

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	231101	啓発事業	5 ~ 8	
2	231102	人権尊重都市宣言事業	9 ~ 12	
3	231103	非核平和都市宣言事業	13 ~ 16	
4	231201	隣保館管理運営事業	17 ~ 20	
5	231202	児童センター管理運営事業	21 ~ 24	
6	231203	住宅新築資金等償還事業	25 ~ 28	
7	231204	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務	29 ~ 32	
8	231205	地域改善対策事業	33 ~ 36	
9	232101	女性のための相談事業	37 ~ 40	
10	232102	男女共同参画センター管理運営事業	41 ~ 44	
11	232201	男女共同参画基本計画推進事業	45 ~ 48	
12	232202	女性活躍推進事業	49 ~ 52	
13	233101	多文化共生推進事業	53 ~ 56	
14	233201	国際親善事業	57 ~ 60	
15	233202	鈴鹿国際交流協会補助事業	61 ~ 64	
16	241101	市民参加(協働)推進事業	65 ~ 68	
17	241201	コミュニティセンター管理運営事業	69 ~ 72	
18	241202	市民参加推進事業	73 ~ 76	
19	241203	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分	77 ~ 80	
20	241204	まちづくり応援補助事業	81 ~ 84	
21	241301	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	85 ~ 88	
22	241302	広聴事業	89 ~ 92	
23	241303	市民相談事業	93 ~ 96	
24	242101	自治会委託事務／自治会事務委託事業	97 ~ 100	
25	242102	自治会団体事務事業	101 ~ 104	
26	242103	集会所建設費補助	105 ~ 108	
27	242104	地域づくり推進事業	109 ~ 112	
28	242105	地域づくり推進事業／政策的経費分	113 ~ 116	
29	242106	地縁団体認可事業	117 ~ 120	
30	242107	地区市民センター管理運営事業	121 ~ 124	
31	242108	町内掲示板設置費補助	125 ~ 128	
32	242109	放送施設等設置費補助	129 ~ 132	
33	242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	133 ~ 136	
34	242201	ふれあいセンター管理運営事業	137 ~ 140	
35	242203	公民館管理運営事業	141 ~ 144	
36	242204	施設整備事業／牧田公民館	145 ~ 148	
37	242205	施設整備事業／バリアフリー整備	149 ~ 152	
38	242206	森と緑の生涯学習事業	153 ~ 156	
39	251101	職員研修事業	157 ~ 160	
40	251201	職員管理事務	161 ~ 164	
41	251203	浄化槽事務負担金事務	165 ~ 168	
42	251204	組織管理事務事業	169 ~ 172	
43	251205	退職手当	173 ~ 176	
44	251206	人件費(目名称:社会福祉総務費)	177 ~ 180	

45	251207	人件費(目名称:議会費)	181 ~ 184	
46	251208	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)	185 ~ 188	
47	251209	人件費(目名称:一般管理費)	189 ~ 192	
48	251210	人件費(目名称:税務総務費)	193 ~ 196	
49	251211	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)	197 ~ 200	
50	251212	人件費(目名称:選挙管理委員会費)	201 ~ 204	
51	251213	人件費(目名称:統計調査総務費)	205 ~ 208	
52	251214	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)	209 ~ 212	
53	251215	人件費(目名称:監査委員費)	213 ~ 216	
54	251216	人件費(目名称:斎苑費)	217 ~ 220	
55	251217	人件費(目名称:保健センター費)	221 ~ 224	
56	251218	人件費(目名称:清掃総務費)	225 ~ 228	
57	251219	人件費(目名称:国民年金費)	229 ~ 232	
58	251220	人件費(目名称:隣保館費)	233 ~ 236	
59	251221	人件費(目名称:児童福祉総務費)	237 ~ 240	
60	251222	人件費(目名称:保育所費)	241 ~ 244	
61	251223	人件費(目名称:子育て支援センター費)	245 ~ 248	
62	251224	人件費(目名称:生活保護総務費)	249 ~ 252	
63	251225	人件費(目名称:保健衛生総務費)	253 ~ 256	
64	251226	人件費(目名称:河川総務費)	257 ~ 260	
65	251227	人件費(目名称:清掃センター費)	261 ~ 264	
66	251228	人件費(目名称:クリーンセンター費)	265 ~ 268	
67	251229	人件費(目名称:農業委員会費)	269 ~ 272	
68	251230	人件費(目名称:農業総務費)	273 ~ 276	
69	251231	人件費(目名称:林業総務費)	277 ~ 280	
70	251232	人件費(目名称:水産業総務費)	281 ~ 284	
71	251233	人件費(目名称:商工総務費)	285 ~ 288	
72	251234	人件費(目名称:土木総務費)	289 ~ 292	
73	251235	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)	293 ~ 296	
74	251236	人件費(目名称:常備消防費)	297 ~ 300	
75	251237	人件費(目名称:事務局費)	301 ~ 304	
76	251238	人件費(目名称:社会教育総務費)	305 ~ 308	
77	251239	人件費(目名称:図書館費)	309 ~ 312	
78	251240	人件費(目名称:都市計画総務費)	313 ~ 316	
79	251241	人件費(目名称:住宅管理費)	317 ~ 320	
80	251242	人件費(目名称:労働諸費)	321 ~ 324	
81	252101	地方創生総合戦略推進事業	325 ~ 328	
82	252102	トータルマネジメント推進事業	329 ~ 333	
83	252201	指定管理者制度推進事業	334 ~ 337	
84	252203	公共施設マネジメント推進事業	338 ~ 341	
85	252301	政策創造事業	342 ~ 345	
86	252302	政策推進事業	346 ~ 349	
87	252303	総合計画策定事業	350 ~ 353	
88	252304	地方分権推進事業	354 ~ 357	
89	252305	シティセールス推進事業	358 ~ 361	
90	252306	すずか応援寄附金推進事業	362 ~ 365	
91	252307	広域連携推進事業	366 ~ 369	
92	252308	学官連携協議会運営事業	370 ~ 373	

93	252309	国・県等への要望活動事業	374 ~ 377	
94	252310	諸統計調査事業／学校基本調査事業	378 ~ 381	
95	252311	諸統計調査事業／経済センサス調査事業	382 ~ 385	
96	252314	人口推計調査事業	386 ~ 389	
97	252315	商工統計事業／工業統計調査事業	390 ~ 393	
98	252316	総合教育会議等運営事業	394 ~ 397	
99	252317	諸統計調査事業／港湾統計調査事業	398 ~ 401	
100	252320	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業	402 ~ 405	
101	252322	国勢調査事業／国勢調査準備事業	406 ~ 409	
102	252323	諸統計調査事業／全国消費実態調査事業	410 ~ 413	
103	252401	情報システム共通事業	414 ~ 417	
104	252402	庁内LAN運用事業	418 ~ 421	
105	252501	メールモニター事業	422 ~ 425	
106	252502	コミュニティFM広報事業	426 ~ 429	
107	252503	テレビ広報事業	430 ~ 433	
108	252504	ホームページ管理運営事業	434 ~ 437	
109	252505	報道機関との連絡調整業務	438 ~ 441	
110	252506	広報すずか発行事業	442 ~ 445	
111	252507	政策広報事業	446 ~ 449	
112	253101	三重地方税管理回収機構負担金	450 ~ 453	
113	253102	債権回収対策事業	454 ~ 457	
114	253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	458 ~ 461	
115	253104	市税徴収事業	462 ~ 465	
116	253105	固定資産評価審査委員会事業	466 ~ 469	
117	253106	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	470 ~ 473	
118	253107	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	474 ~ 477	
119	253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分	478 ~ 481	
120	253109	固定資産税賦課事務	482 ~ 485	
121	253202	すずか応援基金積立金	486 ~ 489	
122	253203	過年度国庫補助金等返還金	490 ~ 493	
123	253204	基金運用益金等積立金	494 ~ 497	
124	253205	予算編成事業	498 ~ 502	
125	253206	予備費	503 ~ 506	
126	253207	元金	507 ~ 510	
127	253208	水道事業会計補助事業	511 ~ 514	
128	253209	地方債利子	515 ~ 518	
129	253211	社会福祉事業振興基金積立金	519 ~ 522	
130	253212	まちづくり応援基金積立金	523 ~ 526	
131	253214	森林環境基金積立金	527 ~ 530	
132	253215	上水道安全対策事業出資金	531 ~ 534	
133	253217	子ども未来基金積立金	535 ~ 538	
134	254101	秘書業務事業	539 ~ 542	
135	254102	個人情報保護事業	543 ~ 546	
136	254103	行政不服審査事業	547 ~ 550	
137	254104	情報公開事業	551 ~ 554	
138	254105	文書管理事務事業	555 ~ 558	
139	254106	法令関係事業	559 ~ 562	
140	254107	工事・業務委託等入札事業	563 ~ 566	

141	254108	物品調達事業	567 ~ 570	
142	254109	本人通知制度管理事務	571 ~ 574	
143	254110	個人番号カード等交付事務	575 ~ 578	
144	254111	戸籍住民基本台帳管理事務	579 ~ 582	
145	254112	自衛官募集事務	583 ~ 586	
146	254113	住民基本台帳ネットワーク管理事務	587 ~ 590	
147	254114	証明書コンビニ交付事業	591 ~ 594	
148	254115	総合住民情報システム運用事務	595 ~ 598	
149	254116	中長期在留者住居地届出等事務	599 ~ 602	
150	254117	決算調製事業	603 ~ 606	
151	254118	選挙管理委員会費	607 ~ 610	
152	254119	選挙常時啓発費	611 ~ 614	
153	254120	参議院議員選挙執行事務費	615 ~ 618	
154	254124	自動車購入事業	619 ~ 622	
155	254125	県議会議員県知事選挙執行事務費	623 ~ 626	
156	254126	市議会議員市長選挙執行事務費	627 ~ 630	
157	254127	窓口リニューアル事業	631 ~ 634	
158	254201	工事検査事務事業	635 ~ 638	
159	254202	財務会計事務管理事業	639 ~ 642	
160	254203	監査	643 ~ 646	
161	254301	公共用地先行取得事業	647 ~ 650	
162	254302	公有財産管理事業	651 ~ 654	
163	254303	公用車管理事業	655 ~ 658	
164	254304	市役所本庁舎等管理事業	659 ~ 662	
165	254306	登記事務事業	663 ~ 666	
166	254307	土地購入事業	667 ~ 670	
167	254308	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	671 ~ 674	
168	254309	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	675 ~ 678	
169	254310	市有建築物の営繕事業	679 ~ 682	
170	254311	資金管理事業	683 ~ 686	
171	254312	一時借入金利子	687 ~ 690	
172	254401	公平委員会事業	691 ~ 694	
173	254402	職員福利厚生事業	695 ~ 698	
174	254403	労務管理事務事業	699 ~ 702	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231101	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、いろいろなかたちでの情報提供、啓発を行う。									
	人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、市内では12人の委員が活動を行っている。その役割は、住民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めることである。 活動内容:巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等 任期:3年(ただし、任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。) ※平成31年度は、3人が任期満了となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査調査結果集計(クロス集計・自由回答入力等)、分析、考察	・人権啓発事業・職員研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針の見直し【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金802千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	
事業費(千円)	7,066	6,062	6,620	5,693	25,441
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	824	824	490	802
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,242	5,238	6,130	4,891

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					25,441
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				2,940
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				22,501

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00141 人権擁護協議会補助等	1,038	0	0	0	0	1,038
2	00151 啓発事業費	4,655	0	802	0	0	3,853
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,693	0	802	0	0	4,891

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深め、人権尊重意識の向上を図るため、様々な人権啓発事業等を行った。 また、人権擁護委員の協力のもと、人権啓発を行った。 ・啓発事業(講演会、人権ふれあい劇場、人権を考える市民のつどい) ・市職員人権研修、啓発物品の配布 等 活動指標として、「イベント開催回数」を上げており、講演会、人権ふれあい劇場、人権を考える市民のつどいを開催したため、目標値「3」に対し実績値「3」であった。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		イベントの開催回数		単位	回
事業費(千円)		5,096							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	740	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3	3		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	4,356							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市は、鈴鹿市人権擁護に関する条例の施行や人権尊重都市宣言を行っており、市民に対し人権尊重の意識高揚を目指して人権啓発事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人権啓発の研修会等に参加し、常に事業遂行のための能力向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容をより良くするために、事業参加者にアンケートを通じて意見聴取したり、他課等と連携しながら、常にやり方を見直している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業に直接関わる県支出金があるが、増額の見込みがない。歳出については、常にコスト意識を持ち、事業を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	多様化する人権問題の解決に向けて、様々な手法で啓発事業を行っているが、若年層や親子連れの関心を引く人権課題を取り上げ参加者増に努めるなど、限られた予算の中で、効果的な人権啓発事業を行う必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識し、事業内アンケートを通じて聴取した意見も参考にしながら、次年度の事業がより良いものとなり、人権意識の向上につながるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231102	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	人権尊重都市宣言の趣旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを 推進するために、地域の要望に応じ た人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地 域づくりを推進するために地域の要 望に応じた人権講演会を開催する経 費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する 経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費		
事業費(千円)		437	415	415	400		1,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	437	415	415	400		1,667
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						1,667	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					1,667	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00150 人権尊重都市宣言費	400	0	0	0	0	400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	0	0	0	0	400

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		気軽に参加し、身近なところから人権について考えていただく機会になるよう、要望に応じて各地域へ出向き、公民館等を会場とした人権啓発事業を行った。 活動指標として「講演会の開催回数」を上げており、地区人権尊重まちづくり講演会を14箇所で開催したため、目標値「13」に対し、実績値「14」であった。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		講演会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		351							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13		
	地方債	0	②実績値	13	13	13	14		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	108%		
	一般財源	351							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市は、鈴鹿市人権擁護に関する条例の施行や人権尊重都市宣言を行っており、市民に対し人権尊重の意識高揚を目指して人権啓発事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人権啓発の研修会等に参加し、常に事業遂行のための能力向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各地域の意見を聞きながら事業を遂行しており、ニーズに合う内容の講演会を開催している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域の要望に応じた、より効果的な啓発事業を行うため、多様な人権課題に精通する幅広い講師陣の開拓が必要である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識し、2019年度に実施した講演会の内容を踏まえながら、次年度の事業がより良いものとなり、人権意識の向上につながるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231103	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）	合計
事業説明	平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示やビデオ上映，平和へのメッセージ募集，折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示，ビデオ上映，折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示，ビデオ上映，折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示，ビデオ上映，折り鶴	
事業費(千円)	399	377	377	344	1,497
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	399	377	377	344

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,497
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,497

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00148 非核平和都市宣言費	344	0	0	0	0	344
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		344	0	0	0	0	344

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	核兵器のない平和な世界の実現にむけ、市民の平和意識の向上を目指し、事業を行っている。 活動指標として「イベントの開催回数」を上げており、令和元年8月2日から4日の期間で2019平和への祈り展を開催したため、目標値「1」に対し実績値「1」であった。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		イベントの開催回数		単位	回
事業費(千円)		317						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%		100%		100%
	一般財源	317						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市は、非核平和都市宣言を行っており、市民に対し平和意識の高揚を目指して啓発事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に情報収集に努め、啓発事業を行うための知識向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容をより良くするために、事業参加者にアンケートを通じて意見聴取したり、他課等と連携しながら、常にやり方を見直している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	戦争の悲惨さ、平和の尊さを若年層に継承し、広く市民の平和意識の高揚を図るため、限られた予算の中で、効果的な事業を行う必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識し、事業内アンケートを通じて聴取した意見も参考にしながら、次年度の事業がより良いものとなり、平和意識の向上につながるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231201	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を目的として、隣保館（一ノ宮市民館，一ノ宮団地隣保館，玉垣会館）の管理運営を行う。 ・相談事業，啓発・広報活動事業，地域交流支援事業，地域福祉事業，隣保館デイサービス事業等を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、ブロック塀改修工事等施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】隣保館運営費等補助金19,087千円 隣保館事業費補助金780千円	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、運営会議にかかる経費・三重県隣保館連絡協議会等負担金・旅費・需用費等事務費 【特財】隣保館運営費等補助金19,142千円 隣保館事業費補助金620千円	
事業費(千円)	29,508	28,925	33,030	27,037	118,500
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	19,963	19,914	19,867	19,762	79,506
地方債	0	0	5,600	0	5,600
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,545	9,011	7,563	7,275	33,394
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					118,500
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					79,506
地方債					5,600
その他					0
一般財源					33,394

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00275 管理運営費／臨時雇人賃金	6,562	0	0	0	0	6,562
2	00276 管理運営費／事業費	5,639	0	19,762	0	0	-14,123
3	00277 管理運営費／光熱水費	5,896	0	0	0	0	5,896
4	00278 管理運営費／燃料費	2,393	0	0	0	0	2,393
5	00279 管理運営費／施設管理委託料	3,139	0	0	0	0	3,139
6	00280 管理運営費／維持管理費	345	0	0	0	0	345
7	00281 管理運営費／維持修繕費	900	0	0	0	0	900
8	00282 管理運営費／事務費	2,163	0	0	0	0	2,163
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,037	0	19,762	0	0	7,275

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、各館で開催される各種相談、講座、入浴サービス等の回数を上げており、目標値「2029」に対して、実績は「3218」となった。増加の主な要因は、地域住民の生活相談としての館の利用が計158回増えたことと、一ノ宮団地隣保館で実施している独居老人訪問の回数が計132回増えたこと、サークル等への貸館が計93回増えたことがある。施設について、設備の老朽化・故障等による小破修繕等が重なり、大幅な増額となった。	5.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		6		—		
		決算額		活動指標		各種相談、講座、入浴サービス等の回数		単位	回
事業費(千円)		19,201							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	20,930	①見込値	2029	2029	2029	2029		
	地方債	0	②実績値	1782	2420	2828	3218		
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	119%	139%	159%		
	一般財源	-1,729							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	人権啓発・地域福祉の拠点として運営する上で、市が事務事業を遂行することが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各館とも外部の隣保館職員研修を随時受講しており、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最低限の事業を実施しており、ムリ・ムダはない。各館の事業実施回数にムラがあるが、福祉棟の設置の有無やサークル等への貸し館利用状況によるため止むを得ないとする。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は県補助が確保されており、事業費総額条件を満たした必要最低限の予算で事業を実施しており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各館の施設及び設備の老朽化により、修繕・改修等の費用負担増が今後も予想される。特に、風呂のある施設は設備(ボイラー・ろ過機)の更新の必要がある。

A 改善



改善手法	施設の長寿命化や大規模改修に関しては、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」を基に計画的に実施していき、実施の際は、県の施設整備費補助金を可能な限り利用する。 また突発的な小規模修繕に関しては、優先順位及び費用対効果を考慮したうえで実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231202	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的に、児童センター（一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センター）の管理運営を行う。 対象・・・市内に住所を有する18歳未満の子ども									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、夏祭り等にかかる経費、光熱水費、消防用設備等点検委託等施設管理委託料、電話代、清掃用具等使用料、施設老朽化による修繕、遊戯室屋上防水補修工事、旅費、需用費、運営会議にかかる経費、三重県児童館連絡協議会等会費等				58,179
事業費(千円)	15,790	14,281	14,165	13,943	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	15,790	14,281	14,165	13,943	58,179

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					58,179
事業費(千円)					
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					58,179

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00363 管理運営費／臨時雇人賃金	9,440	0	0	0	0	9,440
2	00364 管理運営費／事業費	578	0	0	0	0	578
3	00365 管理運営費／光熱水費	1,291	0	0	0	0	1,291
4	00366 管理運営費／施設管理委託料	973	0	0	0	0	973
5	00367 管理運営費／維持管理費	74	0	0	0	0	74
6	00368 管理運営費／維持修繕費	588	0	0	0	0	588
7	00369 管理運営費／事務費	999	0	0	0	0	999
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,943	0	0	0	0	13,943

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、児童センター主催の各種行事、教室の開催回数を上げており、目標値「45」に対し、実績は「56」となり、利用者数も前年度より増加した。 施設の維持修繕について、老朽化や故障に伴う修繕により、昨年度実績よりコストが増加した。		1.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			5		0		—	
		決算額	活動指標		児童センターが主催する各種行事、教室の回数		単位	回
事業費(千円)		4,161						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	45	45	45	45	
	地方債	0	②実績値	54	57	52	56	
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	127%	116%	124%	
	一般財源	4,161						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童館は、地域の子ども全てを対象とし、子どもが自由に利用できる施設であるということ、また、子ども達やその保護者達と長期的・継続的な関わりを持つことの重要性からみて、行政で事務事業を実施することが望ましい。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	有資格の児童厚生員を配置しており、また、外部の研修にも随時参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	季節ごとの事業を随時実施しており、ムリ・ムダ・ムラはない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わるソフト面の交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、手作り物品や職員の創意工夫により、常にコスト意識を持って必要最低限の予算で運営している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の老朽化や、衛生面・安全面の確保により、修繕・改修等の費用負担増が今後も予想される。

A 改善



改善手法	施設の長寿命化や大規模改修に関しては、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」を基に計画的に実施していき、実施の際は、国の施設整備交付金を可能な限り利用する。 また突発的な小規模修繕に関しては、将来的な改修に向けた費用対効果及び優先順位を考慮したうえで実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231203	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 元金/滞納繰越分1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】 元金 (諸収入)元金/現年度分 203千円 元金/滞納繰越分 678千円 利子 (諸収入)利子/現年度分 10千円 利子/滞納繰越分 107千円 前年度繰越金 1,328千円 一般会計繰入金 310千円	
事業費(千円)	9,015	4,508	3,342	2,636	19,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,511	2,591	2,701	2,326
	一般財源	3,504	1,917	641	310

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					19,501
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				13,129
	一般財源				6,372

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01452 管理運営費	310	0	0	0	0	310
2	01080 住宅新築資金等貸付事業償還元金	2,188	0	0	0	2,188	0
3	01081 住宅新築資金等貸付事業債利子	138	0	0	0	138	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,636	0	0	0	2,326	310

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2019年度は、滞納者から一括償還の申出があったため、1件が完納となり、実績値は57件となった。 なお、2019年度は一般財源から住宅新築資金等貸付事業特別会計に対しての繰入は公債費に対する歳入不足はなく、事務費として管理運営費の210,712円のみが確定している。 また、改元対応のための繰越明許費として、470,880円を執行した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		滞納整理件数			単位	件
事業費(千円)		3,008							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	42	42	42		42	
	地方債	0	②実績値	43	45	54		57	
	その他	2,326	割合 (②÷①)	102%	107%	128%	135%		
	一般財源	682							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現時点で実施に必要な能力は確保されていると考えるが、更なる能力の向上に取り組みたい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	債務者の高齢化等に伴う収入減少により、歳入の減少、公債返済額の減少により、歳出の減少が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	借受人本人及び連帯保証人の高齢化による収入減少等が見込まれる。相続も発生しており、対応がより複雑になると思われる。

A 改善



改善手法	今後の債務者の動向に気を配り、弁護士相談を利用するなど、滞納整理を積極的に実施し、債権の保全に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231204	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		住宅新築資金等貸付事業特別会計 への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計 への繰出金 管理運営費658千円 歳入不足分1,259千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計 への繰出金 管理運営費 170千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費310千円		
事業費(千円)		3,504	1,917	641	310		6,372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	3,504	1,917	641	310		6,372
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施〕に移動
事業説明							
事業費(千円)						6,372	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					6,372	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00723 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	310	0	0	0	0	310
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		310	0	0	0	0	310

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2019年度は住宅新築資金等貸付事業特別会計の公債費は歳入不足が生じなかった。 2019年度の公債費償還に必要な額が住宅新築資金等貸付事業特別会計単独で確保できたため、管理運営費の歳出総額210,712円のみ繰出を行う。 また、改元対応に要した経費470,880円を繰越明許費として繰出す。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金			単位	千円
事業費(千円)		682							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3504	3504	3504		3504	
	地方債	0	②実績値	570	564	74		682	
	その他	0	割合 (②÷①)	16%	16%	2%		19%	
	一般財源	682							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現在、実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識をもって業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	収納額が公債費を上回る見込みであるため、事務費分のみ繰出を予定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	住宅新築資金等貸付金の管理システム委託料の増加が予想される。貸付事業全体では、債務者及び連帯保証人の高齢化やそれに伴う収入減少等が予想される。また、相続が発生することにより更に対応が複雑になることが考えられる。

A 改善



改善手法	債務者の生活状況に注意を払い、滞納整理を積極的に実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231205	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地測量及び鑑定費用 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 一ノ宮倉庫耐震診断業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 200千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地事業残地測量費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入240千円	
事業費(千円)	1,413	1,598	3,295	1,501	7,807
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	250	250	200	240
	一般財源	1,163	1,348	3,095	1,261
					6,867

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,807
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				940
	一般財源				6,867

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00235 地域改善対策事業費	1,501	0	0	0	240	1,261
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,501	0	0	0	240	1,261

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		事業残地や集会所の維持管理については適正に実施できた。福祉資金償還事業滞納整理に関しては、実績値41件となった。 一ノ宮倉庫の耐震診断及び耐震補強等が終了したことや、台風被害が少なかったため、修繕費が抑えられ、歳出減となった。 また、改元対応のため繰越明許費として118,800円を執行した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		福祉資金償還事業滞納整理件数			単位	件
事業費(千円)		1,257							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	36	36	36		36	
	地方債	0	②実績値	26	34	38		41	
	その他	672	割合 (②÷①)	72%	94%	105%		113%	
	一般財源	585							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在せず、事業の性質も市が実施すべきものであると考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現時点で実施に必要な能力は確保されていると考えるが、状況の変化にしっかり対応していきたい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	債務者の高齢化等により収入減少が予想されるが、歳入の確保に取り組みたい。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務に取り組みたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業全体で見た場合、借受人本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少等が予想される。相続も発生しており、対応が複雑となることが予想される。また、所管施設の老朽化により必要な修繕が増えることが予想される。

A 改善



改善手法	今後の債務者の動向に気を配り、弁護士相談を利用するなど、滞納整理を積極的に実施し、債権の保全に努めたい。法律に関する知識・情報を取得し、より適切な債権管理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232101	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談は、相談員5人体制で、対応は電話相談・面接相談それぞれ1人で行う。報酬は、消費者生活センターの相談員と同額としている。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応等について学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼 ・エンパワーゼミに係る経費	
事業費(千円)	1,675	1,538	1,621	1,685	6,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,675	1,538	1,621	1,685

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,519
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,519

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00161 相談事業費	1,685	0	0	0	0	1,685
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,685	0	0	0	0	1,685

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		毎週火、木、金曜日(休館日及び第4金曜日を除く)に女性のための電話相談を実施。電話相談によって本人が希望したり相談員が必要と判断した場合は、月1回(原則第1水曜日)の面接相談を実施。また、月1回相談員全員が集まりスーパーバイザーを講師に事例検討を実施したほか、市内外で実施された様々な研修に相談員自らが参加しスキルアップを図った。	0.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		女性のための電話相談開設日数			単位	日
事業費(千円)		1,301							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	124	124	127	127		
	地方債	0	②実績値	124	124	127	127		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	1,301							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	相談機関は様々あるが、フェミニズムの視点で受けるところは多くなく、ジェンダーに起因する女性の悩みの相談先が必要であり、男女共同参画推進のために市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	相談員は、毎月スーパーバイザーから事例検討等の指導を受け、また、関連する研修等に意欲的に参加しており、継続的に知識の向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	電話相談開設を涉りなく実施するため、相談員が協力しあって電話相談のシフトを組み、適切な相談事業にあたれるよう事例検討会を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の額で予算計上している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在の相談時間外での実施を希望する声もあるが、変更するにあたっての課題が様々にある。 相談員の高齢化が進んでおり、事業継続のために後進育成に取り組む必要がある。

A 改善



改善手法	相談員への負担を考慮し、相談員にも諮りながら、開催日時変更の必要性や度合いを調査し検討する必要がある。 相談員を増やすための施策を検討する必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232102	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画センターの施設運営、維持管理に関すること。 ・窓口業務等を補助する臨時職員の人件費 ・光熱水費。 ・施設の清掃や保守点検等の委託に必要な経費。 ・施設管理業務委託や修繕等の維持管理に必要な経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 ・臨時職員賃金 ・光熱水費 ・清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・土地建物の修繕費 ・施設管理業務委託料 ・共益費 【特財】男女共同参画センター使用料1086千円	
事業費(千円)	11,526	9,353	9,069	10,079	40,027
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,242	1,242	1,200	1,086	4,770
一般財源	10,284	8,111	7,869	8,993	35,257

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					40,027
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					4,770
一般財源					35,257

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00156 管理運営費／臨時雇人賃金	968	0	0	0	0	968
2	00157 管理運営費／光熱水費	1,866	0	0	0	0	1,866
3	00158 管理運営費／施設管理委託料	2,381	0	0	0	0	2,381
4	00159 管理運営費／維持管理費	4,864	0	0	0	1,086	3,778
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,079	0	0	0	1,086	8,993

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	男女共同参画センターの施設維持管理のため、自動ドア、空調設備等の各設備について点検を委託。清掃業務委託は、日常清掃に加えて定期清掃を年2回実施。火曜日～土曜日の夜間及び日曜日の開館時間内の施設管理運営を委託。エレベーターロープを経年劣化により取替を行った。		0.25		0.7		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		男女共同参画センター開館日数		単位	日
事業費(千円)		9,420						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	285	284	285	287	
	地方債	0	②実績値	285	284	285	287	
	その他	1,014	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	8,406						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	男女共同参画を推進するためには、拠点施設としての当センターの維持と活用が重要であるため。市の直営を継続すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門業者に委託している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	定期的な点検により、不具合等を早い段階で発見し、トータルコストを削減することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	電気や電話をより低額な契約に変更し、経費削減を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在エアコンが壊れて作動しない部屋があり、修繕には空調設備ごと交換する必要があるが、費用が多額である。開館から18年目になり、細かいところの修繕が次々と出てきていることに加え、大規模修繕も検討していくべき時期にある。

A 改善



改善手法	長寿命化に向けて計画的に改修を行っていく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232201	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催 ○ジェフリーセミナー:あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○男女共同参画推進員研修:行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員及び、管理職を対象とする研修。 ○ジェフリーふえすた:公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・男女共同参画審議会に係る経費 ・県内連携映画祭に係る経費 ・講演会、研修会、街頭啓発等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 ・図書コーナーの本購入費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分582千円	
事業費(千円)	2,698	2,357	2,999	4,244	12,298
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	582	582	582	2,328
	一般財源	2,116	1,775	2,417	9,970

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					12,298
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,328
	一般財源				9,970

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00162 男女共同参画基本計画推進費	4,244	0	0	0	582	3,662
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,244	0	0	0	582	3,662

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		第2次鈴鹿市男女共同参画基本計画に基づき取組を進めた。 ・第2次鈴鹿市男女共同参画(改定版)及び後期実施計画策定 ・男女共同参画審議会 5回 ・登録団体会議 2回 ・三重県内男女共同参画連携映画祭2019 ・男女共同参画週間展示 ・職員研修(管理職・推進員) ・ジェフリーふえすた2019(小中学校への出前講座3回) ・公民館出前講座 1回	1		0.7		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額		活動指標		男女共同参画に関する講演会等実施回数		単位	回
事業費(千円)		3,725							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	11	6	13	12		
	その他	656	割合 (②÷①)	183%	100%	217%	200%		
	一般財源	3,069							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに実施主体がなく、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	知識等を身につけ、情報を得るため、様々な研修等に参加する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	同時に複数の事業を進めなければならないので、効率的な方法を検討しながら取組を進める必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	様々な情報やつながりを得て、予算を考慮した上で講師選定し、セミナー等を実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	啓発がマンネリ化しているところがある。ジェフリーふえすたの実行委員も年々減っており、以前から参画している登録団体のメンバーのみになっている。ヒト、モノ、カネのうち、ヒト及びカネに無理が生じている。活動指標は達成しているが、実効的なものとするためには改善が必要である。

A 改善



改善手法	効果的な啓発を検討する必要がある。男女共同参画を推進するためにも、男女共同参画センターの存在を知ってもらうことや、男女共同参画団体に登録する団体を増やしていけるよう地道に周知していく。 事業の質を高められるように、業務の段取りを見直すことや職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232202	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取り組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。 この会議は市長が代表となり、商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者、有識者（オブザーバー）で構成する幹事会において、女性活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の推進方策などを協議する。また、参画団体として各事業所等が会員となり、協働で研修会等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組によって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）	合計
事業説明	女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発、キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等経費	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながる講演会、セミナー等の開催に係る費用 ・国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費 ・SUZUKA女性活躍推進連携会議、ホームページ運営委託に係る経費	
事業費(千円)	804	804	822	826	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	804	822	826

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,256
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,256

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01551 男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	826	0	0	0	0	826
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		826	0	0	0	0	826

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		女性活躍推進に関する事業を実施 ・リコチャレ ・男性の子育て応援講座 ・女性就業支援セミナー ・働き方改革セミナー ・創業支援セミナー ・事業所アンケート ・自分らしく生きる女性の紹介	1		0.6		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業 実施回数			単位	回
事業費(千円)		217							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7		7	
	地方債	0	②実績値	8	4	7		7	
	その他	0	割合	114%	57%	100%		100%	
	一般財源	217	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに実施主体がなく、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	知識等を身につけ、情報を得るため、様々な研修等に参加する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	同時に複数の事業を進めなければならないので、効率的な方法を検討しながら取組を進める必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	様々な情報やつながりを得て、予算を考慮した上で講師選定し、セミナー等を実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	SUZUKA女性活躍推進連携会議の幹事や会員と協働した取組を進めていきたい。

A 改善



改善手法	会議の場だけでなく、情報共有や呼びかけを随時行い、協働してできる取組を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233101	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民の支援としてポルトガル語・スペイン語ができる嘱託職員を配置し、外国人市民の多国籍化に対応するため、多言語通訳システムを試験的に導入する。その他、行政書士による相談業務、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議への参加等を行う。また、2018年度限定の新規事業として、(一財)自治体国際化協会助成金により多文化共生啓発ツールの開発を実施する。【特財】(諸収入)多文化共生のまちづくり促進事業費助成金	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができる嘱託職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、平成30年度に引き続き多言語通訳システムを試験的に導入する。その他、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室(市内3教室)の運営支援、外国人集住都市会議(会員都市13都市)への参画等を実施する。	
事業費(千円)	11,953	11,838	11,644	10,964	46,399
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	599	599
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	560	0	560
一般財源	11,953	11,838	11,084	10,365	45,240

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					46,399
財源内訳					
国庫支出金					599
県支出金					0
地方債					0
その他					560
一般財源					45,240

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00090	多文化共生推進費	10,964	599	0	0	0	10,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,964	599	0	0	0	10,365

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		多文化共生に関する啓発事業の実施回数を活動指標とし、高校生を対象とした出前講座やさまざまなイベントにおけるパネル展示を実施した。また、外国人市民のコミュニケーション支援として、行政窓口におけるポルトガル語・スペイン語通訳のほか、多国籍化に対応するための多言語通訳システムについて、期間を延長するとともにタブレット台数を増やして導入した。 このほか、行政書士による相談業務、日本語教室の運営支援と勉強会、外国人集住都市会議へのブロックリーダー都市としての参加等行った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			3.5		0		—		
		決算額	活動指標		多文化共生に関する啓発事業（講演会，研修，広報など）の実施回数			単位	回
事業費(千円)		10,932							
財源内訳	国庫支出金	589	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	9	9		10	
	地方債	0	②実績値	7	10	8		9	
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	111%	89%		90%	
	一般財源	10,343							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	外国人市民の人口増加と多国籍化に対応するため、啓発事業の実施、支援団体との連携強化等職務遂行能力の向上と変化する外国人市民を取り巻く環境への対応が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	外国人市民の定住化と多国籍化の状況を踏まえ、多言語対応の在り方について、関係各課と情報共有した結果を事業に反映させている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	通訳職員の人件費が主な経費となっているが、現状として職員数は必須であるため、歳入確保に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	外国人市民の定住化と多国籍化の進行が見込まれる中、今後も日本語教育、地域における共生、情報発信手段の確保等の取組を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	日本語教室を運営する地域のボランティア団体や鈴鹿国際交流協会との連携，多文化共生推進庁内会議における情報共有等を図りながら，国が提示する施策の活用を視野に入れ，必要とする支援を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233201	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	友好都市(米国ベルフォンテン市, 仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通及び来鈴外国来賓客への対応を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	ベルフォンテン市との友好協定25周年を迎え、国際交流の展開による国際理解の促進と多文化共生の実現に繋げるため記念事業を実施する。 【特財】(諸収入)国際交流支援事業費助成金1,332千円	友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	平成30年10月、熊本市において開催が予定されている第6回日仏自治体交流会議に出席する。その他、友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	共通分野を通じて更なるパートナーシップの発展を図りたいとのル・マン市からの呼びかけを受け、本市公式代表団が仏国ル・マン市を訪問し交流事業を実施する。その他、友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新を行う。	
事業費(千円)	4,665	160	1,191	3,460	9,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	1,332
	一般財源	3,333	160	1,191	3,460
					8,144

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,476
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,332
	一般財源				8,144

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00089 国際親善費	3,460	0	0	0	0	3,460
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,460	0	0	0	0	3,460

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		友好協力協定を締結しているル・マン市訪問のため、事前に交信を重ね、公式訪問団のスケジュール等について情報共有を行ったため、現地でのスムーズな交流につなげることができた。また、友好協定を締結しているベルフォンテン市の急な来日に伴う鈴鹿市訪問にも積極的に交信を行い、きめ細かく対応することができた。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額		活動指標		海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数		単位	通
事業費(千円)		3,095							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	15	20	25	30	
	地方債	0		②実績値	14	25	27	31	
	その他	0		割合 (②÷①)	93%	125%	108%	103%	
	一般財源	3,095							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	海外都市との親善・交流は、民間主導にもみられるが、国際協力や国際貢献といった分野を含め、総合的に市民の国際理解を促進するためには、行政による啓発事業の推進が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	友好都市との交流に関しては、首長や関係者が代わっても当初の目的を踏まえながら、さらにその関係性を発展させていく必要がある。国際儀礼の理解や突発的な事例への対応等、経験とスキルアップが求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	それぞれの都市の流儀を理解し、友好都市とのスムーズなやり取りに努めていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	海外都市との交信に要する経費を主としており、予算の範囲内で交流を深めていきたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	文化、習慣等の違いを十分理解すること、さらに文章による交信が主体であるため、言語・文章に課題があると考え。こちらの意図したことを理解十分相手側に伝えることができるよう、翻訳、文章の組み立てに注意を払う必要がある。 また、財政状況が厳しい中、友好都市との周年事業等の今後のあり方については検討を要する。

A 改善



改善手法	海外のそれぞれの都市が有する特徴や動向, さらに今後の交流の可能性を見極めながら, 送付文章のチェック方法を検討し, 相手の立場に立った交信に努めていく。 また, 周年事業のあり方については, 本市の方向性を検討した上で先方とも協議を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233202	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 16,141,000円 ○事業費に対する補助金: 4,660,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 16,075,000円 ○事業費に対する補助金: 4,715,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 15,723,000円 ○事業費に対する補助金: 4,449,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 16,144,000円 事務局長(1名)、職員(3名ノホルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金: 4,963,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年派遣事業、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語ボランティア養成事業等)	
事業費(千円)	20,801	20,790	20,172	21,107	82,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	600	600
	一般財源	20,801	20,790	19,572	21,107
					82,270

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					82,870
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				600
	一般財源				82,270

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00091 鈴鹿国際交流協会補助	21,107	0	0	0	0	21,107
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,107	0	0	0	0	21,107

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公益財団法人鈴鹿国際交流協会が主催する“わいわり春まつり”などの事業を通じて、外国人市民との交流を深める取組を実施した。加えて、同協会が発行する“マンスリーすずか”により、市の情報をポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語へ翻訳し、情報発信することで、市が発信する情報を外国人市民が受け取りやすいものとした。 また、本市の友好都市である米国ベルフォンテン市との相互交流事業として、7月30日から8月7日まで、本市から青少年派遣生として中高生7名がベルフォンテン市を訪問した。加えて、9月には同市の市長が本市を訪問し、市内施設の見学等を行うなど、交流を深めた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額		活動指標		理事会、定例会への出席回数		単位	回
事業費(千円)		21,107							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14		
	地方債	0	②実績値	17	13	14	17		
	その他	0	割合 (②÷①)	121%	93%	100%	121%		
	一般財源	21,107							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	協会の補助金執行の有益性を保つためにも、国際交流や多文化共生に関した事業や研修会への積極的な参加のほか他市町の情報収集にも努めていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	協会は事業の実施にあたり、地域とのつながりを積極的に持つなど、柔軟に事業展開をしており、協会への補助金執行は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	外国人市民のための多文化共生や国際交流などの各種事業の実施にあたり、他団体の補助金やボランティアの活用など経費の抑制に努めており、さらなるコストダウンは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市の財政状況が厳しくなる中、財政的な支援には限界がある。また多岐にわたる事業を展開するための人材のネットワークも必要である。

A 改善



改善手法	自主財源の確保に努めるため、外部機関が実施する助成事業の活用等、情報の収集に努める。また、事業に関する情報共有を図りながら、関係機関にも連携を働きかけるなど、必要な支援を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241101	単位施策 番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	活気ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、地協働推進指針に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・市民活動支援や地域づくりに関するあらゆる機会において、協働についての周知に努めた。 ・公募市民委員の登用率について実態調査を行ったが、登用促進についての具体的な検討には至らなかった。	0.25		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		公募市民委員登用率にかかる事前協議で承認とした審議会の数		単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	17	20	24		
	地方債	0	②実績値	0	0	0	0		
	その他	0	割合	0%	0%	0%	0%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が取り組む事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	公募市民委員の登用率向上に向けた具体的な仕組みの検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・公募市民委員の登用だけでなく、協働推進指針をさらに周知し、各部署の事業における協働の促進を図る必要がある。 ・市民と行政との協働促進に向けて、市民活動団体と行政の事業のマッチングを図り協働を促す仕掛けが必要である。

A 改善



改善手法	・公募市民委員の登用については、関係する審議会等を持つ部署への個別協議に取り組む。 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用し、市民活動団体からの協働事業提案につながる制度の検討に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241201	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	コミュニティセンターの電気, ガス, 水道等に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 自動販売機電気使用料、設置使用料39,000円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料39千円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料37千円	コミュニティセンターの電気料金、ガス料金、水道料金、下水道・集落排水使用料の経費【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料37千円	
事業費(千円)	11,328	11,034	13,222	11,567	47,151
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	39	37	38
	一般財源	11,289	10,995	13,185	11,529
					46,998

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					47,151
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				153
	一般財源				46,998

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00108 コミュニティセンター／光熱水費	3,020	0	0	0	37	2,983
2	00106 コミュニティセンター／管理運営委託料	7,065	0	0	0	0	7,065
3	00107 コミュニティセンター／維持管理費	1,482	0	0	0	1	1,481
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,567	0	0	0	38	11,529

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たし、地域活性化に貢献した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		コミュニティセンター開館日数			単位	日
事業費(千円)		11,428							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	306	306	306	306		
	地方債	0	②実績値	306	306	306	306		
	その他	35	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	11,393							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在、地域の運営委員会が指定管理者として施設の管理運営を行っており、市としては、それを支援すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	歳入を増やすためにも、施設の使用料を取ることを検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域住民の満足度が高い運営及び施設の老朽化等への対応が求められる。

A 改善



改善手法	引き続き各コミュニティセンターと随時連携して、事業が推進できるよう努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241202	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、市民活動センターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）	合計
事業説明	市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・市民参加や協働に関する研修会の実施。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	
事業費(千円)	2,268	2,124	5,879	5,733	16,004
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,268	2,124	5,879	5,733

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					16,004
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				16,004

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00046 市民参加推進事業費	5,733	0	0	0	0	5,733
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,733	0	0	0	0	5,733

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・各団体の情報発信の支援を目的にした市ホームページ内「市民活動情報広場」の効率効果的な運用を図った。登録団体数は139団体で昨年度末から12団体増となった。 ・中間支援NPO法人に支援事業を委託し、市民活動団体間の交流事業やスキルアップ講座等を実施、市民活動の活性化を図った。 ・各団体間の情報交換及び市民への周知を目的に「ボランティア・市民活動団体紹介パネル展」を開催した。 ・新規採用職員及び5年目、10年目職員向けの協働研修を実施した。新規採用職員研修では鈴峰地区地域づくり協議会と、5年目職員研修では一ノ宮地区地域づくり協議会との交流を図りながら、住民目線での協働の地域づくりについて学ぶ内容とした。 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度を適正に運用した。事故報告件数は、傷害事故19件、賠償責任事故1件であった。	0.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		すずか市民活動情報広場へのアクセス件数		単位	件
事業費(千円)		5,696							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	16300	19500	23400	28000	
	地方債	0		②実績値	6399	5579	5850	4043	
	その他	0		割合 (②÷①)	40%	29%	25%	14%	
	一般財源	5,696							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民活動の活性化には団体の活動や運営を活性化するための中間支援的な取組が必要であるが、当事者側のニーズを把握し横の連携を図ることができる中間支援NPO等に業務を委託することにより、一層効果的な支援業務の実施を図ることができるため。ただし、市民活動センター設置に向けて必要な支援機能と委託先を検討するにあたり、一時的に市が事業を実施し検証する過程も必要と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	中間支援に関するノウハウ等の積み上げや、団体等とのつながりなど、支援業務に携わるスタッフの専門能力等の向上が求められるが、委託先のスタッフの交代等により熟度が高まらなかった。 また、活動補償制度に関しては保険に関する実績やノウハウの積み上げが必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	支援業務の工程は、最適ではないが実行委員会方式などを取り入れ、異分野の団体との協働の仕組みを取り入れるなど工夫がなされているなど一定の評価ができる。 活動補償制度については、保険の適否について保険代理店と十分な確認を行い、かつ保険料の迅速な支払いも図ることができている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現在のところ市で行っているため妥当ではあるが、今後、市民力の向上及び協働の観点から、支援業務を中間支援NPO等に委託する場合、人件費等に課題がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域づくりの動きが市内全域で始まっている中、広義の市民活動の活性化に向けて中間支援機能の重要性が高まっているが、中間支援NPO側の活動状況も踏まえ、今後求められる支援機能の検証及び拠点施設となる市民活動センター(まちづくりセンター)整備が必要である。

A 改善



改善手法	・後期基本計画期間において地域づくり活動団体等への中間支援機能の検証及び市民活動センター(まちづくりセンター)設置に向けての検討を進め, 市民活動支援業務のあり方を見直す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241203	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気料金、ガス料金、上下水道料金の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料330千円	
事業費(千円)	700	680	650	646	2,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	324	324	330	1,302
	一般財源	376	356	316	1,374

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,676
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,302
	一般財源				1,374

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01505 庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	646	0	0	0	330	316
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		646	0	0	0	330	316

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		見込みどおりの利用団体数であり、予算内の支出であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		利用団体数			単位	団体
事業費(千円)		591							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		2	
	その他	330	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	261							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市所有施設として、施設の管理のみを行なっている事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	利用団体との契約や施設管理を適切に行うことができている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	利用団体からの施設情報により現況を把握することもでき、効率的に管理をしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利用団体から、利用団体が使用する光熱水費に基づく賃料の支払を受けている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「鈴鹿市耐震改修促進計画」に基づき、2020年度までに使用停止を行う必要がある。利用団体には説明済みであるが、予定どおり進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	施設利用について、利用団体と協議を継続し、滞りなく進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241204	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。 ※ 龍谷大学が株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し、鈴鹿市国府町にソーラーパネルを設置し、売電収益を地域に還元することを目的とした地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」が平成28年2月に開設された(20年間の事業計画あり)。売電収益の一部は、メガソーラーの事業会社である株式会社PLUS SOCIALから市民活動支援を目的に、毎年(年1回)鈴鹿市に寄付される。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	
事業費(千円)	0	2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,000	2,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				6,000
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01690 まちづくり応援補助事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・一次審査(書類審査)及び二次審査(公開プレゼンテーション審査及びギャラリー投票)を経て、3コース合計14団体に補助金を交付し、市民活動団体及び地域づくり活動団体への活動支援を行った。	0.99		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助交付団体の数			単位	団体
事業費(千円)		1,777							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		19	19	13		
	地方債	0	②実績値		17	15	14		
	その他	1,777	割合		90%	79%	107%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	補助金の目的や交付対象について整理が必要である。また、市民活動団体等への資金面の支援は中間支援機能の一つであり、効果的な運用を図るためにも今後、民間委託等の手法を検討することが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	- 市民活動の立ち上げ期への活動補助のニーズ把握が的確でない結果となったため、補助金の効果的な交付を目指すためにもコース設定の見直しが必要である。 - 補助金を有効活用を図ることができるような申請事業の提案を促進することが必要である。

A 改善



改善手法	・制度を見直し, コース及び補助金額の設定を見直す。 ・適切な審査を図るため, 審査手順を見直す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241301	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により、前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳: 相談員3人の賃金、事務所等賃料、センター運営にかかる事務経費など	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費		
事業費(千円)		14,293	13,779	15,365	15,608		59,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	14,293	13,779	15,365	15,608		59,045
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						59,045	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					59,045	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00598 消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	15,608	0	0	0	0	15,608
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,608	0	0	0	0	15,608

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標となっている消費者行政担当者会議(鈴鹿市, 亀山市, 消費生活センター)に参加し, 事業報告や情報共有を行った。 また, 鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき, 消費生活センターにかかる経費の鈴鹿市分の負担金を支払った。	0.08		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		会議の参加数			単位	回
事業費(千円)		15,509							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	0	割合	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	15,509	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施され、負担金の金額も決定されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消費生活相談は、高齢者や若者を狙った悪質なもののインターネットや携帯電話による架空請求などさまざまであり、内容も変化していくため、市民相談業務のなかで専門相談員がいる消費生活センターと連携を図り、トラブル解決に繋ぐ必要がある。 消費生活センターは、事業に必要な財源として県の補助金を見込んでいるため、補助金制度の動向によっては補助金が受けられないことも想定できることから、市の負担金が増えることが懸念される。

A 改善



改善手法	鈴鹿市，亀山市及び消費生活センターの三者で行う消費者行政担当者会議への参加だけでなく，消費生活センターとは日頃から情報交換を行い，相談内容等の情報共有を図るとともに，補助金の動向についても十分注視しながら進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241302	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市長と市民が直接意見交換できる機会を設け、「対話と協働」、「市民の声を反映できる仕組みづくり」を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○市民の声業務:郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務:市長対話事業の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務:電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便代などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度4回)の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」用紙印刷や郵便にかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者10人程度 約5回)の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○対話業務 対話事業実施に伴う託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費(千円)	162	136	136	122	556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	162	136	122	556

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					556
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				556

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01476 広聴事業費	122	0	0	0	0	122
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		122	0	0	0	0	122

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○市民の声業務:問合せ件数延べ660件(電子メール416件, 窓口67件, 手紙48件, 電話122件, ファクス0件, その他7件), 反映された案件(市道の草刈りや樹木の伐採, 公園への看板設置, 倒木の除去等) ○電話交換業務:着信件数延べ65,288件(応対1,426件, 転送63,862件)	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額		活動指標		市長対話事業の開催件数		単位	件
事業費(千円)		76							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	4	4	0		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	80%	80%	0%		
	一般財源	76							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、市以外が実施することはできない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業に必要な能力は確保されているが、市の業務は常に変化しているため、新規または廃止された事業について把握する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市長対話事業については、他課が行う事業でも、市長と各種団体が意見交換を行う場が設けられており、すみ分けが難しくなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の事業費であるため、これ以上のコスト削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昨年度は市長の2期8年間にわたる、これまでのまちづくりミーティングにいったん区切りをつけ、庁内での同様の取組との連携の可能性や、新たな市長対話事業を実施するべく調査研究を行ったものの、実施には至らなかった。 「市民の声」については、実際に市政へ反映された案件が少ないことから、「市民の声」をより市政へ反映するための仕組みが必要である。

A 改善



改善手法	市民と市長との直接対話事業について、今後関連する他の直接対話の実施の機会との連携の可能性や、新たな直接対話手法等も視野に入れて、事業展開を図る。令和2年度から「鈴鹿市市民の声取扱要領」に基づき、各担当課が原則部長等の決裁を受けるとともに、「市民の声」の庁内での情報共有を図ることにより、「市民の声」の市政への反映を積極的かつ効率的に図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に臨時職員を配置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種専門相談事業 法律相談、交通事故相談、総合相談にかかる相談員への謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員(3人)の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代200千円	
事業費(千円)	5,037	4,470	4,780	5,891	20,178
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	300	200	200
	一般財源	4,737	4,170	4,580	5,691
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					20,178
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,000
	一般財源				19,178

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01475 市民相談事業費	5,891	0	0	0	200	5,691
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,891	0	0	0	200	5,691

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○各種相談業務:活動指標である市民相談会の開催件数の実績値は、「128件」 内訳:弁護士(法律)相談51件, NPO交通事故被害者支援センターによる交通事故相談12件, 弁護士による交通事故相談12件, 行政相談12件, 公証人相談12件, 司法書士相談12件, 土地家屋調査士相談12件, 行政書士相談3件, 不動産鑑定士相談2件 ○庁内案内業務:総合案内の件数は年間36,657件。来庁者への親切で適切な案内に努めた。	1.92		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3.5		—		
		決算額	活動指標		市民相談会の開設件数			単位	件
事業費(千円)		5,551							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	138	138	138		138	
	地方債	0	②実績値	134	135	133		128	
	その他	201	割合 (②÷①)	97%	98%	96%		92%	
	一般財源	5,350							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	専門相談を実施している機関は他にも存在するが、他機関の相談だけでは市民の需要を満たすことができない状況であるため、市でも実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	相談の内容により、適切な専門相談を案内している。ただし、弁護士と司法書士は業務内容に重複している部分が多く、どちらでも対応可能な案件が多いが、他方の専門相談の方がさらに適切な助言を得られる可能性があることから、相談内容を詳細に聴き、より適切な専門相談を勧められるよう努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	全ての相談を専門相談につなげていると直近の予約が埋まってしまい、至急相談が必要な方のニーズに応えることができないことから、簡易な内容について職員が回答し、より専門知識が必要な案件を専門相談へつなげるよう心掛けている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法律相談の弁護士謝礼や交通事故相談委託料、臨時職員への賃金等を削減することは、サービスの低下に直接つながることから、これ以上の経費削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会状況により市民が必要とする相談内容が変化するため、市民ニーズを把握することに努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでとは違う相談ニーズが発生する可能性があるため、これまで以上に市民ニーズを把握することが重要である。

A 改善



改善手法	専門相談の際に実施しているアンケートや日々の窓口での相談業務の中で市民ニーズを把握し、より効果的な相談業務のあり方について検討を行っていく。また、多岐に渡る市民ニーズに対応するため、他機関で実施している相談内容を把握し、より適切な相談機関を案内できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242101	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対し簡易な市事務の一部を委託。 委託料の算出方法:各自治会加入世帯数一世帯あたり105円/月									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	自治会事務委託料:「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 自治会長報償費:市の行政事務への協力等様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	
事業費(千円)	105,893	107,242	108,205	109,410	430,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	105,893	107,242	108,205	109,410

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					430,750
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				430,750

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00115 自治会委託事務費／自治会事務委託料	89,110	0	0	0	0	89,110
2	00116 自治会委託事務費／自治会長報償費	20,300	0	0	0	0	20,300
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		109,410	0	0	0	0	109,410

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対して簡易な市事務の一部を委託している。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.3		—		
		決算額	活動指標		自治会加入率			単位	%
事業費(千円)		107,688							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	81.7	81.7	81.7		81.7	
	地方債	0	②実績値	81.3	81.2	80.8		79.8	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	99%	98%		97%	
	一般財源	107,688							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づいており、委託料などの事務については必要であり妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	鈴鹿市には約400の自治会が存在し、近年は自治会長の交代が多く、その都度の振込先登録に関する事務作業が多くなっている。また、地域づくり協議会の設立に伴い、事業そのものの見直しが必要な時期に来ている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状ではコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・事業そのものの見直しが必要な時期に来ているが、長らく行われてきた広報すずかの各戸配付をはじめとした自治会への委託業務には複数の部署が関連しており、部局横断的な検討が必要となる。

A 改善



改善手法	・「鈴鹿市事務自治会委託要綱」の見直しについて、庁内協議検討結果を踏まえ全体の枠組みから見直していく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242102	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会に関する経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	
事業費(千円)	3,622	3,437	3,397	3,443	13,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,437	3,397	3,443

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13,899
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				13,899

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00117 自治会団体事務費	3,443	0	0	0	0	3,443
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,443	0	0	0	0	3,443

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市自治会連合会への側面的支援を通して、住民自治の推進、地域の活性化に寄与することができた。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.4		—		
		決算額	活動指標		自治会連合会加入率			単位	%
事業費(千円)		3,441							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	99.25	99.25	99.75	99.25		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	3,441							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方については、自主・自立を促していく必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	事務局のあり方の検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	事務局のあり方の検討と併せて、コストの見直しが必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方について更なる検討の必要がある。

A 改善



改善手法	今後も引き続き、事務局のあり方について協議し、鈴鹿市自治会連合会への提案に向けて調整していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242103	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果:地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等(工事費50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額対象事業費×1/2(1,000円未満切捨て) 限度額新築600万円、修繕100万円									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）		合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築2件、購入1件、修繕12件 補助金額 22,080,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕13件 補助金額17,765千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 建替1件、修繕16件 補助金額 14,791千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕10件 補助金額18,750千円		
事業費(千円)		22,080	17,765	14,791	18,750		73,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	22,080	17,765	14,791	18,750		73,386
年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施〕に移動
事業説明							
事業費(千円)						73,386	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					73,386	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00145 集会所建設費補助	18,750	0	0	0	0	18,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,750	0	0	0	0	18,750

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		集会所の新築・修繕を行うには、自治会自体にも経済的な負担が生じることから、新築や大規模修繕を着手できない自治会もある。新築2件、修繕10件。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自治会が管理する集会所の数			単位	件
事業費(千円)		18,750							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	290	290	292		292	
	地方債	0	②実績値	290	292	292		292	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	101%	100%		100%	
	一般財源	18,750							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	集会所は、地域コミュニティを維持するためにも必要であることから、自治会の負担を軽減する意味でも、引き続き補助を継続することが適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	地域コミュニティの維持のためにも事務自体は妥当であるが、一括交付金の進捗に合わせて、市から地域への財政的補助の一つとして事業を見直す必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	やり方と共に見直す必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般社団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用等を検討し、補助制度の縮小を図る必要がある。

A 改善



改善手法	地域予算制度を推進していく上で、補助制度の見直しも併せて検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242104	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。	・住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。 ・地域づくり協議会等への活動支援補助金の交付。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	
事業費(千円)	7,042	8,119	1,089	1,115	17,365
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,042	8,119	1,089	1,115

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					17,365
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				17,365

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00110 地域づくり推進事業費／経常的経費分	1,115	0	0	0	0	1,115
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,115	0	0	0	0	1,115

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・地域支援職員に対し、地域計画策定に関する研修を実施した。 ・地域づくり塾を計3回開催し、地域づくり活動団体等のスキルアップを図った。 ・地域づくりアドバイザーの助言のもと、地域づくり協議会条例に基づく市の支援に向けて、鈴鹿市地域づくり検討会議を1回、鈴鹿29のまちづくりミーティングを3回それぞれ開催し、地域づくり活動団体の代表者及び関係団体の代表者との意見交換を行った。 ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する研修会に参加し、先進事例等の研究に努めた。	0.58		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		地域づくり関係補助金交付団体数		単位	団体
事業費(千円)		1,007							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	24	29	29	29		
	地方債	0	②実績値	21	25	29	27		
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	86%	100%	93%		
	一般財源	1,007							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	グループ内でのノウハウや情報共有に努めるとともに、中間支援NPO法人等のノウハウも積極的に活用し、地域づくりに関する支援に努めた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地域づくり協議会条例に基づく市の支援として、財政的支援である地域予算制度や人的支援である地域支援職員制度の再構築など検討課題は多く、段階的に進捗を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	地域づくり協議会の設立に向けた支援		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		地域自らが作成する地域計画に基づいて自主的自立的に地域の課題解決等に取り組む地域づくり協議会の設立・再編を促し、地域における協働の基盤を整えるための支援を実施します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・協議会(準備会)の設立(24地区) ・協議会設置条例案の作成 ・一括交付金案の作成 ・地域計画作成マニュアルの作成	×	・協議会(準備会)の設立(29地区) ・協議会設置条例の制定、公布 ・一括交付金の次年度予算計上 ・地域計画作成方針の決定	×	・協議会設立条例の制定、公布 ・総合交付金案の作成 ・地域計画案の作成(29地区)	×	・総合交付金の次年度予算計上 ・地域計画の作成(28地区)	×
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	・協議会設立には協議会の地区の範囲が大きな課題であり、地域だけでなく、行政もこれからの地域の形について認識を統一していくことが必要。 ・本市の状況を地域と共有し、地域のあり方について地域と協議を深めていくことが必要。		・協働のパートナーとしての協議会の位置づけ及び地域振興政策の方針について、庁内や関係団体との協議が必要。 ・地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与など協議することが必要。		・地域づくり協議会条例は制定したが、地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算の関与などについて再構築することが必要。 ・地域計画策定に未着手の地域への働きかけが必要。		・総合交付金(一括交付金)の予算計上はできたが、地域計画策定ができていない地域への働きかけが必要。	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域計画策定ができていない地域への働きかけが必要。 ・地域づくり塾の内容は参加者から好評の声を得ているが、より多くの市民に受講していただけるよう、内容の見直しを図らなければならない。 ・地域づくり検討会議及び鈴鹿29のまちづくりミーティングをより活用し、地域づくり支援施策の内容に反映していくことが必要である。

A 改善



改善手法	・地域支援職員研修を開催し、各担当地区での支援業務の向上を図る。 ・地域づくり塾のカリキュラムを見直し、地域づくり活動等の向上を図る。 ・地域づくり検討会議及び鈴鹿29のまちづくりミーティングの開催にあたっては、市の地域づくり方針に地域の意見をより反映することができるよう、地域づくり推進本部会議等との開催スケジュールを調整し効果的かつ効率的に取り組んでいく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242105	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会の実施。地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼。	・市民を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。	・地域づくり一括交付金の創設。 ※平成30年度から、地域づくり一括交付金に統合する原資として、地域づくり協議会5団体に関する公民館運営委託料を計上。	・地域づくり活動支援補助金 ・地域づくり一括交付金 ・地域計画策定に係る経費等	
事業費(千円)	365	632	10,132	16,432	27,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	365	632	10,132	16,432
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					27,561
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				27,561

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01579 地域づくり推進事業費／政策的経費分	16,432	0	0	0	0	16,432
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,432	0	0	0	0	16,432

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・市内29地域のうち、2地域が統合し、28地域となった。その28地域のうち、新たに6つの設立準備委員会に対し、協議会への移行を図った。	2.31		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域づくり関係補助金交付団体数			単位	団体
事業費(千円)		15,296							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	29	29		29	
	地方債	0	②実績値	21	25	29		27	
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	86%	100%		93%	
	一般財源	15,296							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員を始め、地域づくりコーディネーターである地区市民センター所長や地域支援職員の協力を得て、設立準備委員会や協議会への一定の支援がなされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	地域づくり支援のあり方については、関わり方に職員間や地域間での差があり、見直す必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	協議会設立に関するコストは妥当であるが、地域予算制度(特に一括交付金)に関して、市全体の予算のあり方から見直す必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	地域づくり協議会の設立に向けた支援		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		地域自らが作成する地域計画に基づいて自主的自立的に地域の課題解決等に取り組む地域づくり協議会の設立・再編を促し、地域における協働の基盤を整えるための支援を実施します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・協議会(準備会)の設立(24地区) ・協議会設置条例案の作成 ・一括交付金案の作成 ・地域計画作成マニュアルの作成	×	・協議会(準備会)の設立(29地区) ・協議会設置条例の制定、公布 ・一括交付金の次年度予算計上 ・地域計画作成方針の決定	×	・協議会設立条例の制定、公布 ・総合交付金案の作成 ・地域計画案の作成(29地区)	×	・総合交付金の次年度予算計上 ・地域計画の作成(28地区)	×
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	・協議会設立には協議会の地区の範囲が大きな課題であり、地域だけでなく、行政もこれからの地域の形について認識を統一していくことが必要。 ・本市の状況を地域と共有し、地域のあり方について地域と協議を深めていくことが必要。		・協働のパートナーとしての協議会の位置づけ及び地域振興政策の方針について、庁内や関係団体との協議が必要。 ・地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与など協議することが必要。		・地域づくり協議会条例は制定したが、地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算の関与などについて再構築することが必要。 ・地域計画策定に未着手の地域への働きかけが必要。		・総合交付金(一括交付金)の予算計上はできたが、地域計画策定ができていない地域への働きかけが必要。	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域づくり協議会の法的根拠となる地域づくり協議会条例を施行し、地域づくりに関する支援としての地域づくり一括交付金交付規則の制定など制度構築を行ったが、単独公民館での活動拠点(地域部屋)の確保、地域づくりに関する今後の予算のあり方、地域づくり協議会等と地区市民センター所管区域との整理など、地域から行政内部での整理を求められる課題が依然として多い。 ・特に地域予算制度は、財政課と連携し、行政からの関与を含めた一括交付金の今後のあり方を協議しなくてはならない。

A 改善



改善手法	・策定された地域計画に基づく地域づくり活動を活性化するための地域予算制度について、財政課及び関係部署と連携し、令和2年度から新たな財政的支援として一括交付金の全地域への交付が始まったが、拡充分についての内容を固める。 ・地域づくり協議会と所管する地区市民センターの関係を整理し、地域づくりに関する協議会と行政との連携の強化を図る。 ・協議会の未設立地域について、令和2年度中の協議会設立に向けての支援を強化していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242106	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし、財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	地縁団体として2団体の認可を行った。	0.6	0	該当事業		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		地縁団体認可数	単位	自治会数
事業費(千円)	0					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度
	県支出金	0	①見込値	93	94	99
	地方債	0	②実績値	95	99	100
	その他	0	割合 (②÷①)	102%	105%	100%
	一般財源	0				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方自治法に基づく認可であるため、事務事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法人化の指導と共に、そのメリットデメリットなども説明しており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	自治会のサポートが主たる事務であり、コストは問題ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地縁団体として認可されることにより、法の定めに則った自治会運営が必要となるが、自治会内での世代交代等役員が変わると、運営方法について引き継ぎが十分ではなく、自治会運営に支障をきたすことがある。

A 改善



改善手法	自治会を認可する段階において、運営方法について十分に説明し、今後の運営について記載された手引きを渡すことで、継続的に法に則った自治会運営が可能となるようにサポートを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242107	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地区市民センター(白子・一ノ宮)の電気、ガス、水道等に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子)委託等 ・公用車買替え(深伊沢) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子)委託等 ・公用車買替え(井田川) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子)委託 等 ・公用車買替え(天名)	
事業費(千円)	57,207	53,629	53,232	57,019	221,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	3
	一般財源	57,206	53,628	53,231	57,019

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					221,087
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3
	一般財源				221,084

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00098 管理運営費／光熱水費	1,568	0	0	0	0	1,568
2	00099 管理運営費／通信運搬費	2,921	0	0	0	0	2,921
3	00100 管理運営費／施設管理委託料	2,107	0	0	0	0	2,107
4	00101 管理運営費／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
5	00102 管理運営費／備品購入費	1,666	0	0	0	0	1,666
6	00103 管理運営費／事務費	46,957	0	0	0	0	46,957
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		57,019	0	0	0	0	57,019

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		施設設備の保守点検, 機械警備委託による安全管理, 不具合箇所の修繕等による施設の維持管理を実施した。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		開設日数			単位	日
事業費(千円)		25,251							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	244	244	244	246		
	地方債	0	②実績値	244	244	244	246		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	25,251							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地域に一番近い行政窓口として、市民の利便性向上のために必要な施設である。税等の個人情報も取り扱う業務のため、市が実施することが適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各施設の管理は現場職員で実施しており、地域協働課と共有を図っている。現場からの情報を集約し、安全性や緊急性等を検討した上で、優先順位をつけた対応を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各施設と現況を共有することにより、不要な事務や歳出の見直しを行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	各施設ともに老朽化が進んでいるため、修繕が必要な箇所は多いが、厳しい財政状況の中、予算をかけることは難しい。固定費の削減に取り組んできたが、根本的な解決にはならない。施設の一元化等による削減を行わない限り、要する予算は増加し続けていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地区市民センター施設の老朽化に伴い、維持修繕費は増加し続けていくと想定される。利用する市民の利便性を考えつつ、施設の一元化等による削減を検討していく必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画に基づき、歳出削減に取り組みながら、予防保全的修繕を行い、施設の長寿命化を図る。併せて、行政窓口の一元化等を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242108	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果:地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額20,000円									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）		合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設7台、建替3台、修繕5台 補助金額 235,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設8台、建替8台、修繕3台 補助金額292千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設8台、建替3台 補助金額 213千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設10台、修繕2台 補助金額153千円		
事業費(千円)		235	292	213	153		893
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	235	292	213	153		893
年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施〕に移動
事業説明							
事業費(千円)						893	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					893	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00146 町内掲示板設置費補助	153	0	0	0	0	153
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		153	0	0	0	0	153

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		台風などにより、破損する状況にあるため、修繕ないし建替える件数が増えている。地域の利便性を考え、町内掲示板の追加・新設する自治会もみられる。新設10台、修繕2台。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自治会が設置する掲示板設置数			単位	件
事業費(千円)		152							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	653	653	661	669		
	地方債	0	②実績値	653	661	669	672		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	101%	101%	100%		
	一般財源	152							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	地域づくり協議会の一括交付金制度への移行も含め廃止を検討する時期に来ている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	廃止も含めて検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	近年、新設の掲示板設置への補助額が減少傾向にあり、一定の役割を果たしたと考えられ、地域づくり協議会の一括交付金制度への移行を検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会連合会とも協議して、地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A 改善



改善手法	地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。(実施時期も含めて鈴鹿市自治会連合会と協議を行っていく。)

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242109	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額100,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕 1件 補助金額100,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕3件 補助金額 273千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定修繕1件 補助金額100千円	
事業費(千円)	100	0	273	100	473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	0	273	100
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					473
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				473

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00147 放送施設等設置費補助	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		放送施設の新設についてはこの5年間なく、修繕や移設、スピーカーの増設に留まっている。今年度の申請は、修繕1件であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自治会が管理する放送施設設置数			単位	件
事業費(千円)		100							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	81	81	81		81	
	地方債	0	②実績値	81	81	81		81	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	100							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	地域づくり協議会の一括交付金制度への移行も含め、廃止を検討する時期に来ている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	廃止も含めて検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	近年申請数が減少し、一定の役割を果たしたと考えられ、地域づくり協議会の一括交付金制度への移行を検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会連合会とも協議して、地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A 改善



改善手法	地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。(実施時期も含めて鈴鹿市自治会連合会と協議を行っていく。)

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242110	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	平成30年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成28年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体 国分町自治会 【特財】(諸収入)一般コミュニティ助 成金 2,500千円		一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成30年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体神戸北新町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円 実施主体北道伯町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 14,300千円	一般社団法人自治総合センターが管轄する平成31年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に 係る補助金。 内容:一般コミュニティ助成事業 実施主体 鈴鹿ハイツ自治会(鈴鹿ハイツ自治会の備品整備事業) 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 1,500千円 実施主体 国分町自治会(国分町自治会の備品整備事業) 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円	
事業費(千円)	2,500	0	16,800	4,000	23,300
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,500	0	16,800	4,000	23,300
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					23,300
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					23,300
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 01288	コミュニティ施設設備等購入費補助	4,000	0	0	0	4,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,000	0	0	0	4,000	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一般社団法人自治総合センターが管轄する平成31年度コミュニティ助成事業の採択を受けた実施主体2自治会に対し、補助金の交付を実施した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助執行率			単位	%
事業費(千円)		4,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100		100		100	
	地方債	0	②実績値	100		100		100	
	その他	4,000	割合 (②÷①)	100%		100%		100%	
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般社団法人自治総合センターが管轄するコミュニティ助成事業の申請等は、都道府県知事を経由しての提出が求められている。三重県に各市ごとに取りまとめて提出することとなっているため、他機関等では行えない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、実施する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	一般社団法人自治総合センターから採択を受けた助成金を、採択を受けた実施主体へ補助金として100%交付するものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、採択から交付決定が行われるため、市の歳入として交付される時期の目処がたたず、予算年度内に調定が行えるか難しい面がある。また、申請したものが全て採択を受けるわけではないため、自治会への活用促進には注意が必要である。

A 改善



改善手法	予算年度内に交付を受けることができるよう、実施主体と事前協議しスケジュールを作成する。誤解が生じないように、丁寧な説明に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242201	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営の支援 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,066千円、(諸収入)31千円、(財産収入)624千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,036千円、(諸収入)33千円、(財産収入)115千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特定建築物特殊点検【建築・設備】)維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 948千円 (諸収入)電話料 1千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特定建築物点検【設備のみ】)維持修繕費(AED更新)事務費、運営委託料【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 838千円 (諸収入)電気料 10千円 (財産収入)土地貸付収入 20千円	
事業費(千円)	12,049	24,758	16,505	14,454	67,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,721	1,184	949	868
	一般財源	10,328	23,574	15,556	13,586
					63,044

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					67,766
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				4,722
	一般財源				63,044

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00947 ふれあいセンター／館長報酬	288	0	0	0	0	288
2	00948 ふれあいセンター／臨時雇人賃金	3,393	0	0	0	0	3,393
3	00949 ふれあいセンター／光熱水費	3,532	0	0	0	848	2,684
4	00951 ふれあいセンター／維持修繕費	2,912	0	0	0	0	2,912
5	00950 ふれあいセンター／施設管理委託料	1,847	0	0	0	0	1,847
6	00953 ふれあいセンター／運営委託料	377	0	0	0	20	357
7	00952 ふれあいセンター／事務費	2,105	0	0	0	0	2,105
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,454	0	0	0	868	13,586

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに、自主的なサークル活動の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		ふれあいセンター主催事業の回数			単位	回
事業費(千円)		11,392							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	35	37	38		40	
	地方債	0	②実績値	26	23	28		32	
	その他	754	割合 (②÷①)	74%	62%	74%	80%		
	一般財源	10,638							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ふれあいセンターは公民館に準じた施設であり、地域づくりにおける活動拠点としての機能を果たすことが必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方は妥当であるが、住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討していく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	光熱水費について、受益者負担検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設の維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を行う必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242203	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営支援 公民館施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費【特財】 公民館使用料、電話料、土地建物貸付収入1,463千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費【特財】 公民館使用料、電気電話料、土地建物貸付収入1,642千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築・設備】) 運営委託料、事務費【特財】 (使用料)公民館使用料 660千円 (諸収入)電話料 5千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費(AED更新)、施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】) 運営委託料、事務費【特財】 (使用料)公民館使用料 665千円 (諸収入)電気料 200千円 (財産収入)土地貸付収入 100千円	
事業費(千円)	149,901	155,093	154,642	171,822	631,458
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,700	0	2,700
その他	1,463	1,642	665	965	4,735
一般財源	148,438	153,451	151,277	170,857	624,023

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					631,458
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					2,700
その他					4,735
一般財源					624,023

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01001 管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
2	01002 管理運営費／臨時雇人賃金	91,423	0	0	0	0	91,423
3	01003 管理運営費／光熱水費	28,000	0	0	0	865	27,135
4	01004 管理運営費／維持修繕費	26,950	0	0	0	0	26,950
5	01005 管理運営費／施設管理委託料	7,630	0	0	0	0	7,630
6	01006 管理運営費／運営委託料	8,878	0	0	0	100	8,778
7	01007 管理運営費／事務費	6,061	0	0	0	0	6,061
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		171,822	0	0	0	965	170,857

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに自主的なサークル活動等の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.5		0.1		—		
		決算額		活動指標		公民館主催事業の回数		単位	回
事業費(千円)		92,901							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1120	1135	1150	1160		
	地方債	0	②実績値	1036	818	983	1056		
	その他	801	割合 (②÷①)	93%	72%	85%	91%		
	一般財源	92,100							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公民館は、地域づくりにおける活動拠点としての機能を果たしているため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方は妥当であるが、住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討していく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	光熱水費について、受益者負担検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を図る必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242204	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／牧田公民館				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	牧田公民館施設整備									
	平成30年度土地購入, 地質調査, 建物, 外構実施設計, 土地造成工事									
	平成31年度建設工事, 外構工事									
	平成32年度備品購入, 敷地売却									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	牧田公民館建設予定地の測量、土地鑑定料 平田東町地内	公民館新築のための基本設計	公民館新築のための 用地代及び物件移転補償代 112,087千円 建物実施設計 18,000千円 外構実施設計 2,000千円 敷地造成工事 31,579千円 その他 2,606千円	公民館新築のための 建設工事 174,960千円 電気設備工事 25,380千円 機械設備工事 33,480千円 外構工事 22,000千円 その他 16,122千円 【特財】(地方債)公民館施設整備債／牧田公民館分202,700千円	
事業費(千円)	2,500	5,400	166,272	261,942	436,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	188,300	188,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	5,400	73,642	247,814

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					436,114
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				188,300
	その他				0
	一般財源				247,814

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01647 施設整備費／牧田公民館	261,942	0	0	188,300	0	73,642
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		261,942	0	0	188,300	0	73,642

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公民館新築のための建設工事, 外構工事, 備品購入を行った。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		工事の進捗率		単位	%
事業費(千円)		257,361						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	0.5	2.7	35.32	61.48	
	地方債	187,800	②実績値	0.5	2.7	35.32	61.48	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	69,561						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の施設であるため、市が事務事業を行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	スケジュール通り、ムダ等なく進めることができおり、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事前準備や、関係部署や地元との十分な調整を行い進めているため、ムリ、ムダ、ムラなくできている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地元及び庁内関係部署と必要性について協議を行い決定して進めているため、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建設工事，電気設備工事，機械設備工事及び外構工事がすべて無事完了することができた。

A 改善



改善手法	建設スケジュールどおりに事業実施を行うことができた。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242205	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に、また多目的トイレや既設部分を改修することで、地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	【石薬師トイレ改修工事】 男子トイレ改修、女子トイレと多目的 トイレを増築、玄関ホールの全面改 修等 (利用者数11,156人 築年数37年) 【特財】(地方債) 26,200千円	【鼓ヶ浦トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、 女子トイレを増築する。多目的トイレ を改修し、誰でも使いやすいトイレに 改修する。 総改修工事費25,584千円(H27年度 利用者数11,777人 築年数25年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分23,000千 円	【深伊沢トイレ改修工事】 図書室の一部を使い、男女共用と なっているトイレを男女別に改修す る。また既存の多目的トイレも改修 し、誰でも使いやすい環境を整える。 総改修工事費 20,000千円(H28年 度利用者数 6,918人 築年数37年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備 債 ／バリアフリー整備事業分18,000 千円	【鈴峰トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰もが使いやすい トイレに改修する。 総改修工事費21,000千円(H29年度利用者数6,349人 築年数36年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分18,900千円	
事業費(千円)	30,745	22,273	20,000	16,099	89,117
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	24,200	20,000	18,000	12,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,545	2,273	2,000	3,799

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					89,117
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				74,500
	その他				0
	一般財源				14,617

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01009 施設整備費／バリアフリー整備	16,099	0	0	12,300	0	3,799
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,099	0	0	12,300	0	3,799

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰もが使いやすいトイレに改修した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公民館等の男女別トイレ等の整備率			単位	%
事業費(千円)		16,099							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	77.4	80.6	83.8	87		
	地方債	12,300	②実績値	77.4	80.6	80.6	87		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	96%	100%		
	一般財源	3,799							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の施設であるため、市が事務事業を行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	毎年1館ペースで整備を行っており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なやり方である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	施設の構造や敷地状況等の関係でトイレスペースを増築する場合や、既存の施設内で改修する場合もあり、事前に各公民館を十分調査した上で、適正な工法等を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	男女共用トイレを使用している残りの公民館3箇所(井田川・久間田・椿)について、早急に男女別トイレの改修を図る必要がある。

A 改善



改善手法	残り3箇所の設計を実施し、計画的に工事を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242206	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分2,380千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 910千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分980千円	
事業費(千円)	770	2,380	891	980	5,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	770	2,380	980	5,021
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,021
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				5,021
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01183 森と緑の生涯学習事業	980	0	980	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		980	0	980	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公民館13館において、各公民館運営委員会へ「森と緑の生涯学習講座」として委託。年3回以上の木工教室やフィールドワークを実施した。		0.086		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.19		0		—	
		決算額	活動指標		教室数		単位	教室
事業費(千円)		845						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	845	①見込値	11	11	11	11	
	地方債	0	②実績値	11	11	13	13	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	118%	118%	
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	生涯学習事業を提供する公民館は、地域づくりの活動拠点であることから、将来的には公民館運営も地域づくりの一環として地域に委ねていくことも検討する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各公民館運営委員会へ委託しての実施であるため、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各公民館運営委員会へ委託しての実施であるため、ムリ、ムダ、ムラなく実施できている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	100%県補助金で成り立っており、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、2023年度までの時限的な交付金であるが、交付期間は生涯学習事業の充実を図る手法のひとつとして、適正な実施を図ることが重要である。

A 改善



改善手法	より多くの地域住民に、森と緑の保全等の理解を深めていただけるよう、関連するNPOとの連携を取りながら事業内容の充実を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251101	単位施策 番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市独自研修 階層別研修, 自己研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合, 三重県建設技術センター, 市町村アカデミー, 国際文化アカデミー, 全国建設研修センター, 公務人材開発協会等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	
事業費(千円)	12,924	11,937	13,075	12,192	50,128
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	174	171	336	431
	一般財源	12,750	11,766	12,739	11,761
					49,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					50,128
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,112
	一般財源				49,016

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00051 職員研修費	12,192	0	0	0	431	11,761
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,192	0	0	0	431	11,761

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は、職員に対する研修会の実施回数とした。 見込値では、1年間の実施回数を150回とし、実績は140回の研修会を実施した。 また、研修の内容も階層別研修等既存の研修カリキュラムは確実に実施するとともに、昨年度に引き続き、コンプライアンス意識の向上等を目的として、管理職員を対象とした「マネジメント研修」を実施した。 また、女性のキャリアアップ支援として、課長級女性職員を講師とする女性職員のキャリアアップを目指した研修会を開催し、今後リーダーや管理職となる女性職員への意識づけの機会とした。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		研修実施回数			単位	回
事業費(千円)		9,812							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	160	161	149	140		
	その他	467	割合 (②÷①)	106%	107%	99%	93%		
	一般財源	9,345							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	職員研修は、市が実施主体となる独自研修と他団体が主催する研修会へ参加する派遣研修を併せて実施している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	派遣研修に参加し、知識を得てきた職員が、その後の新規採用職員研修等において、講師を務めるなどしており、必要な能力は担保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	研修実施の効果を検証し、より効果の高い研修の実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	独自研修における外部講師への委託については、委託料の多寡のみではなく、研修内容の吟味も必要であり、一概に金額のみでの判断は行えない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	専門知識の習得支援の強化		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		公務遂行上有用と認める資格の取得費に対し助成を行い、自己啓発の取組を支援し、職員の資質向上を図ります。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・資格取得助成の実施 ・助成制度の見直しの検討	○	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し、さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	○	・前年度の事業実績を検証し、さらなる事業実績の向上を目指した取組の実施	○	・前年度の事業実績を検証し、さらなる事業実績の向上を目指した取組の実施	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	女性のキャリアアップ支援		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		女性職員の活躍を促すための研修等を実施します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・女性職員を対象とした 派遣研修及び 自治大学校への派遣の実施 ・女性幹部職員との交流会の新設 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍 のための支援の拡充 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・派遣研修の実施による女性活躍のため の支援の継続 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・派遣研修の実施による女性活躍のため の支援の継続 ・取組内容の検証	○
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	職員研修は、職員が専門的知識を習得することにより、実務における行政課題や組織的課題に対して、その知識を活用し解決を図るための手段である。実務における課題は、その時代や状況により変化していくものであることから、絶えずその課題やニーズに合った内容の研修を提供することが必要となる。 女性のキャリアアップ支援に関しては、これまでも研修機会を増やすなど、支援の充実に努めてきたところである。今後も職員が仕事と家庭の両立できる環境づくりとキャリアアップを前向きに捉えられるような意識づけが必要である。

A 改善



改善手法	階層別研修については、事業開始から5年間を経過したことから、来年度以降に向けた委託業者の再度の選定を今年度に行う予定である。これにより、研修内容が固定化することなく、絶えず効果的な研修が実施できるよう、努めるものである。 女性のキャリアアップ支援については、引き続き研修機会の拡充に努めるとともに、幅広い世代への支援を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251201	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	事務補助のため雇用している嘱託職員及び臨時職員の賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	人事給与システム保守委託, 人事給与システム改修業務委託, 出退勤システム保守委託, 職員採用・管理, 庁用等施設備品管理, 人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金, 共済費等支払い。	人事給与システム保守委託, 人事給与システム改修業務委託, 出退勤システム保守委託, 職員採用・管理, 庁用等施設備品管理, 人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金, 共済費等支払い。	人事給与システム保守委託, 人事給与システム改修業務委託, 出退勤システム保守委託, 職員採用・管理, 庁用等施設備品管理, 人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金, 共済費等支払い。	人事給与システム保守委託, 人事給与システム改修業務委託, 出退勤システム保守委託, 職員採用・管理, 庁用等施設備品管理, 人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金, 共済費等支払い。	
事業費(千円)	264,664	298,536	310,615	319,033	1,192,848
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	6,134	5,427	5,072	4,830	21,463
一般財源	258,530	293,109	305,543	314,203	1,171,385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,192,848
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					21,463
一般財源					1,171,385

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00024 臨時雇人賃金	309,794	0	0	0	3,000	306,794
2	00054 職員管理費	9,239	0	0	0	1,830	7,409
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		319,033	0	0	0	4,830	314,203

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		【管理職員実績】 正規職員 1,429人 嘱託職員 342人 臨時職員 508人 合 計 2,279人	2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.5		0		—			
		決算額		活動指標		管理対象職員数			単位	人
事業費(千円)		173,274								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	2140	2140	2140	2250			
	地方債	0	②実績値	2132	2142	2219	2279			
	その他	4,453	割合 (②÷①)	99%	100%	103%	101%			
	一般財源	168,821								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の人事管理に関する業務であることから、市が行うべき事務事業であるが、人事給与システムの保守管理など必要な部分については、専門業者による業務委託を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各種システムの活用により、効率的な人事管理ができています。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	臨時雇人賃金について、業務量の増加に伴い、非常勤職員数が増加していることから、歳出は増加傾向にあるものの、行政運営上可能な限りの抑制に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	人事評価制度の充実		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	人事評価制度の円滑な運用のため、評価者への研修を実施します。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度				
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況			
	・評価者研修の年2回の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○			
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)				
	—		—		—		—				

行財政改革アクション プラン詳細取組名	各種手当での見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	様々な業務に従事する職員に対する各種手当を見直し、形骸化しているものについては廃止を検討します。 また、時代の変遷により新たな手当が必要とされるものについても創設を検討します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現状の手当の状況調査 ・県内他市等の手当状況の調査	○	・見直し内容の検討 ・関係例規の改正	×	・見直しに向けた庁内の合意手続 ・関係例規の改正	○	・手当見直しの実施	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		見直し内容の検討に時間を要し、関係例規の改正までには至らなかった。次年度には、関係課・関係団体との調整、例規整備等を計画的に進める。		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	会計年度任用職員制度の導入により、期末勤勉手当の支給、昇給の実施の可否、選考の考え方など、制度の詳細を決定することが必要である。

A 改善



改善手法	他市の状況把握、課題等を洗い出し、制度設計に向けて準備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251203	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上(下)水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人) 平成28年度予算額 11,330,966円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人) 平成29年度予算額11,594,359円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人) 平成30年度予算額 12,015,154円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成31年度予算額 12,019,951円		
事業費(千円)		11,331	11,595	12,016	12,020		46,962
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	11,331	11,595	12,016	12,020		46,962
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						46,962	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					46,962	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01609 水環境保全費／事務費負担金	12,020	0	0	0	0	12,020
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,020	0	0	0	0	12,020

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		正規職員1名, 嘱託職員1名の合計2名の人件費に係る事務費負担金として12,598,775円の支出を行った。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		支払い対象人数				単位	人
事業費(千円)		12,599								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2			
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%			
	一般財源	12,599								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	浄化槽に関する事務であり、当該事務を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	当該事務のやり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	浄化槽事務を担当する職員の人件費に係る事務費負担金であり、その性質上削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	浄化槽事務を担当する職員の人件費に係る事務費負担金であるため、その性質上、大幅な削減は困難である。

A 改善



改善手法	適正な人件費の支出に係る事務費負担金であるとする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251204	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	変化する社会情勢, 市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		次年度に向けた組織体制の構築のため、各部局長から2回にわたる人事ヒアリングを実施した。 ヒアリング結果を参考として、次の点を基本方針とした人事異動を実施した。 ・幹部職員の退職に伴う組織力の低下を招くことのないよう、組織の継続性に配慮した人事配置に努める。 ・政策課題(国体の開催に向けた体制整備、子育て支援施策拡充)に対応するため、組織変更及び体制の強化を実施。 ・女性職員の活躍を推進するため、女性の管理職及びグループリーダーを積極的に登用する。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ヒアリング実施回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	組織の管理事務であり、当該事務を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	当該事務のやり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事務に係る事業予算は計上していない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定年退職者の増加、権限委譲等による新たな業務量の増加及び社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応した組織体制の整備が必要である。

A 改善



改善手法	平成28年に策定した「鈴鹿市定員管理方針」に基づき、中長期的な視点に立った職員採用及び人事管理に努める。 令和2年度から施行する新たな「鈴鹿市定員管理方針」を策定するにあたり、今後の定員管理のあり方を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251205	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	特別職及び一般職の退職手当 ・平成22年度定年退職者実績:36人・平成23年度定年退職者実績:27人・平成24年度定年退職者実績:31人・平成25年度定年退職者実績:30人・平成26年度定年退職者実績:31人 ・平成27年度定年退職者実績:39人・平成28年度定年退職者実績:40人・平成29年度定年退職者実績:38人・平成30年度定年退職者予算要求人数:38人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:50人 平成28年度退職確定者以外の見込2人 【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金49,792千円	平成29年度定年退職予定者(一般職):38人 平成29年度早期退職及びその他退職予定者:36人 平成29年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,640千円 (諸収入)上水道事業分退職金24,383千円	平成30年度定年退職予定者(一般職):38人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者:37人 平成30年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金 6,850千円 (諸収入)上水道事業分退職金45,688千円	平成31年度定年退職予定者(一般職):27人 平成31年度早期退職及びその他退職予定者:56人 平成31年度任期満了(特別職):2人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,520千円 (諸収入)上水道事業分退職金21,596千円	
事業費(千円)	1,202,750	1,186,759	974,148	794,811	4,158,468
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	49,792	27,023	52,538	24,116	153,469
一般財源	1,152,958	1,159,736	921,610	770,695	4,004,999

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,158,468
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					153,469
一般財源					4,004,999

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00049 退職手当	794,811	0	0	0	24,116	770,695
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		794,811	0	0	0	24,116	770,695

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、職員退職者数を設定しており、見込値に対して実績値が18人多い結果となった。 定年退職者 27人 早期退職者 6人 その他退職者 11人 嘱託 44人 特別職等 2人 計 90人(定年以外の退職者 63人)	0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		職員退職者数				単位	人
事業費(千円)		760,501								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	72	73	76	72			
	地方債	0	②実績値	112	97	93	90			
	その他	24,579	割合 (②÷①)	156%	133%	122%	125%			
	一般財源	735,922								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	条例に基づき、適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定年退職者以外の退職者数を事前に把握することは難しい。

A 改善



改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251206	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	62人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分177,504千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人 件費25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分184,092千円, 後期高齢者医療広域連合負担分 15,991千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人 件費 25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分 182,271千 円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分15,756千 円	67人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 26人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 189,035千円 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 15,810千円	
事業費(千円)	514,647	544,622	536,933	542,162	2,138,364
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	194,791	200,083	198,027	204,845
	一般財源	319,856	344,539	338,906	337,317
					1,340,618

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,138,364
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				797,746
	一般財源				1,340,618

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00223 人件費	542,162	0	0	0	204,845	337,317
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		542,162	0	0	0	204,845	337,317

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	福祉関係部局他に在籍する社会福祉事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 人権政策課:7人, 子ども政策部1人, 健康福祉部2人, 健康福祉総務課:6人, 長寿社会課:8人, 長寿社会課付:20人, 障がい福祉課:13人, 保険年金課:1人, 福祉医療課:7人, 福祉医療課付:2人		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		532,246						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	63	63	63	65	
	地方債	0	②実績値	62	65	66	67	
	その他	200,979	割合 (②÷①)	98%	103%	104%	103%	
	一般財源	331,267						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251207	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:議会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		10人	10人	12人	12人	
事業費(千円)		92,291	93,962	110,571	111,592	408,416
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	92,291	93,962	110,571	111,592	408,416

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					408,416
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				408,416

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00006 人件費	111,592	0	0	0	0	111,592
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		111,592	0	0	0	0	111,592

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		議会事務局に在籍する議会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 議事課:12人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		111,276								
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		12		
	地方債	0	②実績値	10	10	12		12		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	120%		100%		
	一般財源	111,276								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251208	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市長, 副市長2人にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 人数:3人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	
事業費(千円)	52,900	51,584	53,270	53,326	211,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,900	51,584	53,270	53,326

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					211,080
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				211,080

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00019 人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
2	00020 人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
3	00021 人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
4	00022 人件費／特別職共済費	7,488	0	0	0	0	7,488
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,326	0	0	0	0	53,326

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市長及び副市長給与の支払い 《該当職員数》 市長:1人, 副市長2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		特別職配置人数			単位	人
事業費(千円)		52,789							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3	3		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	52,789							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給与の支給に係る事務については、現状では改善を要する課題等はない。

A 改善



改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251209	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	210人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円	207人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,804千円	208人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,432千円	213人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	
事業費(千円)	1,990,181	1,958,896	1,987,106	2,018,266	7,954,449
財源内訳					
国庫支出金	1,301	1,804	1,432	2,873	7,410
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	8,996	0	0	0	8,996
一般財源	1,979,884	1,957,092	1,985,674	2,015,393	7,938,043

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,954,449
財源内訳					
国庫支出金					7,410
県支出金					0
地方債					0
その他					8,996
一般財源					7,938,043

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00023 人件費／一般職	2,018,266	2,873	0	0	0	2,015,393
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,018,266	2,873	0	0	0	2,015,393

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		各部局に在籍する一般管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 危機管理部1人, 防災危機管理課:10人, 交通防犯課:4人, 政策経営部:1人, 総合政策課:8人, 行政経営課:6人, 財政課:7人, 情報政策課:8人, 秘書課:4人, 総務部:2人, 総務課:8人, 人事課:10人, 人事課付:1人, 管財課:10人, 契約検査課:9人, 地域振興部:2人, 地域協働課:10人, 地区市民センター:50人, 男女協働参画課:3人, 市民対話課:8人, 戸籍住民課:5人, 文化スポーツ部:2人, 文化振興課:7人, 文化財課:5人, スポーツ課:7人, 国体推進課:16人, 会計管理者:1人, 会計課:8人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		2,013,644								
財源内訳	国庫支出金	2,348	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	214	214	214	215			
	地方債	0	②実績値	213	207	230	213			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	106%	107%	99%			
	一般財源	2,011,296								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251210	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:税務総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	税務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分8,800千円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 9,017千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 11,242千円		
事業費(千円)	482,480	485,999	463,353	458,461	1,890,293	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10,789	8,800	9,017	11,242	39,848
	一般財源	471,691	477,199	454,336	447,219	1,850,445

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,890,293
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				39,848
	一般財源				1,850,445

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00165 人件費	458,461	0	0	0	11,242	447,219
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		458,461	0	0	0	11,242	447,219

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	総務部に在籍する税務総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 納税課:19人, 市民税課:24人, 資産税課:23人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		455,587						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	66	66	66	66	
	地方債	0	②実績値	66	65	65	66	
	その他	7,321	割合 (②÷①)	100%	98%	98%	100%	
	一般財源	448,266						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251211	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	27人	28人	27人	25人	
事業費(千円)	171,150	178,399	175,891	169,006	694,446
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	171,150	178,399	175,891	169,006

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					694,446
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				694,446

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00187 人件費	169,006	0	0	0	0	169,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		169,006	0	0	0	0	169,006

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		関係部局に在籍する戸籍住民基本台帳事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 戸籍住民課:24人, 市街地整備課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		165,967								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	27	27	27		27		
	地方債	0	②実績値	27	28	27		25		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	103%	100%		93%		
	一般財源	165,967								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251212	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:選挙管理委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		4人	4人	5人	4人	
事業費(千円)		41,734	40,484	46,091	44,314	172,623
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	41,734	40,484	46,091	44,314	172,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					172,623
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				172,623

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00191 人件費	44,314	0	0	0	0	44,314
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		44,314	0	0	0	0	44,314

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	選挙管理委員会事務局に在籍する選挙管理委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 選挙管理委員会事務局:4人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		44,854						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	5	
	地方債	0	②実績値	4	4	5	4	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	125%	80%	
	一般財源	44,854						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251213	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:統計調査総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	統計調査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		2人	2人	2人	3人	
事業費(千円)		17,662	16,049	16,652	19,434	69,797
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,662	16,049	16,652	19,434	69,797

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					69,797
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				69,797

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00201 人件費	19,434	0	0	0	0	19,434
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,434	0	0	0	0	19,434

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		政策経営部に在籍する統計調査総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 総合政策課:3人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		18,516								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		3		
	地方債	0	②実績値	2	2	2		3		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%		
	一般財源	18,516								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251214	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	常勤監査委員かかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 1人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸 手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	
事業費(千円)	10,418	9,839	10,486	10,499	41,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,418	9,839	10,486	10,499

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					41,242
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				41,242

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00212 人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
2	00213 人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
3	00214 人件費／常勤監査委員共済費	1,808	0	0	0	0	1,808
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,499	0	0	0	0	10,499

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		常勤監査委員給与の支払い 《該当職員数》 常勤監査委員:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		常勤監査員人数			単位	人
事業費(千円)		10,487							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	10,487							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給与の支給に係る事務については、現状では改善を要する課題等はない。

A 改善



改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251215	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		4人	4人	4人	4人	
事業費(千円)		44,630	44,873	44,123	42,460	176,086
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	44,630	44,873	44,123	42,460	176,086
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明						
事業費(千円)						176,086
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					176,086

※「活動指標」は〔D 実施〕に移動

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00215 人件費／一般職	42,460	0	0	0	0	42,460
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,460	0	0	0	0	42,460

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	監査委員事務局に在籍する監査委員事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 監査委員事務局:4人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		42,440						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	4	4	4	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	42,440						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251216	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:斎苑費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	斎苑事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		2人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		17,926	18,341	18,812	19,235	74,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,926	18,341	18,812	19,235	74,314

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					74,314
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				74,314

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00435 人件費	19,235	0	0	0	0	19,235
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,235	0	0	0	0	19,235

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		環境部に在籍する斎苑事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 斎苑:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		19,058								
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1		
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	50%	50%		100%		
	一般財源	19,058								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251217	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		27人	29人	27人	28人	
事業費(千円)		194,199	197,208	204,287	218,639	814,333
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	194,199	197,208	204,287	218,639	814,333

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					814,333
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				814,333

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00445 人件費	218,639	0	0	0	0	218,639
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		218,639	0	0	0	0	218,639

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		健康福祉部に在籍する保健センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 健康づくり課:28人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		216,501								
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	28	28	28		28		
	地方債	0	②実績値	27	29	27		28		
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	103%	96%		100%		
	一般財源	216,501								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251218	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		22人	22人	22人	22人	
事業費(千円)		191,945	197,739	196,119	191,540	777,343
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	191,945	197,739	196,119	191,540	777,343

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					777,343
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				777,343

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00462 人件費	191,540	0	0	0	0	191,540
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		191,540	0	0	0	0	191,540

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		環境部に在籍する清掃総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 廃棄物対策課:12人, 開発整備課:10人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		191,074								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	22	22	22		22		
	地方債	0	②実績値	22	22	22		22		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%		
	一般財源	191,074								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251219	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:国民年金費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)		12,407	11,818	16,610	18,975	59,810
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,407	11,818	16,610	18,975	59,810
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明						
事業費(千円)						59,810
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					59,810

※「活動指標」は〔D 実施〕に移動

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00270 人件費	18,975	0	0	0	0	18,975
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,975	0	0	0	0	18,975

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する国民年金事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保険年金課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		17,769						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	17,769						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251220	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:隣保館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	隣保館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)		51,713	50,324	49,582	50,309	201,928
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	51,713	50,324	49,582	50,309	201,928

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					201,928
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				201,928

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00273 人件費	50,309	0	0	0	0	50,309
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,309	0	0	0	0	50,309

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域振興部に在籍する隣保館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 一ノ宮市民館:2人, 一ノ宮団地隣保館:2人, 玉垣会館:2人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		50,600						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6	6	6	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	50,600						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251221	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:児童福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		35人	36人	38人	40人	
事業費(千円)		332,772	339,645	358,632	378,535	1,409,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	332,772	339,645	358,632	378,535	1,409,584

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,409,584
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,409,584

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00309 人件費	378,535	0	0	0	0	378,535
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		378,535	0	0	0	0	378,535

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		関係部局に在籍する児童福祉総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども政策課:9人, 子ども育成課:14人, 子ども家庭支援課:15人, 障がい福祉課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		378,528								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	31	31	31		40		
	地方債	0	②実績値	35	36	38		40		
	その他	0	割合 (②÷①)	113%	116%	122%		100%		
	一般財源	378,528								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251222	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保育所費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保育所事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	145人	144人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900千 円	149人	150人		
	事業費(千円)	859,871	877,351	902,351	929,802	3,569,375
	国庫支出金	1,900	1,900	0	0	3,800
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	857,971	875,451	902,351	929,802	3,565,575

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,569,375
財 源 内 訳	国庫支出金				3,800
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,565,575

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00349 人件費	929,802	0	0	0	0	929,802
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		929,802	0	0	0	0	929,802

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子ども政策部に在籍する保育所事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保育所:150人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		927,132						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	146	146	146	152	
	地方債	0	②実績値	146	143	149	150	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	97%	102%	99%	
	一般財源	927,132						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251223	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:子育て支援センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	3人	3人	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て 支援交付金 4,121千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支 援交付金 4,121千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円	
事業費(千円)	28,378	29,132	31,198	32,537	121,245
財源内訳					
国庫支出金	2,484	0	4,121	4,250	10,855
県支出金	2,484	0	4,121	4,250	10,855
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,410	29,132	22,956	24,037	99,535

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					121,245
財源内訳					
国庫支出金					10,855
県支出金					10,855
地方債					0
その他					0
一般財源					99,535

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00370 人件費	32,537	4,250	4,250	0	0	24,037
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,537	4,250	4,250	0	0	24,037

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子ども政策部に在籍する子育て支援センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子育て支援センター:3人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		32,518						人
財源内訳	国庫支出金	6,675	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	6,675	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3	3	
	その他	0	割合					
	一般財源	19,168	(②÷①)	100%	100%	100%	100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251224	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:生活保護総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		23人	23人	23人	23人	
事業費(千円)		173,451	167,954	171,199	169,246	681,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	173,451	167,954	171,199	169,246	681,850
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明						
事業費(千円)						681,850
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					681,850

※「活動指標」は〔D 実施〕に移動

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00379 人件費	169,246	0	0	0	0	169,246
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		169,246	0	0	0	0	169,246

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する生活保護総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保護課:23人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		168,931						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	23	23	23	23	
	地方債	0	②実績値	23	23	23	23	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%		100%		100%
	一般財源	168,931						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251225	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健衛生総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		14人	14人	14人	14人	
事業費(千円)		125,923	122,152	119,095	118,877	486,047
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	125,923	122,152	119,095	118,877	486,047

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					486,047
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				486,047

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00400 人件費	118,877	0	0	0	0	118,877
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		118,877	0	0	0	0	118,877

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍する保健衛生総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 環境部:2人, 環境政策課:12人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		118,182						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	14	14	14	14	
	その他	0	割合					
	一般財源	118,182	(②÷①)	100%	100%	100%	100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251226	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:河川総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	河川総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		17人	17人	17人	18人		
事業費(千円)		140,703	142,086	139,763	144,775		567,327
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	140,703	142,086	139,763	144,775		567,327
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は【D 実施】に移動
事業説明							
事業費(千円)						567,327	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					567,327	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00672 人件費	144,775	0	0	0	0	144,775
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		144,775	0	0	0	0	144,775

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		土木部に在籍する河川総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 河川雨水対策課:18人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		144,309								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	17	17	17		18		
	地方債	0	②実績値	17	17	17		18		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%		
	一般財源	144,309								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251227	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		13人	11人	11人	9人	
事業費(千円)		121,631	102,137	103,668	84,590	412,026
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,631	102,137	103,668	84,590	412,026

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					412,026
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				412,026

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00473 人件費	84,590	0	0	0	0	84,590
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		84,590	0	0	0	0	84,590

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍する清掃センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 清掃センター:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		84,467						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	9	
	地方債	0	②実績値	13	11	11	9	
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	78%	78%	100%	
	一般財源	84,467						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251228	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:クリーンセンター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	クリーンセンター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)		85,940	84,457	85,676	84,641	340,714
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	85,940	84,457	85,676	84,641	340,714

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					340,714
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				340,714

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00485 人件費	84,641	0	0	0	0	84,641
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		84,641	0	0	0	0	84,641

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍するクリーンセンター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 クリーンセンター:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		84,144						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	9	9	9	9	
	その他	0	割合					
	一般財源	84,144	(②÷①)	100%	100%	100%	100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251229	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,594千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,559千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	
事業費(千円)	52,028	58,553	55,252	54,876	220,709
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,593	4,594	4,559	18,306
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	47,435	53,959	50,693	202,403

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					220,709
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				18,306
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				202,403

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00534 人件費	54,876	0	4,560	0	0	50,316
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,876	0	4,560	0	0	50,316

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農業委員会事務局に在籍する農業委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農業委員会事務局:7人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		54,164						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	6,575	①見込値	6	6	6	7	
	地方債	0	②実績値	6	7	7	7	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	116%	116%	100%	
	一般財源	47,589						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251230	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	30人 【特財】(諸収入)三河鈴鹿農業共済 事務組合負担分/人件費分53,574 千円	26人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員 共済費負担金 5,601千円	24人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員 共済費負担金 2,051千円	23人	
事業費(千円)	245,944	194,045	184,688	194,085	818,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	53,574	5,601	2,051	0
	一般財源	192,370	188,444	182,637	194,085
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					818,762
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				61,226
	一般財源				757,536

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00535 人件費	194,085	0	0	0	0	194,085
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		194,085	0	0	0	0	194,085

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		産業振興部に在籍する農業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業振興部:1人, 農林水産課:15人, 耕地課:7人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		195,106								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		23		
	地方債	0	②実績値	30	26	23		23		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	86%	76%		100%		
	一般財源	195,106								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251231	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:林業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	林業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	5,973	6,508	6,810	9,906	29,197
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,973	6,508	6,810	9,906

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					29,197
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				29,197

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00576 人件費	9,906	0	0	0	0	9,906
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,906	0	0	0	0	9,906

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		産業振興部に在籍する林業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		10,235							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	10,235							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251232	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:水産業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		9,282	9,273	9,434	9,601	37,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,282	9,273	9,434	9,601	37,590

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					37,590
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				37,590

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00583 人件費	9,601	0	0	0	0	9,601
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,601	0	0	0	0	9,601

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する水産業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		9,436						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1	
	その他	0	割合					
	一般財源	9,436	(②÷①)	100%	100%	100%	100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251233	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:商工総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	商工事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	20人	19人	17人	17人	
事業費(千円)	169,603	149,246	145,374	149,971	614,194
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	169,603	149,246	145,374	149,971

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					614,194
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				614,194

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00595 人件費	149,971	0	0	0	0	149,971
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		149,971	0	0	0	0	149,971

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する商工総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業政策課:8人, 地域資源活用課:9人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		146,497						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	19	19	19	17	
	地方債	0	②実績値	20	19	17	17	
	その他	0	割合					
	一般財源	146,497	(②÷①)	105%	100%	89%	100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251234	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:土木総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明		54人	53人	50人	48人		
事業費(千円)		453,270	435,550	419,305	409,028	1,717,153	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	453,270	435,550	419,305	409,028	1,717,153	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,717,153
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,717,153

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00633 人件費	409,028	0	0	0	0	409,028
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		409,028	0	0	0	0	409,028

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		関係部局に在籍する土木総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 交通防犯課:3人, 土木部:1人, 土木総務課:22人, 道路保全課:1人, 土木用地課:6人, 住宅課:15人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		406,834								
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	53	53	53		48		
	地方債	0	②実績値	54	53	50		48		
	その他	0	割合 (②÷①)	102%	100%	94%		100%		
	一般財源	406,834								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251235	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		33人	35人	35人	34人	
事業費(千円)		257,573	276,343	282,467	283,599	1,099,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	257,573	276,343	282,467	283,599	1,099,982

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,099,982
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,099,982

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00644 人件費	283,599	0	0	0	0	283,599
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		283,599	0	0	0	0	283,599

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		土木部に在籍する道路橋りょう総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 道路整備課:17人, 道路保全課:17人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		283,907								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	34	34	34		35		
	地方債	0	②実績値	33	35	35		34		
	その他	0	割合	97%	102%	102%		97%		
	一般財源	283,907	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251236	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:常備消防費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	消防事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	205人	205人	202人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 9,056千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 3,725千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,135千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	
事業費(千円)	1,851,122	1,871,738	1,871,514	1,886,350	7,480,724
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,467	9,056	5,468
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,980	11,133	10,860	9,839
	一般財源	1,830,690	1,852,138	1,851,598	1,871,043
					7,405,469

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,480,724
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				31,443
	地方債				0
	その他				43,812
	一般財源				7,405,469

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00737 人件費	1,886,350	0	5,468	0	9,839	1,871,043
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,886,350	0	5,468	0	9,839	1,871,043

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		消防本部他に在籍する常備消防事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 防災危機管理課2人, 消防本部:2人, 消防総務課:7人, 消防総務課付:2人, 消防課:7人, 情報指令課:13人, 予防課:10人, 中央消防署:66人, 南消防署:28人, 北分署:17人, 西分署:17人, 東分署:17人, 鈴峰分署:15人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		1,885,190								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	5,449	①見込値	204	204	204		203		
	地方債	0	②実績値	205	206	202		203		
	その他	9,591	割合 (②÷①)	100%	100%	99%		100%		
	一般財源	1,870,150								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251237	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:事務局費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		12,952	12,421	12,340	11,106	48,819
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,952	12,421	12,340	11,106	48,819

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					48,819
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				48,819

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00818 人件費／一般職	11,106	0	0	0	0	11,106
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,106	0	0	0	0	11,106

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		子ども政策部に在籍する教育関係事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども家庭支援課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		11,098							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	11,098							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251238	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会教育総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会教育事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		13人	12人	13人	13人	
事業費(千円)		122,086	121,116	119,630	122,837	485,669
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	122,086	121,116	119,630	122,837	485,669

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					485,669
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				485,669

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00941 人件費	122,837	0	0	0	0	122,837
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		122,837	0	0	0	0	122,837

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		関係部局に在籍する社会教育総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 地域協働課:1人, 文化振興課:3人, 文化財課:9人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		122,367								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	13	13		13		
	地方債	0	②実績値	13	13	13		13		
	その他	0	割合	100%	100%	100%		100%		
	一般財源	122,367	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251239	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:図書館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	図書館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)		46,907	50,183	52,515	47,176	196,781
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,907	50,183	52,515	47,176	196,781

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					196,781
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				196,781

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01010 人件費	47,176	0	0	0	0	47,176
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,176	0	0	0	0	47,176

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	文化スポーツ部に在籍する図書館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 図書館:6人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		46,724						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	6	
	地方債	0	②実績値	6	6	6	6	
	その他	0	割合 (②÷①)	120%		120%		100%
	一般財源	46,724						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251240	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:都市計画総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		57人	56人	55人	56人	
事業費(千円)		507,250	487,138	470,130	488,442	1,952,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	507,250	487,138	470,130	488,442	1,952,960

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,952,960
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,952,960

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00686 人件費	488,442	0	0	0	0	488,442
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		488,442	0	0	0	0	488,442

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		各部局に在籍する都市計画総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 土木用地課:4人, 河川雨水対策課:4人, 都市整備部:2人, 都市計画課:16人, 市街地整備課:14人, 建築指導課:16人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		487,257								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	57	57	57		55		
	地方債	0	②実績値	57	56	55		56		
	その他	0	割合	100%	98%	96%		102%		
	一般財源	487,257	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251241	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:住宅管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		9人	9人	10人	9人	
事業費(千円)		73,383	73,017	83,779	74,154	304,333
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	73,383	73,017	83,779	74,154	304,333

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					304,333
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				304,333

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00722 人件費	74,154	0	0	0	0	74,154
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		74,154	0	0	0	0	74,154

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		都市整備部に在籍する住宅管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 住宅政策課:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		73,295							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9		11	
	地方債	0	②実績値	9	9	10		9	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	111%	82%		
	一般財源	73,295							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251242	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:労働諸費)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	労働事業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			1人	1人	
事業費(千円)	0	0	9,677	6,812	16,489
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	9,677	6,812	16,489

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					16,489
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					16,489

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01753 人件費	6,812	0	0	0	0	6,812
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,812	0	0	0	0	6,812

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		産業振興部に在籍する労働事業事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業政策課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		6,800							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			1	1		
	地方債	0	②実績値			1	1		
	その他	0	割合 (②÷①)			100%	100%		
	一般財源	6,800							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252101	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理については、「総合計画2023」の基本計画に設定した単位施策の検証と併せ、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法：行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 247千円 ・郵便料 7千円 2 事務局運営経費等 ・旅費 69千円 ・消耗品費 10千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 16千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費・負担金 97千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円 ・機器材等借上料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 15千円 2 事務経費 ・研修参加旅費 8千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 106千円 ・招聘旅費 29千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・研修参加旅費 8千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円	
事業費(千円)	333	437	327	183	1,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333	437	183	1,280
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,280
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,280

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01507 地方創生総合戦略推進費	183	0	0	0	0	183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		183	0	0	0	0	183

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)戦略に設定したKPIの検証(行政評価_単位施策の検証と併せ、6月に実施) (2)地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等庁内調整及び県(国)への提出等 (3)上記(1)(2)の審議及び検証(効果測定)のための内部及び外部会議開催に係る事務局事務 ・内部会議:鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議:2回(6,7月) ・外部会議:鈴鹿市地方創生会議:1回(9月)	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		鈴鹿市地方創生会議開催回数		単位	回
事業費(千円)		172							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	1		
	地方債	0	②実績値	1	2	2	1		
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	100%	100%	100%		
	一般財源	172							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方創生に係る地域版総合戦略である鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び地方創生関係交付金の申請関係業務は市で行う業務であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	交付金の申請及び実績報告等に係る事務や内部及び外部の委員による会議開催に係る事務局事務などが主である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	交付金の申請等に係る国・県からの通知等が非常に短期間の照会であり、工程に無理がある。交付金の交付要件とされている戦略策定についても、ほぼ内容を同じくする総合計画とは別に進行管理を行っており、重複管理になっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	今年度より会議の開催回数を減らし、コストを削減することができたが、会議開催のための事務経費が必要なため、これ以上の削減余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	(1)交付金の申請等に係る国(県)からの通知等が短期間での照会であるため、庁内周知から予算措置を含めた申請の意思決定まで短時間で行わなければならない、検討を十分に行うことができていない。 (2)ほぼ内容を同じくする総合計画と総合戦略、それぞれを別々に進行管理しており、指標(KPI)の検証など、可能な限り統一した帳票を用いて事務の簡素化を図ってはいるが、少なからず事務の重複が生じている。

A 改善



改善手法	(1)国(県)からの情報を注視し, 迅速に庁内周知を図ることで作業時間や検討期間の確保に努める。 (2)2019年度に策定した第2期総合戦略では, 総合計画の成果指標と総合戦略の指標(KPI)を一致させることで進行管理を容易にできるよう努めたが, 事務の重複は続いていることから, さらなる事務の簡素化に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252102	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	トータルマネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。 進行管理に当たっては、総合計画と整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・実績値及び検証結果を踏まえた政策的事業の選定、事業内容の検証[手法:政策協議等] ・行財政改革アクションプランの進行管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 総合計画2023推進のための諸経費 ・アドバイザー委託 738千円 ・計画推進に係る事務費等 247千円 2 第5次総合計画総括のための諸経費 ・市民アンケート調査郵便料 656千円	1 アドバイザーによる支援 ・委託料 738千円 2 その他、推進に係る経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・消耗品費 30千円 ・郵便料 36千円 ・機器材等借上料 52千円 ・研修参加負担金 50千円	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 139千円 ・郵便料 547千円 ・委託料 230千円 2 行財政改革アクションプラン詳細取組実施に係る経費 ・報償費(記念品代) 10千円 ・消耗品費 40千円 3 事務経費 ・消耗品費 40千円	1市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費123千円 ・郵便料547千円 ・手数料39千円 ・委託料109千円 2事務経費 ・消耗品費40千円	
事業費(千円)	1,641	953	1,006	858	4,458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,641	953	1,006	858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,458
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,458

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01744 トータルマネジメント推進費	858	0	0	0	0	858
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		858	0	0	0	0	858

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市総合計画2023」推進のため、トータルマネジメントシステムにより以下の活動を実施した。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の市民アンケート調査等の実施による実績値の測定及び結果の公表(測定:10-2月, 公表:2月) ・基本計画に設定する単位施策, 実行計画の行政評価による検証及び結果の公表(検証:4-6月, 公表:10月) ・活動指標において, 実績値及び検証内容を踏まえた政策協議(シーズンレビュー)の実施による政策的事業の選択(5,8,12月)とトータルマネジメント推進に向けた研修(10月)	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		計画推進のための政策協議・外部評価会議 の回数		単位	回
事業費(千円)		855							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	3	3	4		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	60%	60%	80%		
	一般財源	855							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の最上位計画である総合計画の進行管理及び総合計画を中心としたトータルマネジメントを推進する事業であることから、市以外の実施主体がないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	トータルマネジメントシステムによる計画の進行管理を実施するには、システムを構成する人事、計画等の他の業務との連携が必要になるが、その中でも、特に予算との連携が最も重要であり、財政の専門的な知識が求められる。
やり方・進め方を見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	トータルマネジメントシステム運用のためには各種データが必要になるが、現在は個々のデータをアナログで管理している。連携作業を実施する際には、各システム間のデータの連携を手作業で実施し、作業に時間を要している。このため、検証や見直しを実施する時期や作業期間が限定的となるなど、工程に無理が生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	基本構想に設定した成果指標の実績値測定のためのアンケート調査及び改善力アップコンテストに係る必要最小限の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	BPRの手法を活用した業務の見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		窓口業務や庶務業務等の主に定型的な業務などについて、業務工程を分解、分析し、簡素化、集約化、民間委託などの改善が見込める事業を抽出します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・BPR手法の調査研究	○	・BPR手法を活用して見直す業務の選択(1事業以上) ・業務の見直し実施	×	・見直し対象業務の調査と実施	×	・見直し対象業務の調査と実施	×
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		窓口業務を見直し候補としたが、担当課との具体的な調整を行うまでには至らなかった。庶務業務まで候補対象を広げ業務の抽出を行う。		窓口業務や庶務業務等について具体的な取組は無かった。一方で、RPA(Robotic Process Automation)といった新しい手法についての情報収集や庁内へに情報提供し、働きかけを行った。		RPAとAI-OCRについて、業者によるデモを実施し、参加者によるアンケートから、RPA等の導入効果を検証する4事業を抽出した。2020年度に効果検証を行うこととしたが、業務工程の分解までには至っていない。	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	優良な改革・改善事例の共有		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		優良改善事例を発表し、共有するための場を設けることで、改善に取り組む意識を醸成します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	○	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	エントリー数が11で基準達成には至らなかったものの、発表会観覧者アンケートも概ね良好な結果であった。一方で、発表会の実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見もあり、可能な限り次回の企画、運営に反映する。		2016年度同様、エントリー数(11)が達成水準には至らず、また、発表会観覧者アンケートからも実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見など、形骸化が窺えることから、実施内容について見直しを行う。		—		2018年度からテーマ型の企業等の優良事例の発表に変更し、取組が進められることとなった。一方で、エントリー数(11)が達成水準に至らないことから、一定の役割を終えたものとして、事業自体を終了する。	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	政策協議(シーズンレビュー)を活用したトータルマネジメントシステムの構築		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		政策協議において、各部の取組方針の情報共有や事業の見直しを図ります。トータルマネジメントシステムを構築し、効果的、効率的に総合計画2023の目標達成に努めます。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・各部取組方針の情報共有 ・経常的事業の見直しによる、政策的事業に係る財源の捻出 ・政策的事業の効果的な選定	×	・政策協議(シーズンレビュー)を活用したトータルマネジメントシステムの構築	×	・効率的・効果的なシステムの運用管理 ①行政評価、予算の連携強化 ②個別で進行管理を行う計画等の統合検討 ③IT導入検討	×	・効率的・効果的なシステムの運用管理 ①行政評価、予算の連携強化 ②個別で進行管理を行う計画等の統合検討 ③IT導入検討	×
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	シーズンを通しての政策協議は初であり、試行錯誤の中での実施であったため、課題も多く効果的な事業の見直しや政策的事業の選定には至らなかったため、協議対象事業の絞込みや協議内容の見直し等の改善を行う。		システム構築に係る一応の目処は立ったものの、山積する課題解消のため、費用対効果も考慮のうえ試行錯誤を繰り返しながら、運用の中でシステムの最適化を図る。		②については、統合に向けて一定の方向性を示すことができた。①については、具体的な連携強化にはいたっていないことから、引き続き検討を進める。③についてもIT導入の検討を進める。		①について、研修等の実施を行ったが、継続的な実施が必要。②については、行革大綱の理念を総計2023後期基本計画に統合できた。③については、個々のデータを効率的に共有できるITのカスタマイズは行わず、システム更新時に進めることとした。	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	トータルマネジメントシステムの運用については、行政評価、人事評価、予算編成といった各種取組のスケジュール調整の関係上、短期間での作業が求められるが、必要となる作業時間の確保ができていないことと、何のために実施しているかの理解増進が課題であり、最大の懸案事項である。特に、さらなる行政評価と予算の連携強化を図るためには、人事評価との連携も必要であるが、現在、行政評価と人事評価の連携が十分でない状況である。統合化が進むほど、当課での作業が増加することになることから、実施手法を改善し作業時間を短縮する必要がある。

A 改善



改善手法

トータルマネジメントシステムの効率的・効果的な運用を図る上で行政評価、人事評価、予算編成の連携が必要であることから、人事評価における部局等の取組目標を行政評価実施時に検証(反映)できるよう、検討する。また、トータルマネジメントシステム自体の理解増進のための研修やレビュー時での周知を図る。行政評価の検証結果をととして、事業の徹底した見直しややり方の変更を検討させる。
作業時間を短縮を図る上では、IT化の検討を実施し、財務会計システムの更新にあわせて導入を目指す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252201	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 具体的な内容は、鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費15千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬44千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料1千円 ・郵便料3千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費32千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬528千円 ・委員旅費75千円 ・委員用飲料9千円 ・郵便料19千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	1 指定管理者制度推進に係る経費 ・研修旅費17千円 ・消耗品費20千円 ・研修負担金29千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬132千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料3千円 ・郵便料8千円	
事業費(千円)	92	687	69	214	1,062
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92	687	214	1,062

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,062
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,062

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00035 指定管理者制度推進費	214	0	0	0	0	214
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		214	0	0	0	0	214

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	令和元年10月の第2療育センター開所に向けて、当該センター及び第1療育センター、ベルホームの全3施設について、指定管理者選定委員会を開催(4月)し、担当課により指定議案を6月議会に提出した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		指定管理者選定委員会開催回数		単位	回
事業費(千円)		166						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	12	2	4	
	地方債	0	②実績値	0	11	0	2	
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	92%	0%	50%	
	一般財源	166						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	選定委員会の事務は、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	作業工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算の多くが、委員会開催における委員報酬や委員旅費であるため、更なる歳出の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	指定管理者制度の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	指定管理者制度導入施設の増加を図るため、直営施設に対して制度導入調査を実施するとともに、指定管理者を選定する諮問機関についても増加に対応できるようそのあり方を見直します。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度				
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況			
	・公の施設の現状把握 ・公の施設の指定管理者選定委員会の複数設置に係る条例を改正	○	・直営施設への制度導入調査の実施 ・複数の選定委員会を設置、選定作業の実施	○	・モニタリングマニュアルの改定 ・応募団体と選定委員会委員間での関係性の確認方法の見直し	○	—	—			
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)				
	—		—		—		—				

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年12月に市議会から提言を受けたスポーツ施設については、所管部局においてH30年度とH31年度の直営実績を踏まえて、募集方法(公募か非公募か)、施設の募集単位、指定期間等の今後の方向性を担当課と検討する必要がある。

A 改善



改善手法	歳出削減とサービスの維持向上に関して、所管部局と情報共有を密にし、早い段階からのスケジュール管理を行う。 指定管理委員会の事務局としては、新たな指定管理導入に向けて説明会等を行い、市民サービスの向上を図るとともに経費の削減を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252203	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進					基本目標2
事業概要	2015年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全、再編を見据えた個別施設計画を2020年度までに策定する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 調査研究経費 ・旅費 151千円 ・研修負担金 70千円 2 庁内研修費及び公共施設マネジメント推進経費 ・講師謝礼 40千円 ・消耗品費 200千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 306千円 ・消耗品費 100千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼 300千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 185千円 ・消耗品費 50千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメントに関する研修開催経費 ・講師謝礼 40千円	1 個別施設計画策定に係る経費 ・旅費等事務費257千円 2 公共施設に関する市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費100千円 ・郵便料384千円 ・手数料30千円 ・委託料200千円 3 公共施設マネジメント講演会開催に係る経費 ・講師謝礼130千円 ・会場借上料20千円	
事業費(千円)	461	855	424	1,121	2,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	461	855	424	1,121

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,861
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,861

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00096 公共施設マネジメント推進費	1,121	0	0	0	0	1,121
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,121	0	0	0	0	1,121

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市公共施設等総合管理計画の下位計画である「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」の策定に向けて市民アンケートを7月下旬に市民3,000人を対象に実施した。① また、公共施設マネジメントとして、市民アンケート調査の結果等を「広報すずか」情報館で3か月連続掲載した。②③④ 2月には、子育て世代等を対象にした公共施設に関するワークショップを行った。⑤	2.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公共施設マネジメント取組に係る市民周知等の回数			単位	回
事業費(千円)		1,094							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	4		4	
	地方債	0	②実績値	0	2	1		5	
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	100%	25%	125%		
	一般財源	1,094							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力はその都度確保していく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	作業工程は当初の予定どおりであり、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該年度は、市民アンケート調査に費用をかけているため、コストの妥当性はある。次年度は調査費用がないため、経費の削減が可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	PFI推進指針の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		現行の推進指針を見直し、PFIによる施設整備の手法を検討する機会を増やし、PFIによる整備推進を図ります。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度					
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況				
	・PFI導入基本指針を見直し、PFI導入検討事業費を30億円以上から10億円以上に改定	○	—	—	—	—	—	—				
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)					
	—		—		—		—					

行財政改革アクション プラン詳細取組名	公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われる システムの構築		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		公共施設の新設、廃止、用途変更等について、公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われる システムを構築します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・公共施設マネジメント推進方針に基づく 組織的な決定プロセスや部局横断的に 検討する体制を構築	×	—	—	・全庁的な決定プロセスと取組体制の構 築 ・施設の改築、統廃合といった方向性を 示す個別施設計画の策定に当たり、政 策検討会議における全庁的な協議	○	・政策検討会議及び行政経営会議にお ける組織横断的な協議 ・2020年度個別施設計画策定に向けた 素案の作成	○
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	公共施設の整備事業の構想段階において施設所管課 と予算協議の前段階で、公共施設マネジメントの観点か ら協議を行う仕組みづくりを検討したが、成案に至らな かった。引き続き、先進地の事例を参考に本市に適した 仕組みづくりの検討を行う。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	・作成した素案について、令和2年6月までパブリックコメントを行い、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」として計画的・効率的に推進する必要がある。 なお、目標値を掲げた上位計画「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」の見直しを行い、インフラの対策費を含め、財政計画に反映する必要がある。

A 改善



改善手法	・「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」の策定後、より実践につなげる計画とするためハコモノの集約化・複合化においては、民間提案等公民連携による民間活力の活用を一層押し進めることを目指し、民間提案制度の確立を検討する。 ・上位計画となる総合管理計画については、目標値の再設定と、目標に向けた施設等の削減を推進する。策定にあたっては、(ハコモノ)に加えて、道路等のインフラ施設の更新や維持管理費、充当可能な財源(補助金、地方債、基金等)の見込みを計画する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252301	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	企画部門の強化として、円滑な政策形成とその推進を図るため、民間シンクタンクに人口推計業務を委託し、中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策創造アドバイザー業務委託 (2)政策研究にかかる調査委託 等 【特財】(国庫支出金)地方創生推進 交付金	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー 業務委託 (2)印刷製本費(成果物印刷用) 等	■政策形成の検討に要する経費 (1)アドバイザー業務委託526千円 (2)アンケート郵送 256千円 (3)アンケート調査委託費216千円 (4)視察及び打合せ旅費 39千円 (5)成果物印刷費用 68千円 (6)職員研修等負担金 32千円 (7)人口統計集計作業委託49千円 (8)図書購入費その他費用30千円	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかる人口推計作業委託863千円 (2)政策研究にかかる人口統計作業委託220千円 (3)政策研究にかかる図書購入費その他消耗品費30千円	
事業費(千円)	2,857	2,732	1,216	1,113	7,918
財源内訳					
国庫支出金	599	0	0	0	599
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,258	2,732	1,216	1,113	7,319

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,918
財源内訳					
国庫支出金					599
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					7,319

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01508 政策創造費	1,113	0	0	0	0	1,113
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,113	0	0	0	0	1,113

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市総合計画2023の後期基本計画策定に向けて、鈴鹿市の将来人口を推計する基となる、日本人外国人別・年度別・男女別・各歳別の自然増減(出生及び死亡)と社会増減(転入及び転出)数を抽出し、人口動態状況に係るデータ整理を行った。 さらに、整理したデータを基に、住民基本台帳データ等の各種統計データを活用し、本市の人口について将来推計及び予測を行うなど、計画策定の基礎となる資料を作成し、鈴鹿市総合計画2023後期基本計画及び第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な策定に向けて活用した。また、庁内における基礎データとしても活用できるように、鈴鹿市人口ビジョン(改定版)としてまとめた。 先進事例調査については、地域経済好循環拡大推進会議(全国連絡会)、SDGSIによる地方創生研究会、地方創生セミナー、ソーシャルインパクトボンドを含む成果連動型民間委託契約方式についてのセミナー、地域経済分析システムを活用した政策立案ワークショップ、まち・ひと・しごと創生セミナーなどに参加し、情報収集及び調査研究を実施した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		政策創造のために調査を実施した先進事例数		単位	件
事業費(千円)		664							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	11	12	12	6		
	その他	0	割合 (②÷①)	110%	120%	120%	60%		
	一般財源	664							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が主体となって実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員の政策立案能力の向上につながるなど、人材育成や職員の意識改革につなげている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務委託を実施することで、効率的で効果的な事業を遂行している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	部分的に業務委託を行うことで、事業コストの軽減につなげている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	政策研究体制の整備及び人材の育成		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		政策課題の研究、対策、解決を円滑に行うため、政策課題に取り組む体制のあり方を検討し、整備するとともに、その体制に関わる職員を育成します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・政策課題研究組織の体制及び政策形成プロセスの決定 ・政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2019年度は、総合計画2023後期基本計画策定に向け、本市を取り巻く状況を正確に把握するため、住民基本台帳に基づく市独自の将来人口推計を行い、国の示す将来人口推計と比較・検討し、基礎となるデータの分析を行った。また、国の示す推計と市独自の推計については、長期的な視点において差異は少なくなるものの、短期・中期では値が異なる可能性があることから、本市において中長期的な指針となる総合計画策定時には両方の推計を行うことが望まれる。しかし、市独自推計には少なからず予算が必要であることから、毎年度、市独自推計を実施することは難しい。

A 改善



改善手法	市独自の人口推計を毎年度実施できない替わりとして、リーサスを始めとした、地域別の人口や産業などの分析ツールも活用していきたい。 また、分析結果と、減少していく資源（人口・カネ・公共建築物など）の整理を行い、持続可能な地方自治体を目指すためにも、人口減少抑止策につなげられる施策の検討については、部局とともに行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252302	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構, 三重県地方自治研究センター									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計		
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費郵便料, 消耗品費, 旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料, 消耗品費, 食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (賛助会費36,000円) (2)三重県地方自治研究センター (会費120,000円)	1 政策推進事務に関する諸経費郵便料, 消耗品費, 旅費, 食糧費 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (賛助会費 36,000円) (2)三重県地方自治研究センター (会費 120,000円)	1政策推進事務に関する諸経費郵便料, 消耗品費, 旅費, 食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36,000円) 活動内容地方公共団体が高齢化, 国際化, 経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円) 活動内容分権時代における地方自治の発展に資するため, 地方行政にかかるシンクタンクとして, 各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。			
	事業費(千円)	478	454	341		310	1,583
	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	478	454	341	310	1,583		

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,583
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,583

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01427 政策推進費	310	0	0	0	0	310
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		310	0	0	0	0	310

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として政策推進に係る研修回数をあげており、目標値である2回に対して実績値は1回となっている。 また、事業費の主なものは各種調査研究を行う政策推進団体【(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター】への負担金となっている。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		政策推進に係る研修回数			単位	回
事業費(千円)		307							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	1	0	1		1	
	その他	0	割合	50%	0%	50%	50%		
	一般財源	307	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	調査研究団体への負担金や研修費の支払い事務であり、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	能力は確保されているが、参加する研修内容や各種団体の活用方法については精査が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	政策推進団体への負担金や研修費の支払い事務であり、事務事業の工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	負担金については総会等を通じて額の見直しを求めていくことで歳出を減らす余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の主要な政策及び施策に関する調整を行う際の参考情報として、社会経済情勢の変化、あるいはそれらの変化に対する国・県の政策的な動向等を把握するために、政策推進団体からの調査研究成果(情報)をより積極的に活用していく必要がある。

A 改善



改善手法	政策推進団体から提供される調査研究成果の組織内共有や、研修会等への積極的な参加などによる政策的な情報収集に努め、課内・庁内での新たな政策推進につなげていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252303	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画期間が2019年度に終了となることから、鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため、後期基本計画の策定を行う。 また、2020年度以降は、次期総合計画の策定に向けた準備を順次進めていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討、策定方針の決定	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1) 合計画策定支援アドバイザーへの業務委託 2,543千円 (2) 市民委員会開催費 1,074千円 (3) 総合計画検証委員会 135千円 (4) 事務局職員研修旅費 79千円 (5) 職員研修等負担金 32千円 (6) 総合計画策定にかかる図書購入費及びその他消耗品費 10千円	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1) 年間を通じた総合計画策定支援アドバイザーへの業務委託2,731千円 (2) 新計画書印刷経費1,314千円 (3) 総合計画審議会の開催1,056千円 (4) 地方創生会議の開催317千円 (5) 事務局職員旅費185千円 (6) 総合計画策定に係る消耗品費64千円	
事業費(千円)	0	0	3,873	5,667	9,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,873	5,667	9,540
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,540
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				9,540

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00087 総合計画策定費	5,667	0	0	0	0	5,667
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,667	0	0	0	0	5,667

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		総合計画2023後期基本計画策定に向けて、全体の進行管理を踏まえた総合的な助言をアドバイザーからいただきながら、総合計画審議会において全6回に渡る審議を踏まえ、庁内における進行管理を行いながら、総合計画を取りまとめた。 さらに、総合計画策定における市民の参画としては、総合計画2023で謳う市民との協働のまちづくりに向け、地域づくり協議会代表者等との意見交換会をはじめ、次世代のまちづくりを担う若者との意見交換を目的に、市内4校の高等教育機関における学生との意見交換会を開催し、若者の生活実感に基づく意見をいただいた。また、一般市民向けの意見交換会を開催し、幅広い市民の声を聴く場を提供するなど、市政について情報共有を行うとともに、情報交換や様々な意見交換を行うことができた。 また、前期基本計画策定時と同様に、市議会への説明やパブリックコメントなどを経ながら、最終的に総合計画を取りまとめるまで、滞りなく策定を進めることができた。	2.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		計画策定のためのアドバイザー打合せ・審議会開催数			単位	回
事業費(千円)		5,778							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	14	17		
	地方債	0	②実績値	10	0	11	16		
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	78%	94%		
	一般財源	5,778							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	総合計画策定に向けてアドバイザーからの助言により、適切な策定、運用のために必要な知識や情報の取得に努め、かつ政策経営部、総務部、地域振興部との情報共有を進めながら、連携を図る。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	政策経営部、総務部人事課、地域振興部地域協働課所管事業とも連携を図りながら効率的に推進していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	より一層の効率化によりコスト削減を目指す。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前期基本計画の策定プロセスで実施した、市内在住の外国人市民との意見交換会については、開催に当たっての対象が整理できなかったことから実施できなかった。代わりに留学生を多く抱える鈴鹿大学の学生と意見交換を実施するために、【鈴鹿学】という授業に参加させていただいて、留学生と意見交換を行った。今後、総合計画を進捗管理していく中で、多文化共生の視点をどのように組み込んでいくのが課題。

A 改善



改善手法	鈴鹿大学の学生の中には、外国人留学生が多く在籍し、鈴鹿市に就職してもらう、住んでもらう、鈴鹿市に興味を持ってもらうなど様々な視点で、今後も鈴鹿のまちづくりについてのきっかけづくりとして、鈴鹿大学が主催する【鈴鹿学】の授業に積極的に協力し、鈴鹿市のまちづくりに参加してもらえるように担当の地域協働課とも連携していきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252304	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方分権に係る国や県の情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づいて移譲された事務についての交付金に係る事務を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	国や県の地方分権の動きにあわせて提供される窓口となり、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 国や県が開催検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 19,260千円	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務、国や県が開催する検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金19,002千円		
事業費(千円)		17	17	17	16		67
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	20,881	18,269	19,260	19,002		77,412
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	-20,864	-18,252	-19,243	-18,986		-77,345
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						67	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					77,412	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					-77,345	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00036 地方分権推進費	16	0	19,002	0	0	-18,986
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16	0	19,002	0	0	-18,986

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		内閣府主催の地方分権改革に係る提案募集の全国説明会(岐阜会場開催)が新型コロナウイルスの影響により非開催となったものの、三重県と市町の担当者による勉強会に参加し、国や他市町の動向について情報収集を継続的に行い、庁内に対して、情報提供を積極的に実施した。 さらに、内閣府地方分権改革推進室の職員の方から本市職員に対し、地方分権提案募集方式に関する講義を行っていただき、庁内各課から複数の職員が参加し、それぞれの所属で支障となっている事務の実例や改善を求める措置について、意見交換を行った。 また、三重県特例事務処理条例に基づき、委譲を受けている事務に対する交付金受領のための実績調査や交付金受領手続きについて、庁内各課に照会することをはじめ、適正な執行に努めた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0		—		
		決算額		活動指標		三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数		単位	回
事業費(千円)		4							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	4	2	2	1		
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	200%	200%	100%		
	一般財源	4							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市以外の実施主体は考えられない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地方分権の情報窓口機能などを担う能力として確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	庁内各課が判断するための必要な期間を確保しながら、庁内周知を行うなど適正に事務を遂行している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	処理件数や委譲事務の増加により歳入が増える

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県との勉強会に参加し、提案募集方式への職員の理解及び制度の積極的な活用を図るために、内閣府の職員を招へいし庁内にて研修会(講義及びグループワークによる意見交換)を開催するなど、庁内における情報発信を含め、積極的に提案できる場の提供に努めてきたが、結果として国への事前相談や提案に至る案件への提出には繋がらなかった。継続的に実施することが必要と感じながらも、新型コロナウイルスの影響で、会議開催の見通しは不透明な状況。

A 改善



改善手法	情報収集を継続的に実施し、庁内への情報発信に向けてわかりやすい資料の活用に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252305	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 新規任命3名 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽 部の運営支援。 4マスコットキャラクター「ベルディ」の 活用等	1シティセールス特命大使を活用した イベントを行う。各種イベント参加謝 礼各種イベント参加旅費 2マスコットキャラクター「ベルディ」の 活用を進める。 着ぐるみ修繕等 3シティセールスイベント 4県外PRイベント経費 旅費、啓発 物品製作費等	1 シティセールス特命大使を活用し たイベントを行う。 2 マスコットキャラクター「ベルディ」 の活用を進める。 LINEスタンプ配信、商標登録手続 等 3 市PRDVDの製作 4 県外PRイベント経費 旅費、啓発 物品 等	1シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信し、本市のPRを図る。 78,600円新規任命2名任期継続22名 2シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 674,520円各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 773,792円啓発物品、商標登録手続等 4シティセールスイベント開催経費1,000,000円 5県外PRイベント経費482,820円旅費、啓発物品等 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金400,000円	
事業費(千円)	4,661	3,485	4,022	3,382	15,550
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	346	1,846	400	400	2,992
一般財源	4,315	1,639	3,622	2,982	12,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,550
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					2,992
一般財源					12,558

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00095 シティセールス推進費	3,382	0	0	0	400	2,982
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,382	0	0	0	400	2,982

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2017年度にシティセールス戦略を改定し、総合計画2023の推進に併せ、2023年度までの市としてシティセールスに取り組む基本的な方向性及び推進する施策の体系・成果指標(目標数値)を示した。 課におけるシティセールスの推進については、大使活用事業の実施をはじめ、マスコットキャラクター「ベルディ」、都市イメージキャッチコピーを活用した啓発、イベント等を実施した。 また、本市の魅力を幅広く紹介するため、首都圏においてもPRイベントを実施した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		シティセールス特命大使活用事業回数			単位	回
事業費(千円)		2,023							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	2		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	67%		33%	
	一般財源	2,023							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が行うことは妥当であるが、シティセールスは行政のみならず、市民や事業者など本市を構成する様々な主体が、それぞれの立場からあらゆる機会を捉え、協働していくことも必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当者の能力確保とともに、シティセールスの推進に当たっては、全庁的な取組意識の醸成も必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	時代に応じた適切な手法を選択するなど、効果的かつ効率的な事業推進に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	シティセールスの推進に当たっては、歳入確保方策の検討も必要である。歳出面では、限られた財源で最大の効果を導くよう意識している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度に策定した「鈴鹿市シティセールス戦略」に基づき、効果的な実施手法を検討しながら、推進プロジェクトを全庁的、全市的な取組として横断的に連携し、展開していく必要がある。このため、庁内での推進体制を確立し、戦略の適切な進行管理を行いながら進めていくことが必要となる。

A 改善



改善手法	シティセールス戦略に基づく推進プロジェクトの適切な進行管理手法としては、庁内会議による進行管理を想定しており、成果指標の実現を目指した取組に対する庁内全体での推進体制を構築していく。 また、総合政策課における個別の推進プロジェクトに関しては、シティセールス特命大使及びマスコットキャラクターの積極的な活用や、他部局と連携した地域資源の効果的な情報発信により、市のイメージや知名度アップに取り組んでいく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252306	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境、寄附機会の拡大(インターネットでの申込、クレジットカード・郵便振替による納付)及び運用により、併せて地域資源の発信、PRに繋げていく。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料等 算定根拠【寄附金総額 180,000×0.6＝108,000千円】	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料(136,160,000円) 郵便料(1,840,000円) 算定根拠【寄附金総額230,000千円/年、運用経費60%】 230,000千円×0.6＝138,000千円	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計80,000,000円》 【運営経費】 (80,000千円)＝160,000千円×0.5】 【運営経費内訳】 返礼品30%、委託料12.96%、配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等 7.04%	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計90,000,000円》 算定根拠【寄附金総額180,000千円/年、運用経費50%】 【運営経費(90,000千円)＝180,000千円×0.5】 【運営経費内訳】返礼品30%、委託料12.96～13.2%、配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等7.04～6.8%		
事業費(千円)		108,000	138,000	80,000	90,000		416,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	108,000	138,000	80,000	90,000		416,000
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						416,000	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					416,000	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01593 すすか応援寄附金推進費	90,000	0	0	0	0	90,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		90,000	0	0	0	0	90,000

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年7月に「興味・理解・機会」に繋げるため、申込サイトの開設、納付環境の拡大、返礼品の拡充を中心とした、「すすか応援寄附金」の拡充を行い、令和元年度においても取組を継続している。 当制度の取組周知を図るために、啓発イベント、オンライン広告、各種誌面掲載などを通じて積極的なPR活動を行った。その結果として昨年度実績を超える寄附金の申込実績となった。 【平成30年度寄附金実績額137,677千円⇒令和元年度寄附金実績額172,865千円】 ※下記決済額89,753千円のうち1,244千円は財政課執行分	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		プロモーション回数			単位	回
事業費(千円)		89,753							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	6	4	4		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	120%	80%	80%		
	一般財源	89,753							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	庁内WG会議を通して役割分担を明確にし、情報共有を図りながら効率的な運用を進めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	寄附金の受付から返礼品の発送までを一括代行事業者に委託することで事務の効率化が図られており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	返礼品の拡充やPR方法の検討により歳入を増やす余地が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	ふるさと納税の活性化		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		市のPRやふるさとの納税の運用方法を見直し、ふるさと納税の活性化を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(4回) ・事業推進に係る企画、調整 ・申込サイトの開設 ・納付環境の拡大(クレジットカード、コンビニ等) ・PR(チラシ、PV、啓発物品作成、市HP修正等)	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等)	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等) ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等) ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後、更に多くの寄附金額を獲得するためには、既存の返礼品の見直しなども含め、寄附者の意向に沿った魅力ある新たな返礼品の発掘が必要である。また、新たなポータルサイトを設けるなど、寄附機会拡大に係る取組も必要である。

A 改善



改善手法	返礼品の拡充や戦略的なPR等を通して「すずか応援寄附金」の更なる活性化を図り、目標金額の実現(歳入の確保)を目指していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252307	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進，住民の生活圏の拡大，住民ニーズの多様化・高度化への対応のため，鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。									
	関係団体会議：東海都市連携協議会，FUTURE21北勢，リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会，鈴鹿山麓∞会議への参加を通じて諸課題の解決，圏域の活性化に資する目的としていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1関係団体会議出席旅費49,840円 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等620,300円 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2東海都市連携協議会(第3回)開催経費お茶代 3関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1 関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費63,020円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2関係団体への負担金等614,000円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)	671	664	680	678	2,693
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	671	664	680	678

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,693
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,693

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01426 広域連携推進費	678	0	0	0	0	678
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		678	0	0	0	0	678

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各圏域の諸課題解決に向けた情報共有, 地域の活性化に資するため, 各関係団体との会議に参加し, 意見交換を図るとともに, 必要な情報収集を積極的に行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		関係団体との会議出席回数			単位	回
事業費(千円)		615							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9		9	
	地方債	0	②実績値	9	9	7		7	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	78%		78%	
	一般財源	615							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	関係団体の会議への参加や負担金の支払事務であり、実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係団体の会議への参加や負担金の支払事務であり、事務事業の工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	負担金については会議参加を通じて額の見直しを求めていくことで歳出を減らす余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	広域・圏域連携の活性化推進を図る上で、各関係団体の会議結果等(各分野の行政課題への他団体における対応などに関して収集した情報)については、庁内に対して積極的に情報提供を行い、施策・事業改善につなげていく必要がある。

A 改善



改善手法	各関係団体の会議結果等については、関係課への情報提供や庁内グループウェアを通しての情報提供に引き続き努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252308	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関(鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校)と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談開催について検討協議	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■学官連携協議会議開催状況【開催場所: 鈴鹿市役所】 鈴鹿大学・短期大学部 令和元年8月5日(月)【議題数4件】 鈴鹿医療科学大学 令和元年8月28日(水)【議題数7件】 鈴鹿工業高等専門学校 令和元年8月28日(水)【議題数4件】	0.2		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		各高等教育機関との学官連携協議会開催数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3	3		
	その他	0	割合 (②÷①)	75%	75%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	協議会議開催における学校との各種調整を含め、事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	協議会議の開催事務局として、課題意識を持ち効率的な会議運営に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費のみの事業であるが、常にコスト意識を持って執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学官連携は高等教育機関の有する知見を生かし、地域活性化につなげるために実施しているものであり、短期的な課題のみならず、市政を発展させる上で中長期的な視点からの協議の場として開催できるようにする必要がある。

A 改善



改善手法	令和2年度は開催事務局が各高等教育機関となっているが、議題内容の絞込みや会議運営の見直しなどを引き続き行い、より具体的な連携につながる為の効果的な実施手法について各高等教育機関との情報交換を密にしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252309	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会等を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会(自由民主党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	■開催状況 国会議員との懇談会(自民党) 令和元年8月10日(土), 令和元年9月28日(土) " (地元選出) 令和元年8月10日(土) 鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 1回目: 令和元年7月16日(火) 2回目: 令和2年2月6日(木) 三重県への要望活動 令和元年7月25日(木) 令和元年7月31日(水) 三重県市長会, 東海市長会, 全国市長会を通しての要望実施		0.4		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		要望活動回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8		
	地方債	0	②実績値	8	7	8	8		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	88%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	懇談会開催における各種調整を含め、事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	日程調整や提案内容の精査に苦慮しているが、計画的な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費のみの事業であるが、常にコスト意識を持って執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国、県に対する要望活動については、本市の「総合計画2023」に掲げた施策等の着実な推進に寄与する取組方策の一つである。引き続き要望活動の実施効果を高めるため、要望時期の調整をはじめ、要望・提言内容を精査し、効果的な要望活動を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	要望活動の日程調整や要望・提言内容の庁内取りまとめ準備について、年度当初から早期に着手し円滑な要望・提言活動に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252310	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 文部科学省(基幹統計調査) <目的> 学校に係る基本的事項を調査し、学校教育行政の基礎資料を得ること <対象> 市内の公立及び私立の学校等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年5月1日(毎年) 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	
事業費(千円)	28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					112
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				112
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00209	諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28	0	28	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	学校基本調査にかかる調査票を調査対象学校等から回収し、県を通し国(文部科学省)へ報告を行った。	0.15	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	該当事業		
	決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数		単位
事業費(千円)	26					回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度
	県支出金	26	①見込値	1	1	1
	地方債	0	②実績値	1	1	1
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%
	一般財源	0				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。調査対象には、統計法により報告の義務が課せられている。学校基本調査の調査対象学校には、調査回答に対し理解を得られている。提出期限までに提出のない調査対象には、TEL連絡をするなど、回答してもらうよう働きかけを行っている。

A 改善



改善手法	調査実施にあたっては、調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境づくりを整えるとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252311	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞総務省(基幹統計調査) ・経済センサス基礎調査 ＜目的＞全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を地域別に明らかにすること。 ＜対象＞市内の全ての産業分野における事業所及び企業 ・経済センサス調査区設定事業 ＜目的＞事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための、母集団情報を整備すること。 ＜対象＞経済センサスにおいて設定した調査区及び市内の事業所及び企業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年6月1日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】(県支出金)経済センサス活動調査費7,666千円	経済センサス調査区設定事業 <内容>経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 <時期>平成29年6月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円	・経済センサス調査区設定事業 <内容>経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費<時期>平成30年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円 ・経済センサス基礎調査準備事業 <内容>翌年度から実施する経済センサス基礎調査の準備事務 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査準備委託金 24千円	・経済センサス基礎調査 <内容>経済センサスの調査対象事業所及び企業に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2019年6月1日(5年毎) 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査・商業統計調査委託金 1,793千円 ・経済センサス調査区設定事業 <内容>経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 <時期>2019年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円	
事業費(千円)	7,693	27	51	1,820	9,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	7,693	27	51	9,591
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,591
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				9,591
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00210 諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
2	00211 諸統計調査費／経済センサス基礎調査・商業統計調査費	1,793	0	1,793	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,820	0	1,820	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		(経済センサス調査区設定) 経済センサス調査において設定した調査区等について修正の必要性の有無を判断。2019年度は、調査区の修正は実施せず。 (経済センサス基礎調査) 各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図る目的で、調査員が全ての事業所を巡回し実施し、回答システムにて国(経済産業省)へ報告を行った。	0.55		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.15		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		1,667							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,667	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。経済センサスは、他の統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図る目的もあることから、適正、確実な事務執行に心掛ける必要がある。

A 改善



改善手法	法定受託事務として、調査要領等に基づき、正確な事務処理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252314	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とすること									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金305千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金312千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金302千円	
事業費(千円)	294	305	312	302	1,213
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	294	305	302	1,213
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,213
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				1,213
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00202 人口推計調査費	302	0	302	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		302	0	302	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	住民基本台帳システムから抽出したデータをもとに、毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、毎月県へ「月別人口調査票」として報告を行った。		0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.15		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		288							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	288	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人口推計調査は、国勢調査による人口を基に、その後の各月の人口の動きを住民基本台帳から得ることで、毎月1日現在の人口を算出する調査であり、各種施策のための基礎資料となっている。そのため、報告数値の正確性を意識して、適正、確実な事務の執行に心掛ける必要がある。

A 改善



改善手法	住民基本台帳の所管課である戸籍住民課と連携を図り、住民基本台帳システムから正確なデータ抽出を実施し、引き続き正確な集計作業に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252315	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	＜所管＞ 経済産業省（基幹統計調査）									
	＜目的＞ 工業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること									
事業概要	＜対象＞ 日本標準産業分類における「製造業」に属する市内の事業所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成29年に実施される本調査のための準備経費 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金20千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金1,012千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年6月1日(毎年) 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金979千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年6月1日(毎年) 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金 833千円	
事業費(千円)	20	1,012	874	833	2,739
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20	1,012	833	2,739
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,739
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				2,739
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00206 工業統計調査費	833	0	833	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		833	0	833	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		製造業に属する事業所の生産活動の実態を明らかにするため、調査員が対象事業所を訪問し、調査票の配布、回収を行うなどして実施し、県を通し国（経済産業省）へ報告を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		735							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	735	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。工業統計調査は、毎年調査を実施され、生産活動に関する基本的資料を提供する調査であることから、適正、確実な事務執行に心掛ける必要がある。

A 改善



改善手法	法定受託事務として、調査要領等に基づき、正確な事務処理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252316	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	
事業費(千円)	60	60	60	60	240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	60	60	240
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					240
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				240

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01662 総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	■開催状況 第1回 令和元年7月8日(月) テーマ ①鈴鹿市教育大綱について ②発達に課題がある子どもへの対応について ③働き方改革について 第2回 令和元年10月8日(火) テーマ ①鈴鹿市教育大綱について 第3回 令和2年2月10日(月) テーマ ①鈴鹿市教育大綱について		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総合教育会議開催回数			単位 回
事業費(千円)		127						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	2	2	2	3	
	その他	0	割合					
	一般財源	127	(②÷①)	67%	67%	67%	100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	会議開催における各種調整を含め、事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	緊急事案のほか、教育諸課題について総合教育会議を開催し意見交換を行うことは有効である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	緊急事案により専門家を招集した総合教育会議の開催以外は支出を伴わない事業であるが、効率的な遂行に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	通年ではテーマを決定し、年3回の開催を想定しているが、緊急事案(児童・生徒等の生命、身体に被害が生じるなど、緊急の場合に講じるべき措置の協議)における事務局対応については実績はない状況である。

A 改善



改善手法	緊急事案における円滑な招集が可能となるよう, 教育委員会事務局との連携を常に図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252317	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管>国土交通省(基幹統計調査) <目的>港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること <対象>千代崎港、白子港(乙種港湾) <備考>県との委託契約により実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年12月31日(毎年) 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年12月31日(毎年) 【特財】 県支出金-港湾統計調査委託金64千円	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年12月31日(毎年) 【特財】 県支出金-港湾統計調査委託金64千円	<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年12月31日(毎年) <財源> 県支出金-港湾統計調査委託金64千円	
事業費(千円)	64	64	64	64	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	64	64	64	256
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					256
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				256
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00208 諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		64	0	64	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内の調査対象漁港(白子港・千代崎港)に係る情報を収集・集計し、県を通して、国(国土交通省)へ報告を行った。	0.05	0	—	
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務	
		0	0	該当事業	
	決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数	
事業費(千円)	64	年度	2016年度	2017年度	2018年度
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値	1	1
	県支出金	64	②実績値	1	1
	地方債	0	割合 (②÷①)	100%	100%
	その他	0		100%	100%
	一般財源	0			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。港湾統計調査は調査対象が市内の2漁港に限られるため、漁港の状況に精通した方に調査員をお願いし、円滑な調査実施に努める必要がある。

A 改善



改善手法	漁港関係者の協力は欠かせないため、引き続き、連携を図りながら、正確、適正な調査実施に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252320	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計調査) <目的> 農林業の生産構造, 就業構造を明らかにするとともに, 農山村の実態を総合的に把握し, 農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し, 提供する。又, その調査のための準備を行う。 <対象> 市内の農林業経営体(世帯及び事業所)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			<内容> 平成31年度に実施する農林業センサスの準備経費 <時期> 平成31年2月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-農林業センサス調査準備委託金 20千円	<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2020年2月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-農林業センサス調査委託金 8,133千円	
事業費(千円)	0	0	20	8,133	8,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	20	8,133	8,153
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					8,153
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				8,153
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00205 農林水産統計費／農林業センサス費	8,133	0	8,133	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,133	0	8,133	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農林業と農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにするため、調査員が全ての農家、林家、農林業に該当する法人を訪問し、調査票の配布、回収を行うなどして実施し、県を通し国(農林水産省)へ報告を行った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正回数			単位	回
事業費(千円)		8,096							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	8,096	①見込値			1	1		
	地方債	0	②実績値			1	1		
	その他	0	割合 (②÷①)			100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。農林業センサスは、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を提供する調査であることから、適正、確実な事務執行に心掛ける必要がある。また、全ての農家、林家、農林業に該当する法人が対象となる大きな調査であることから、調査実施を担う調査員の確保が重要である。

A 改善



改善手法	法定受託事務として、調査要領等に基づき、正確な事務処理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252322	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国勢調査事業／国勢調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	2020年国勢調査の実施にあたり国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			<内容> 平成32年に実施される国勢調査の検討会出席旅費 <時期> 平成30年度 【特財】 県支出金-国勢調査準備事務委託金 5千円	<内容> 2020年に実施する国勢調査の調査区の設定を行う経費 <時期> 2019年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-国勢調査調査区設定委託金480千円	
事業費(千円)	0	0	5	727	732
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	5	727	732
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					732
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					732
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00204 国勢調査費／国勢調査調査区設定費	727	0	727	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		727	0	727	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2020年に実施予定の国勢調査の準備作業として、調査区設定を実施した。	0.45		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.15		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		727							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	727	①見込値			1	1		
	地方債	0	②実績値			0	1		
	その他	0	割合			0%	100%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。国勢調査調査区設定事務は、令和2年に予定されている国勢調査を実施するにあたって、基本単位区の点検及び修正、調査区の確定を行う事務である。5年に一度の調査にかかる事務であることから、円滑に作業を進めるにあたって、過去のノウハウの引継ぎが次回の課題である。

A 改善



改善手法	次回の国勢調査時の調査区設定にあたって、必要な資料や事務の進め方を整理し、次回への引継事項とした。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252323	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／全国消費実態調査事業				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 国民生活の実地について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・土地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを地域別に明らかにすること。 <対象> 国が選んだ地域のうち、国のルールに基づき抽出された市内の世帯。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明				<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年9月～10月、もしくは10月～11月(5年毎) 【特財】 県支出金-全国消費実態調査委託金4,275千円	
事業費(千円)	0	0	0	4,275	4,275
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	4,275	4,275
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,275
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				4,275
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00207	諸統計調査費／全国消費実態調査費	4,275	0	4,275	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,275	0	4,275	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	家計の実態を明らかにするため、調査員が対象世帯を訪問し、調査票の配布、回収を行うなどして実施し、県を通し国(総務省)へ報告を行った。	0.45	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0.15	該当事業		
	決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数		単位
事業費(千円)	3,912					回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度
	県支出金	3,912	①見込値			2019年度
	地方債	0	②実績値			
	その他	0	割合 (②÷①)			
	一般財源	0				100%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。全国家計構造調査(全国消費実態調査)は、世帯の所得分布、消費の水準と構造等に関する基礎資料を提供する調査であることから、適正、確実な事務執行に心掛ける必要がある。 一方、調査対象には、統計法により報告の義務が課せられているが、昨今の個人情報への意識の高まりや、生活の多様性から、調査に対する理解や協力が得られにくい状況がある。

A 改善



改善手法	調査実施を円滑に遂行するため、調査の実施にあたっては、広報すずかや広報用ポスターを活用し、調査の目的や意義、活用事例など周知を図り、回答しやすい環境づくりを整え、調査への理解・協力を引き続き求めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252401	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用サーバ機器保守 3総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用プリンタ設置費用 3 総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用パソコン設定 3総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借		
事業費(千円)		27,369	26,368	17,959	25,173		96,869
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	27,369	26,368	17,959	25,173		96,869
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						96,869	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					96,869	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00044 情報システム共通費	25,173	0	0	0	0	25,173
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,173	0	0	0	0	25,173

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・専用回線(光回線・予備回線)の確保 ・セキュリティ対策, 通信制御(ファイヤウォールの設定・管理) ・システム用機器(プリンタ・パソコン・ソフトウェア)の一括借上及び保守 ・庁内LAN用パソコン更新(総合住民情報システム利用分) ・総合住民情報システムWindows10対応 ・予備回線の高速化 ・その他システム運用に関する総合的支援	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム利用職員数			単位	人
事業費(千円)		20,752							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	754	754	754	754		
	地方債	0	②実績値	613	640	645	680		
	その他	0	割合 (②÷①)	81%	85%	86%	90%		
	一般財源	20,752							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員にネットワークやセキュリティ対策研修を受講させ、能力を維持している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	システムのクラウド化により、基幹部分をデータセンターへ集約しており、重複投資を抑制している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	情報システム改修時は、変更管理会議を開催し、過度なカスタマイズを抑制している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	総合住民情報システムは、住民サービスの基盤として欠かすことのできないシステムであることから、安定した運用が求められる。そのため、セキュリティ対策やシステムの冗長化等にコストが発生する。

A 改善



改善手法	新総合住民情報システム運用ガイドラインに従い、変更管理会議を開催するなどし、過度のカスタマイズを抑制し、コスト削減につなげる。 機器等の更新時には、調達コストを抑制できるよう、仕様を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252402	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理, 情報セキュリティ対策等に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 ※上記のほか、繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業を実施	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 【特財】(諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分 6,027千円	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分2,200千円	
事業費(千円)	126,494	197,946	166,398	154,387	645,225
財源内訳					
国庫支出金	2,592	0	0	2,851	5,443
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,676	2,755	6,027	2,890	14,348
一般財源	121,226	195,191	160,371	148,646	625,434

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					645,225
財源内訳					
国庫支出金					5,443
県支出金					0
地方債					0
その他					14,348
一般財源					625,434

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00043 庁内LAN運用費	154,387	2,851	0	0	2,890	148,646
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,387	2,851	0	0	2,890	148,646

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・庁内LAN用ネットワーク通信回線維持, 常駐運用管理, 機器の更新・保守 ・庁内LAN用パソコン更新 ・情報共有システムの運用保守 ・GIS(庁内用・公開用)の更新・運用保守 ・団体内統合利用番号連携サーバの運用保守, 子育てワンストップサービス接続 ・団体内統合利用番号連携サーバ新元号対応 ・オープンデータ公開 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・外部ネットワーク監視運用 ・インシデント対応訓練の実施	3.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		庁内LAN利用職員数		単位	人
事業費(千円)		132,925							
財源内訳	国庫支出金	2,852	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2144	2144	2144	2144		
	地方債	0	②実績値	2189	2143	2146	2162		
	その他	2,689	割合 (②÷①)	102%	100%	100%	101%		
	一般財源	127,384							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員にネットワークやセキュリティ対策の研修等を受講させ、能力を維持している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	セキュリティの強化が必要となったために、ネットワーク構成が複雑化しているが、実施手法は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	システム導入や機器の調達にあたっては競争原理が働くように工夫し、歳出削減に取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバー制度、情報セキュリティ対策、新しい情報通信技術等、情報化を取り巻く環境の変化は著しく早く、これらに市内の情報システムを対応させていく必要がある。 鈴鹿市行政情報ネットワークは市の業務基盤となっており、安定した運用を維持することが求められているが、段階的なセキュリティ強化を行ったために、その構成が複雑化しており、安定した運用・維持にコストと労力を要している。

A 改善



改善手法	複雑化したネットワーク構成をスリム化させることで、安定した運用を行うとともに、その運用・維持に要するコストと労力の削減につなげる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252501	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	インターネットを活用し、登録した市民に対して災害、防犯、役立ち、子育てメール配信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信(災害、防犯情報等) ○専用ホームページ更新管理	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成28年10月3日現在延べ7,158人) ・配信実績災害・防犯・役立ちメール: 毎年平均計約100件	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成29年10月4日現在 延べ7,357人) ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成29年10月4日現在72件)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成31年1月31日現在延べ8,104人) ・配信実績災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成31年1月31日現在172件)	
事業費(千円)	2,224	98	98	99	2,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,224	98	98	99

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,519
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,519

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00056 メールモニター費	99	0	0	0	0	99
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		99	0	0	0	0	99

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2019年度は台風などの防災対策の件数が少なかったこともあり、全体のメール配信件数は前年度よりも減少したが、行政情報を中心とした役立ちや子育てメールの件数は前年度よりも増加しており、積極的な情報発信を行うことができた。 ○配信件数 170件(内訳 災害50件, 防犯28件, 役立ち73件, 子育て19件)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		メールの配信件数			単位	件
事業費(千円)		98							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	165	185	185	185		
	地方債	0	②実績値	160	143	189	170		
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	77%	102%	92%		
	一般財源	98							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	広報すずかの編集などを通じて、メールとして配信すべき情報について日々接することができ、内容の把握ができてい
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	メールとして配信すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札による長期継続契約を結ぶことで、コストの削減を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	災害や防犯メールの配信件数については、特定要因に依るところが大きいので、件数よりも正確な情報を確実に配信することが重要である。役立ち、子育てメールについては、担当課との情報共有を密に進めたり、広報すずかへの掲載記事を活用することで配信件数を伸ばすことができる。今後も発信情報の内容の有効性や効果について検討していきたい。

A 改善



改善手法	役立ち、子育てメールについて、特に広報すずかのお知らせや情報館、健康館などの掲載記事などを活用して、積極的な配信を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252502	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・月曜日から日曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	
事業費(千円)	8,145	5,532	5,532	5,583	24,792
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,145	5,532	5,532	24,792

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					24,792
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				24,792

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00067 コミュニティFM広報費	5,583	0	0	0	0	5,583
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,583	0	0	0	0	5,583

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業					
実績 (実施結果)		その時期に旬な行政情報や話題に関するラジオ番組(5分番組)を毎週1本作成し、土曜日から金曜日まで毎日2回放送することで、積極的な市政情報の提供を行った。 ○放送チャンネル Suzuka Voice FM 78.3MHz ○放送時間 月・水・金曜日7時50分～, 16時30分～ 火・木曜日8時3分～, 17時30分～ 土・日曜日7時54分～, 13時54分～ ○番組作成本数 52本 ○主な番組内容 「市税の口座振替手続き」, 「交通安全県民運動」, 「国保脳ドック受診希望者募集」などのお知らせ	0.2		0		—					
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務					
			0		0		—					
		決算額		活動指標		放送した年間の情報件数			単位		件	
事業費(千円)		5,583										
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度			
	県支出金	0		①見込値	104	52	52		52			
	地方債	0		②実績値	104	52	52		52			
	その他	0		割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%			
	一般財源	5,583										

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	広報すずかの編集などを通じて、その時期に放送すべき情報について日々接することができ、内容の把握ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	放送すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	費用対効果の観点から、2017年度にコストの見直しを図っており、また、ラジオという情報の周知効果が高い情報発信媒体であることから、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年間を通じて毎週異なる情報を放送することから、依頼の少ない週が発生することがある。年間を通じた情報の確保が必要である。

A 改善



改善手法	庁内へのラジオ広報の活用の周知を図るとともに、広報すずかに掲載依頼のあった情報について、ラジオでも活用できる情報をピックアップして提供を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252503	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○テレビ広報番組制作・放送 ・上旬は特集番組、下旬は市内の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送 ○データ放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、上旬に放送 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日2回放送	
事業費(千円)	11,600	5,994	5,994	6,050	29,638
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,600	5,994	5,994	6,050
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					29,638
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				29,638

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00060 テレビ広報費	6,050	0	0	0	0	6,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,050	0	0	0	0	6,050

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		その時期に旬な行政情報や話題に関するテレビ番組(10分番組)を毎月1本作成し、1日から15日まで毎日2回放送することで、積極的な市政情報の提供を行った。 ○放送チャンネル CNS地上デジタル121ch ○放送時間 月・水・金・日曜日9時50分～, 20時～ 火・木・土曜日12時50分～, 20時 ○番組作成本数 12本 ○主な番組内容 「風水害から身を守る」、「食品ロス削減」、「三重とこわか国体・大会に向けて」などのお知らせ	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		放送した番組数		単位	件
事業費(千円)		6,050							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	24	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	24	12	12	12		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	6,050							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	広報すずかの編集などを通じて、その時期に放送すべき情報について日々接することができ、内容の把握ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	放送すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	費用対効果の観点から、2017年度にコストの見直しを図っており、また、テレビという情報の周知効果が高い情報発信媒体であることから、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎月1本の放送となるため、発信情報が単独の内容となるなどの制約をとまなう。

A 改善



改善手法	毎月1本の放送内容については、その時期に必要な情報を厳選して放送するとともに、新たにCNSのデータ放送の活用を始めることで、お知らせを中心としたより多くの情報の発信を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252504	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理、ホーム ページ用 ・Webサーバ切替作業等 ・ホームページ用Webサーバ購入(諸 収入)ホームページバナー広告料 1,589千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理、 ホームページ用Webサーバ切替作 業、ホームページスマートフォン対応 及びアクセシビリティ対応等 【備品購入費】ホームページ用Web サーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバナー 広告料1,366千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,504千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理 等 【特財】(諸収入)ホームページバナー 広告料 1,377千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 【特財】(諸収入)ホームページバナー 広告料1,396千円	
事業費(千円)	3,535	15,235	3,513	3,572	25,855
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,589	2,870	1,377	1,396	7,232
一般財源	1,946	12,365	2,136	2,176	18,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					25,855
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					7,232
一般財源					18,623

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00057 ホームページ運営費	3,572	0	0	0	1,396	2,176
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,572	0	0	0	1,396	2,176

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		情報発信の即時性が強いホームページを活用し、見込値を上回る1162件の情報発信を行った。特に、年度後半に発生した新型コロナウイルス感染拡大防止に関しては、市民に必要な情報をリアルタイムで発信するなど、「広報すずか」と並ぶ媒体として積極的な情報発信を行った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		更新した情報件数			単位	件
事業費(千円)		2,842							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	900	900	900	900		
	地方債	0	②実績値	1000	1092	1319	1162		
	その他	1,396	割合 (②÷①)	111%	121%	147%	129%		
	一般財源	1,446							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は、情報の更新に必要なHTML編集やCGIの操作に精通しており、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	情報政策課と担当課、更新委託業者との間で更新分野の分担が図られており、無駄なく進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	バナー広告の掲載による広告収入の確保が図られており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	セキュリティ確保の観点から、近年他自治体でも導入が進む掲載情報の暗号化対応が求められる。

A 改善



改善手法	ホームページの更新管理にあたり、日頃から個人情報などの誤掲載がないよう注意を払うとともに、年度内に暗号化対応を完了する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252505	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標である市政記者クラブへの提供資料件数について、行政情報のみならず民間からの情報も含め、見込値を上回る931件の提供を行うことで、新聞やテレビ、ラジオを通じて広く情報発信を行った。 ○加盟記者クラブ数 10社(新聞社5社、テレビ局4社、ラジオ局1社) ○記者会見回数 24回 ○会見発表案件 30件 ○主な会見内容 「市政3期目のスタートにあたって」、「令和元年度鈴鹿市重大ニュース」、「令和2年度予算案及び予算編成方針」など	0.5		0		該当事業			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.2		1		—			
		決算額		活動指標		提供した年間の資料件数			単位	件
事業費(千円)		0								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	800	800	800	800			
	地方債	0	②実績値	873	801	961	931			
	その他	0	割合 (②÷①)	109%	100%	120%	116%			
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市政記者クラブと日常から良好な関係を保つことで、担当職員が資料提供を円滑に行えるような下地を形成している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市政記者クラブへの報道提供マニュアルを作成し、庁内に周知することで、無駄なく資料提供が行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算措置は不要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市政記者クラブへの資料提供については庁内での意識も高く、一定水準の件数が確保されている。その一方で、新聞やテレビで取り上げられる可能性が高い定例記者会見や記者クラブレクチャーなどについては件数も少ないため、積極的な情報発信をする上で有効に活用されていない状況である。

A 改善



改善手法	広報すずか掲載記事や提供資料について内容を確認し、新規性が高い情報について、特に記者クラブレクチャーを行うことができないか調整を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252506	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料等 ・広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 ・NHK,CATV放送受信料 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広報すずか広告掲載料 2,106千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,808千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料 等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金 等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 3,111千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【委託料】市勢要覧の作成 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,563千円	
事業費(千円)	23,093	22,043	22,128	24,781	92,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,106	2,808	3,111	2,563
	一般財源	20,987	19,235	19,017	22,218

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					92,045
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				10,588
	一般財源				81,457

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00055 広報発行費	24,781	0	0	0	2,563	22,218
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,781	0	0	0	2,563	22,218

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市政に対する理解と協力を得るため、広報すずかを月2回発行し、積極的な情報発信を行った。 ○発行回数 24回(毎月5日・20日号) ○総ページ数 476ページ ○主な内容 5日号:「特集」,「情報館」,「お知らせ・催し物」など 20日号:「お知らせ・催し物」,「健康館」,「環境館」など ○発行世帯数 約76,000世帯	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		0		—		
		決算額		活動指標		年間の発行総ページ数		単位	ページ
事業費(千円)		24,759							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	432	432	432	432		
	地方債	0	②実績値	436	464	460	480		
	その他	2,564	割合 (②÷①)	101%	107%	106%	111%		
	一般財源	22,195							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は広報編集やカメラ撮影の研修に参加したり、日々の業務の中で編集能力の向上を図るなど、事業実施に必要な能力の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	広報に掲載すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	広報すずかの掲載による広告収入の確保が図られており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎月2回の広報すずかの発行について、引き続き市民から関心を持って読んでいただける紙面づくりを心掛けるとともに、自治会委託による将来的な配布方法の見直しに備え、ページ数の削減も含め、内容の改善が必要である。

A 改善



改善手法	広報すずかの各世帯への配布方法について、自治会への負担が大きい現状を改善するため、効率的・効果的な配布方法の見直しの検討を進める一方、特に掲載記事の中でも大きなウエートを占める「お知らせ」のコーナーについて、内容のスリム化を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252507	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市の政策、市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務(市長のWebページに関する情報管理)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、市長からのメッセージをWebページに掲載する回数を掲げ、目標値「12」に対して、実績も12であり、目標達成できた。市長からのメッセージを月に一度Webで掲載することにより、市の施策や市長の政治姿勢について広報することに努めた。	1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市長からのメッセージの年間の掲載回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12	12	12	12		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	常に二役のスケジュール管理を行っているため、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	活動指標も達成できていることから、確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市長からのメッセージをWebページに掲載する回数が、目標値「12」に対して、実績も12であることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	人件費のみで実施のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の施策や市長の政治姿勢について広報する際に、より市民に分かりやすく、時宜を得た内容となるような工夫をする。

A 改善



改善手法	市政に関し、市長が各部署の事業の進捗状況等を的確に把握できるよう情報収集に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253101	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金									
	「三重地方税管理回収機構」:地方自治法第284条第2項に基づく県内市町の一部事務組合 業務内容:市町税・個人県民税等の滞納整理・不動産公売等で市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う。 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管する。 ・負担金の計算方法:均等割額＋処理件数割額(前々年度回収機構の徴収実績額×10%)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成25年度71,978,471円 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円(徴収第一課分) 61,059,285円(徴収第二課分)	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 平成28年度 63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円(徴収第一課分) 61,059,285円(徴収第二課分) 平成28年度63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 平成29年度47,151,320円(徴収第一課分) 65,774,693円(徴収第二課分)		
事業費(千円)	16,150	22,777	20,253	17,692	76,872	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	7,332	0	7,332
	一般財源	16,150	22,777	12,921	17,692	69,540

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					76,872
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				7,332
	一般財源				69,540

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00176	三重地方税管理回収機構負担金	17,692	0	0	0	0	17,692
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		17,692	0	0	0	0	0	17,692

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高額困難滞納者に対して「移管最終催告」を送付し、納付や納付相談等を受けた結果、滞納の解消が見込めない方を三重地方税管理回収機構の徴収第一課(対象:大口滞納者)に45件57,509,705円(本税滞納額)及び徴収第二課(対象:小額滞納者)に219件 54,844,206円(本税滞納額)を移管した。年度内の徴収実績は、徴収第一課では43,975,576円(本税＋督促料金＋延滞金)を、徴収第二課では53,359,772円(本税＋督促料金＋延滞金)を徴収した。		1.5		0		－	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		－	
		決算額	活動指標		三重地方税管理回収機構への移管件数		単位	件
事業費(千円)		17,692						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250	
	地方債	0	②実績値	314	279	310	264	
	その他	0	割合 (②÷①)	125%	112%	124%	106%	
	一般財源	17,692						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	税金の徴収業務であり、直接市が行うほか、三重県及び市町で構成する一部事務組合である三重地方税管理回収機構以外にない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	三重地方税管理回収機構は、構成する三重県及び市町からの輪番による派遣職員のほか、弁護士や国税OB、警察OBを顧問にしており、徴収に関する専門的知識の実践を通して派遣職員の育成も行っている。派遣から戻った職員の経験・知識を生かし、職員全体の能力向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	三重地方税管理回収機構への移管前に移管候補者に対して『移管最終催告』を送付しており、移管保留条件として、自主納付や滞納解消に向けた納付誓約をとることによって、移管に伴う経費を負担することなく徴収につなげている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	三重地方税管理回収機構の負担金は、機構規則で均等割、処理件数割、徴収実績割が決められている。また、回収機構では、2019年度実績として、負担金17,692千円に対して、約5.5倍の97,335千円の徴収実績がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高額滞納者や徴収困難滞納者は、納付相談(交渉)に応じない、納付誓約(約束)をしても履行しないなど納税意識が低く、財産調査を行い差押などの強制執行しなければ、滞納の解消どころか、新たな滞納と延滞金が累積して、より高額になり徴収が困難になる。

A 改善



改善手法	高額滞納及び徴収困難案件に対しては、滞納者一人に対して集中的に詳細な財産調査を行い滞納処分を行う必要があり、三重地方税管理回収機構では、一人当たり担当数を100件程度にしており、負担金に対して十分に徴収実績を上げている。また、移管前の「移管最終催告」でも納付や滞納解消に向けた納付誓約につながっており、今後も三重地方税管理回収機構を利用し効果的で効率的な徴収を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253102	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的な一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分 ・担当職員研修会の開催 ・債権管理の指導、助言 ・鈴鹿市債権管理会議の事務	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費1,030千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 515千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費15千円	
事業費(千円)	3,111	3,006	2,357	1,593	10,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,030	1,030	15	2,590
	一般財源	2,081	1,976	1,578	7,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,067
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,590
	一般財源				7,477

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00186 債権回収対策事業費	1,593	0	0	0	15	1,578
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,593	0	0	0	15	1,578

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・債権所管課職員を対象に外部講師2回を含め、4回の研修会を開催した。 ・市税の高額案件の徴収に加えて、移管を受けた税外債権65件の徴収に取り組み、税外債権を3,596,062円徴収した。	2.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		税外債権の引受件数			単位	件
事業費(千円)		619							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	90	90	80		80	
	地方債	0	②実績値	137	155	95		65	
	その他	0	割合 (②÷①)	152%	172%	119%		81%	
	一般財源	619							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	税外債権所管課からの公債権の移管を受け、強制執行を基本とした徴収に当たっており、市が直接行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市税徴収及び三重地方税管理回収機構への派遣経験のある職員を配置しており、徴収能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	税外債権所管課からの債権移管に際してヒアリングを実施している。また、税外債権所管課職員を対象とした研修会を開催し、所管課での債権管理能力の向上に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	税外債権所管課で徴収困難となった案件の移管を受けて徴収にあたっており、2019年度実績として、42件の差押等を実施し、納付指導も含め約360万円を徴収している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	税外債権所管課職員を対象に債権管理の研修会を年4回開催し、債権所管課での財産調査や差押等についての指導等も行っているが、所管課での強制執行の取組はなかなか進まない状況となっている。

A 改善



改善手法	移管された税外債権の徴収にあたり、積極的に研修会に参加したり、参考書籍により知識向上に努め、債権管理研修の実施だけでなく、所管課での財産調査や差押のノウハウが習得できるよう税外債権所管課職員へ徴収に関してアドバイスを行い、債権管理能力の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253103	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・前年度発生分の未還付分の返還金に関する事 ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する事	前年度発生分の過誤納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成23年度7,894,200円 平成24年度6,165,500円 平成25年度10,043,430円 平成26年度10,149,650円 平成27年度10,417,428円 平成28年度8,658,130円(9月末)	前年度発生分の過誤納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,212,217円(9月末)	前年度発生分の過誤納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成25年度10,043,430円 平成26年度10,149,650円 平成27年度10,417,428円 平成28年度9,465,530円 平成29年度11,574,067円 平成30年度8,308,010円(9月末)	
事業費(千円)	8,250	9,250	9,250	9,150	35,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,250	9,250	9,150	35,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					35,900
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				35,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01408 過年度市税返還金等／納税課分	9,000	0	0	0	0	9,000
2	01409 市税過納還付加算金／納税課分	150	0	0	0	0	150
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,150	0	0	0	0	9,150

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成30年度発生した過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分として還付金9,291,050円及び還付加算金12,800円の合計9,303,850円を還付した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		前年度に発生した未還付分の返還件数			単位	件
事業費(千円)		9,304							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	360	360	360	360		
	地方債	0	②実績値	342	358	326	403		
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	99%	91%	112%		
	一般財源	9,304							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市税の過年度分の還付であり、市以外が行えない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	異動により職員が変わる中、仕事のローテーションを組み知識の継承に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	還付対象者リスト及び還付ハガキ、還付調書の作成など電算化できるところは、省力化している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	税額更正や年金特徴の仮徴収清算など市税の還付は必ず発生します。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	繰越した還付未済額の多くが税額更正との関係で年度越えとなったものであるが、還付案内を行っているも請求が出ない方がいる。

A 改善



改善手法	過誤納付金がある方に市税の滞納があれば、地方税法17条の2の規定により過誤納付金を滞納金に充当しなければならないため、還付未済者の納付状況の把握と還付案内の再々送付等を行い還付に務める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253104	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	1. 収納・口座・宛名システム運用管理費(H29年12月まで)10,185,571円 2. 督促状等作成業務委託(H29年12月まで)3,240,000円 3. 収納・口座・宛名システム(構築・保守)、アウトソーシング(H30年1月から)28,251,417円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング33,356,664円 2. 滞納システムカスタマイズ1,687,392円 3. バッチ処理運用 3,113,640円 4. 追加プリンタ保守 85,320円 5. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修 723,600円 6. 元号変更に伴うシステム改修 896,400円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング33,665,522円 2. 滞納システムカスタマイズ保守283,836円 3. バッチ処理運用業務3,141,380円 4. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修3,628,800円 5. 地方税共通納税システムに伴う設定費763,000円 6. 地方税共通納税システムに伴う利用料1,253,500円	
事業費(千円)	58,298	76,318	65,227	67,905	267,748
財源内訳					
国庫支出金	121	0	0	0	121
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	62,500	82,500	82,500	82,500	310,000
一般財源	-4,323	-6,182	-17,273	-14,595	-42,373

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					267,748
財源内訳					
国庫支出金					121
県支出金					0
地方債					0
その他					310,000
一般財源					-42,373

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01413 総合住民情報システム費／納税課分	42,737	0	0	0	0	42,737
2	00172 市税徴収費／臨時雇人賃金	4,537	0	0	0	0	4,537
3	00173 市税徴収費／通信運搬費	18,997	0	0	0	2,500	16,497
4	00175 市税徴収費／事務費	1,634	0	0	0	80,000	-78,366
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		67,905	0	0	0	82,500	-14,595

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・督促状発送件数 56,951件, 催告書発送件数 7,408件 ・預貯金・給与等の差押件数 695件及び換価による充当額 106,428,611円	14.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		0		—		
		決算額	活動指標		督促状発送件数			単位	件
事業費(千円)		65,978							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	103000	102900	102800	102700		
	地方債	0	②実績値	55325	95175	57563	56951		
	その他	54,150	割合 (②÷①)	54%	92%	56%	55%		
	一般財源	11,828							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市税の徴収、財産調査、滞納処分等は、徴収吏員等でないと出来ないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	毎年1年間、三重地方税管理回収機構に職員を派遣し、ノウハウの習得及び継承につなげている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	滞納整理システムを導入して、催告書の発送や分割納付など効率化を図っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	徴収業務は、租税負担の公平性の確保も目的の一つであるが、財源確保も重要な目的であるため、徴収コスト意識を持ち、差押等の徴収にあたっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	収納対策会議(保険年金課・納税課)を設置し収納率向上の取組を検討の上、実施します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%)	×	・現年国保税の収納率(90.5%)	×	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	納税課で滞納処分を行なう場合は、滞納繰越分の納付を優先するため。		滞納処分をしているも、高額な滞納繰越があり現年収納率の向上につながらない。滞納処分だけでは、収納率の向上が見込めないため、保険年金課で平成30年度から賦課・給付と併せて徴収を一元管理し収納率の向上を図る。		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	滞納額は、本税未納額だけでなく、督促料金と延滞金が納付期限の翌日から加算されるため、滞納期間が長いと滞納が高額になり長期化する。

A 改善



改善手法	滞納が高額・長期化しないために滞納処分の早期着手に努め、高額及び長期化したものは、三重地方税管理回収機構への移管と併せて効率的に徴収にあたる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253105	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。(地方税法第423条) ・委員会の委員の定数は、3人とする。 (鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	日数について、平年度のため3日とする。	日数について、評価替年度のため6日とする。	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	
事業費(千円)	238	116	277	120	751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	238	116	277	120

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					751
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				751

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00163 固定資産評価審査委員会費／委員報酬	80	0	0	0	0	80
2	00164 固定資産評価審査委員会費／事務費	40	0	0	0	0	40
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	0	0	0	120

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成31年度は、評価替えの年度(基準年度)にあたらなため、 ・家屋の新築や土地の分筆等により、新たに価格等が固定資産課税台帳に登録された場合 ・家屋の増改築や土地の地目の変換等によって価格が変わった場合 ・家屋の増改築や土地の地目の変換等によって、評価替えをすべき旨を申し立てた場合等 のみ申出ができる事項に該当したが、審査申出書は提出されなかった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		審査受付開設日数			単位	日
事業費(千円)		32							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	242	243	243	245		
	地方債	0	②実績値	242	243	243	240		
	その他	0	割合						
	一般財源	32	(②÷①)	100%	100%	100%	98%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方税法第423条において、設置することが義務付けられており、市が実施すべき事業で、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務局での書記としての能力が確保されるよう、固定資産に関する研修会に参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	審査申出からの処理期間が定められているので、処理日数等は妥当なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	評価替えの年度は申出件数の増加、また委員の改選を考慮した上で委員報酬、研修会参加費用等の予算編成を行っており妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	審査申出が重なると、その後の委員会の開催等のスケジュール管理に苦慮し、委員報酬も増加することが懸念される。 評価替え年度以外は申出がない場合があるため、職員が実務処理に不慣れで、処理に時間がかかることが予想される。

A 改善



改善手法	申出書が提出されたら、早急に審査内容を精査し、的確なスケジュールの把握に努める。 積極的な研修会への参加や過去の申立て事例を検証するなどして、事務局として知識の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253106	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金88,810千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等26,639千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金104,888千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等30,000千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,734千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等28,674千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,325千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等29,259千円	
事業費(千円)	115,895	134,888	97,408	97,584	445,775
財源内訳					
国庫支出金	297	0	0	0	297
県支出金	294,001	294,001	294,001	300,001	1,182,004
地方債	0	0	0	0	0
その他	939	1,127	1,202	1,427	4,695
一般財源	-179,342	-160,240	-197,795	-203,844	-741,221

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					445,775
財源内訳					
国庫支出金					297
県支出金					1,182,004
地方債					0
その他					4,695
一般財源					-741,221

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01388 総合住民情報システム費／市民税課分	68,325	0	0	0	0	68,325
2	00177 市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	5,998	0	0	0	0	5,998
3	00178 市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	16,300	0	0	0	0	16,300
4	00179 市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,453	0	0	0	0	1,453
5	00180 市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,508	0	300,001	0	1,427	-295,920
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		97,584	0	300,001	0	1,427	-203,844

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市民税, 軽自動車税とも当初課税及び適時の課税処理も適切に処理でき, 年間作業スケジュールに遅れることも無く業務を遂行できた。 また, 納税通知書の発送及び返戻後の処理, 申告書の発送業務, 申告相談と各業務において, 課内での業務状況の報告と確認をしながら協同的に遂行できた。	21.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額		活動指標		納税通知書発行回数		単位	回
事業費(千円)		93,804							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	328,321	①見込値	52	52	52	52		
	地方債	0	②実績値	52	52	52	52		
	その他	1,332	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	-235,849							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるため、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	税に関する専門知識が必要なため、課内研修等を充実し事務事業の実施に必要な能力を確保するよう努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各市税の賦課及び納付に期限があるため、当初課税、月例異動処理のスケジュール管理をし、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	電算システム及び納付書等発送等における課税事務に係る経費削減を心掛けている。特に当初課税の事務量の削減については、時間外勤務の状況を共有するなど常にコスト意識をもって取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・市民税については、税制度の複雑化及び税システムのパッケージ化により、より税やITの専門知識が必要となる状況の中で、対応、順応できる人材の育成、体制づくりの再検討が課題となっている。 ・軽自動車の登録及び異動台数の増加に伴う賦課業務量が増加しているため、事務の効率化と体制構築を図っているが、当初賦課の時期については、それを上回る処理件数となっているのが現状である。

A 改善



改善手法	・市民税の賦課作業については、システム運用の平準化を検討し、またITの専門知識が必要となる一部の業務については来年度から委託するよう見直した。 ・軽自動車税の賦課作業については、引き続き当初賦課作業における臨時職員の活用を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253107	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	102,000	408,000
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					408,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				408,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01386 過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
2	01387 市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		102,000	0	0	0	0	102,000

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		申告又は申出に基づき正確に課税事務を行い，市税返還金等及び市税過納還付加算金の計算事務を行った。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		還付金・返還金返還件数			単位	件
事業費(千円)		103,952							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1990	1990	1990		1990	
	地方債	0	②実績値	1863	1745	2030		1870	
	その他	0	割合 (②÷①)	94%	88%	102%		94%	
	一般財源	103,952							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるため、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に当たり、税の専門知識が必要になるため、課内研修等を充実して必要な能力を確保するよう努力している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各市税の賦課及び納付に期限があるため、当初課税、月例異動処理のスケジュール管理をし、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等に係る電算システム等の経費削減と、月例作業の事務量の削減について、常にコスト意識をもって取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・申告又は申し出の内容を正確に理解し、公平・正確に課税処理を行う必要がある。 ・法人市民税については、予期せぬ要因により多額の還付金が発生する場合もあるため、常に予算上どのような対応が取れるのか意識しておくべきで、そのためにも社会動向等に対しても注視しておく必要がある。

A 改善



改善手法	・課内の情報共有・研修会の実施により，知識の向上と平準化を図るよう努める。 ・関係各課との連携を図り，即時に横断的な対応が取れるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253108	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	
事業費(千円)	7,550	6,550	6,550	6,550	27,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,550	6,550	6,550	27,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					27,200
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				27,200

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01418 過年度市税返還金等／資産税課分	6,000	0	0	0	0	6,000
2	01419 市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,550	0	0	0	0	6,550

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		課税誤り等により還付事務を行った対象件数を活動指標としてあげており、平成31年度においては実績値が見込値を下回り、予算額内での決算額となった。	0.88		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		還付金等の執行件数			単位	件
事業費(千円)		391							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	35	35	35	35		
	地方債	0	②実績値	32	16	23	11		
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	46%	66%	31%		
	一般財源	391							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。しかし、業務量に対する職員数がたりないことにより個々の負担が増えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現時点では妥当と考えるが、常に改善意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地方税法等により定められた義務的経費であり、事前に歳出を見込むことは困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地・家屋だけでなく償却資産への納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、適正かつ公平な課税業務を行うことで、信頼確保を図っていく必要がある。また、課税誤りを防ぐためのチェック体制を見直す必要がある。

A 改善



改善手法	グループ会議及び課内の勉強会等を実施することにより情報を共有し、チェック体制を6月までに見直す。また職員の専門知識・能力の向上を図り人材育成に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253109	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理、納通等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課に関する諸経費	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 27,280千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 82,704千円 ・納通等の郵便料など賦課に関する諸経費 8,804千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,740千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 23,159千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 32,101千円 ・納税通知書等の郵便料 6,506千円 ・賦課に関する諸経費 2,335千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,548千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 26,466千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 22,253千円 ・納税通知書等の郵便料 6,652千円 ・賦課に関する諸経費 2,330千円	
事業費(千円)	70,928	118,788	85,841	79,249	354,806
財源内訳					
国庫支出金	175	0	0	0	175
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,345	1,345	1,345	1,345	5,380
一般財源	69,408	117,443	84,496	77,904	349,251
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					354,806
財源内訳					
国庫支出金					175
県支出金					0
地方債					0
その他					5,380
一般財源					349,251

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01420 総合住民情報システム費／資産税課分	21,548	0	0	0	0	21,548
2	00181 固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	968	0	0	0	0	968
3	00182 固定資産税賦課費／通信運搬費	6,652	0	0	0	0	6,652
4	00183 固定資産税賦課費／固定資産評価(土地)業務委託料	26,466	0	0	0	0	26,466
5	00184 固定資産税賦課費／固定資産評価(家屋)業務委託料	22,253	0	0	0	0	22,253
6	00185 固定資産税賦課費／事務費	1,362	0	0	0	1,345	17
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,249	0	0	0	1,345	77,904

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		固定資産税の賦課期日(毎年1月1日)において、市内に所在する土地、家屋、償却資産について、適正に評価し課税を行い、平成31年度は4月1日に納税通知書を発送し、市の財源確保を行った。 また、電算システム、土地・家屋評価業務の一部を委託することにより、評価事務の適正化、均等化を図り、事務の効率に努めた。 なお、総合住民情報システム費/資産税課分のうち、388,800円は、新元号への変更に対応する総合住民システムの改修費であり、2018年度予算を繰越し、繰越明許費として2019年度に執行したものである。	21.12		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		1		—		
		決算額	活動指標		納税通知書発行回数			単位	回
事業費(千円)		77,563							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1		
	その他	1,330	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	76,233							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。しかし、業務量に対する職員数が足りないことにより個々の負担が増えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現時点では妥当であると考えが、改善意識を持ちながら、業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入は、証明手数料によるものであり、確保は困難である。歳出については、必要最低限の予算となっているが、コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市財源の根幹となる固定資産税の安定確保を図るため、課税客体である土地・家屋・償却資産を正確に把握し、適正かつ公平な課税が不可欠である。また、それぞれの評価・入力等を余裕を持って効率的に行うことにより、チェック体制を強化する必要がある。

A 改善



改善手法	固定資産税の適正，公平な課税のため，課内での勉強会等の実施により，職員の専門知識の習得，スキルアップを図るとともに，業務委託の継続等により事務処理の効率化に努める。例年11月に行っていた償却資産新規課税対象の把握のための調査を10月に行い，令和3年度課税の申告書発送業務を12月上旬には終えるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253202	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金230,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金160,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	
事業費(千円)	180,000	230,000	160,000	180,000	750,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,000	230,000	160,000	180,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					750,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				750,000
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01596 すすか応援基金積立金	180,000	0	0	0	180,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		180,000	0	0	0	180,000	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		令和元年度に収納したすすか応援寄附金を翌年度以降に活用するために基金に積み立てた。	0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位	千円
事業費(千円)		174,494							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	180000	200000	200000	200000		
	地方債	0	②実績値	152385	221337	137657	174494		
	その他	174,494	割合	85%	111%	69%	87%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	収納したすずか応援寄附金を正確にすずか応援基金へ積み立てることができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	寄附金を基金に積み立ててから繰り入れることにより充当事業を計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附金額に応じて積立を行っているため一般財源は必要とならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ふるさと納税の制度改正により返礼品に係るルールが厳格化されたことで、落ち込んでいた寄附金額が回復の傾向にある。

A 改善



改善手法	関係所属と連携しながら、より魅力のある返礼品を選定するなどの寄附金を増加できる取組を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253203	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費(千円)	121,000	230,106	382,000	313,000	1,046,106
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,719	0	2,719
	一般財源	121,000	227,387	382,000	313,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,046,106
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,719
	一般財源				1,043,387

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01462 過年度国庫補助金等返還金	313,000	0	0	0	0	313,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		313,000	0	0	0	0	313,000

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	本市全体の過年度に交付された国庫補助金等の精算等による返還金を把握し、補正予算を含めて予算措置をした上で国等に返還した。	0.1	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		償還金額		単位 千円
事業費(千円)	308,089					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度 2019年度
	県支出金	0	①見込値	121000	17000	19000
	地方債	0	②実績値	121000	226164	378384 308089
	その他	0	割合			
	一般財源	308,089	(②÷①)	100%	1330%	1507% 1622%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各所属における事案を遺漏なく把握し、遅滞なく返還できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	返還義務が発生した時点から納期までに速やかに返還できている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	過年度に収納した国庫補助金等について、精算等により返還すべき事由が生じたものであるため削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当初予算以上に返還額が生じた場合は、追加の予算措置が必要となる。

A 改善



改善手法	枠置きしている当初予算額(1,500万円)は、実績値と大きく乖離があるため、最終の補正を行うまでの必要最小限の予算に減額することを検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253204	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子9,060千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子10,906千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)66千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。平成29年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金7,046,333,008円緑の基金48,120,056円 奨学基金17,024,184円すずか応援基金255,170,078円 地方債減債基金2,921,918,207円まちづくり応援基金3,814,685円 文化振興基金5,570,858円公共施設整備基金1,352,911,870円 社会福祉事業振興基金6,395,003円生活環境施設整備基金131,486,568円 ふるさと水と土保全基金10,660,350円 【特財】(財産収入)基金運用利子11,805千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費(千円)	13,932	9,147	10,972	11,814	45,865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,932	9,147	10,972	11,814
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					45,865
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				45,865
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00155 基金運用益金等積立金	11,814	0	0	0	11,814	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,814	0	0	0	11,814	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	市の管理する各種基金の運用により発生した利子等の収益の積立てをした。	0.1	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		積立金額		単位
事業費(千円)	7,035					千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度
	県支出金	0	①見込値	13932	5687	13887
	地方債	0	②実績値	7615	8553	7886
	その他	7,035	割合 (②÷①)	55%	150%	57%
	一般財源	0				
						2019年度
						13830
						7035
						51%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	収納した益金を確実に積立てできている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	会計管理者から通知される益金を遅滞なく収納し、基金に積立てしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	益金に応じて積立てを行うもので一般財源の必要はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基金の効率的かつ安全な運用を行うことにより運用益収入の確保をめざすものであるが、原資となる基金残高が一定ではないため、目標額を定めて運用益収入の確保をめざすのは困難である。

A 改善



改善手法	見込値と実績値に大きく乖離があるので、予算計上する際にはもう少し精度を高める手法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253205	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	当初予算書及び補正予算書（一般会計・特別会計）の印刷製本費，予算編成事務に係る諸経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費		
事業費(千円)		688	628	651	650		2,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	688	628	651	650		2,617
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						2,617	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					2,617	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00070 予算編成費	650	0	0	0	0	650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		650	0	0	0	0	650

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		2020年度の当初予算については、鈴鹿市総合計画2023の後期基本計画の初年度の予算として、めざす将来都市像を実現するため、前期基本計画実行計画を踏襲しながらも、進捗状況や行政評価の結果等を踏まえながらも多様化する課題に対して解決の図ることのできる環境づくりのための予算として編成した。 また、2019年度は6月の肉付け補正に加え、3月に新型コロナウイルス感染症対策の補正をしたことから見込よりもより1回多く補正予算を編成した。	1.92		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		予算書の印刷製本				単位	回
事業費(千円)		557								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4		5		
	地方債	0	②実績値	5	6	6		6		
	その他	0	割合 (②÷①)	125%	150%	150%		120%		
	一般財源	557								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各事業の詳細を把握しながら、地方債等による財源確保の手段にも精通し、さらには地方財政対策等の国の動向を見据えた上で、予算を編成する技術を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	トータルマネジメントシステムによる予算編成に取り組んでいるが、総合計画や行政評価との連動については改善の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ページ数の少ない予算書については、自前で製本するなどの費用削減を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	受益者負担に関する基本方針に基づくチェックの実施		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	受益者負担に関する基本方針に沿っていない行政サービスについて、見直しが必要なものを洗い出します。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度				
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況			
	・受益者負担の見直しの対象になる行政サービスの洗い出し ・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○			
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)				
	—		—		—		—				

行財政改革アクション プラン詳細取組名	広告事業の推進		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		広告収入の拡大に向けた調査研究及び普及推進を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・広告媒体として活用が可能な財産等の調査研究 ・広告掲載の考え方の周知	×	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	○	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	○	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	調査研究は行ったが、考え方の全庁周知については、その効果を考え、人事異動後の2017年4月に行うこととした。		—		—		—	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	補助金等の見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		現行の補助金等交付基準を見直し、必要に応じて改定を行い、基準に合致しない補助金等があれば、減額、廃止も含めた補助金等の見直しを行います。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・補助金等交付基準の改定 ・補助金等の見直し	×	・補助金等交付基準に基づき運用 ・補助金等の見直し	○	・補助金等交付基準に基づき運用	○	・補助金等交付基準に基づき運用	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	予算編成作業に合わせて現状把握と予算査定による補助金額等の見直しを行った。また今年度は、予算案成立後に補助金交付要綱の全面改正による根拠規則の整備を行い、交付基準の改正は2017年度に行うこととした。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	単位施策の成果指標と進捗状況を四つの象限に分類し、象限ごとの方向性を示した上で実行計画に反映させることを意図したが、単位施策改善シートには、各実行計画レベルでの改善が記述されるに留まり、事業の廃止や単位施策間での投入資源(財源、人員)の組替え等の記述が見受けられなかった。

A 改善



改善手法

各所属にしっかりと改善策を考えさせるために自由記述の調書ではなく、細かくポイントを明示し、チェックリストの要素を兼ね備えた調書を作成するなどして、各所属が具体的にやるべきことをイメージしやすいようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253206	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）	合計
事業説明	平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去（H13～H30）の予備費予算計上額と同額。	
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					120,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				120,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01074 予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,000	0	0	0	0	30,000

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		予備費の執行はなかった。	0.03		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		予算残額				単位	千円
事業費(千円)		0								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	30000	30000	28500	28500			
	地方債	0	②実績値	30000	26845	30000	30000			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	90%	105%	105%			
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	予備費での対応が必要かどうかの判断ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	予備費での対応以外のほかの方策がない場合のみ執行することになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	過去の実績及び全体の予算規模を勘案し適正な予算額を計上している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	緊急的に予算不足となった事態に対応するための経費であり、予備費を充用するか否かについて迅速な判断を求められる。

A 改善



改善手法	過去の事例等を勘案し、予備費を充当すべき要件をあらかじめ整理しておくことで遅滞なく執行できるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253207	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料136,121千円	平成29年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金500,000千円 【特財】(諸収入)消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金15,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料111,360千円	平成30年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金215,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料89,749千円	平成31年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金400,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料/現年度分84,294千円	
事業費(千円)	4,079,919	4,181,862	3,844,827	3,727,280	15,833,888
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	136,121	627,127	305,516	484,294	1,553,058
一般財源	3,943,798	3,554,735	3,539,311	3,242,986	14,280,830

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,833,888
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					1,553,058
一般財源					14,280,830

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01069 元金	3,727,280	0	0	0	484,294	3,242,986
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,727,280	0	0	0	484,294	3,242,986

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市債発行を抑制しつつ減債基金を活用し元金を償還した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額			単位
事業費(千円)		3,749,983						千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4079919	4181862	3721893	3591979	
	地方債	0	②実績値	4069516	4202839	3885826	3749983	
	その他	484,294	割合					
	一般財源	3,265,689	(②÷①)	100%	101%	104%	104%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	既発債に係る元金償還額を正確に予算計上し、償還することができている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	既発債の元金を決められた期日において償還する事業であり、見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	妥当ではあるが、実質公債費比率、将来負担比率等の指標を見据えながら将来の公債費負担が多大にならないように起債発行の抑制に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	清掃センター改修事業債の償還が開始することなどにより、令和2年度からは市債償還額が増大する見込みであり、公債費が財政状況を逼迫させる要因となるおそれがある。

A 改善



改善手法	地方債減債基金からの繰入れを併用しながら地方債発行の抑制に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253208	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	41,180
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					41,180
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				41,180

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00508 水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,295	0	0	0	0	10,295

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		水道事業会計において簡易水道施設整備事業債に係る元利償還金の支出を確認したので補助金を交付した。	0.03		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		補助金額				単位	千円
事業費(千円)		10,295								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10295	10295	10295		10295		
	地方債	0	②実績値	10295	10295	10295		10295		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%		
	一般財源	10,295								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	補助金の交付手続きを適正に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	上下水道事業管理者からの交付申請に対して、起償償還表を基に申請額を確認し、補助の交付決定をしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	補助金額は、過年度に発行した簡易水道施設整備事業債の元利償還金見合いの額である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	上下水道事業管理者が発行した統合水道補助金振替起償分の元利償還金に対する補助であり、令和12年度まで継続する。

A 改善



改善手法	過去に上下水道事業管理者が発行した起債に対して、国の定める繰出基準に基づき補助するものであり、改善の余地はない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253209	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	平成28年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料23,359千円	平成29年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 19,730千円	平成30年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 16,710千円	平成31年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分14,518千円		
事業費(千円)	433,916	351,528	318,357	254,915	1,358,716	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	23,359	19,730	16,710	14,518	74,317
	一般財源	410,557	331,798	301,647	240,397	1,284,399

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,358,716
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				74,317
	一般財源				1,284,399

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01070 地方債利子	254,915	0	0	0	14,518	240,397
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		254,915	0	0	0	14,518	240,397

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	前年度以前に発行した市債に係る利子を償還した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額			単位
事業費(千円)		231,866						千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	433916	351528	434262	432125	
	地方債	0	②実績値	397002	329592	276259	231866	
	その他	14,518	割合					
	一般財源	217,348	(②÷①)	91%	94%	64%	54%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	既発債に係る利子償還額を正確に予算計上し、償還することができている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	既発債の利子を決められた期日において償還する事業であり、見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	妥当ではあるが、実質公債費比率、将来負担比率等の指標を見据えながら将来の公債費負担が多大にならないように起債発行の抑制に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	清掃センター改修事業債の償還が開始することなどにより、令和2年度からは市債償還額が増大する見込みであり、公債費が財政状況を逼迫させる要因となるおそれがある。

A 改善



改善手法	地方債減債基金からの繰入れを併用しながら地方債発行の抑制に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253211	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を社会福祉事業振興基金に積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 610千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 2,100千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 100千円	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金 100千円	
事業費(千円)	610	2,100	100	100	2,910
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	610	2,100	100	2,910
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,910
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,910
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01595 社会福祉事業振興基金積立金	100	0	0	0	100	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	100	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	福祉目的の寄附金を翌年度以降で活用するため基金に積み立てることができた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位
事業費(千円)		300						千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	610	0	100	0	
	地方債	0	②実績値	610	2300	300	300	
	その他	300	割合 (②÷①)	100%	0%	300%	0%	
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市に対して寄附をいただいたものであるので、市が適切に使用するために基金に積み立てる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	寄附額に応じて基金への積立てを適切に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	採納した寄附金を一旦基金へ積み立てることにより、充当事業を安定的、計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附額に応じて基金への積立てを行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	寄附金は、篤志家の意志に基づくものであり、社会福祉事業振興基金への積立額を、毎年度一定で確保することができない。

A 改善



改善手法	基金残高が枯渇した場合を見据えて現在の充当事業をどのように展開していくか予算編成の中でも議論を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253212	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成28年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,570千円				
事業費(千円)	2,570	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,570	3,000	3,000	
	一般財源	0	0	0	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業費(千円)					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01671 まちづくり応援基金積立金	3,000	0	0	0	3,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	3,000	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	(株)PLUS SOCIALからの寄附金を翌年度以降で活用するために「まちづくり応援基金」に積み立てた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位 千円
事業費(千円)		3,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2570	2000	2000	2000	
	地方債	0	②実績値	2570	3000	3000	3000	
	その他	3,000	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	150%	150%	150%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間事業者からの寄附金をまちづくりに寄与する事業に役立てるためには、公平性の観点から市が行うことが望ましい。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	寄附額に応じて基金への積立てを適切に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	採納した寄附金を一旦基金へ積み立てることにより、充当事業を安定的、計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附額に応じて基金への積立てを行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民間事業者からの寄附を前提としており、今後の社会情勢の変化や事業者の事業計画により左右されるものである。

A 改善



改善手法	当該年度に収入した寄附金を一旦基金に積み立てて、翌年度に基金を充当してまちづくり活動へ補助することにより、当該年度のまちづくり活動への影響を及ぼさないようにする方法を維持する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253214	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	森林環境基金積立金				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	森林環境税を財源として譲与される森林環境譲与税を森林環境基金へ積み立てる。 森林環境譲与税は、法令上使途が定められており、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならない。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明				平成31年度(2019年度)に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	
事業費(千円)	0	0	0	7,459	7,459
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	7,459	7,459
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,459
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				7,459

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01833 森林環境基金積立金	7,459	0	0	0	0	7,459
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,459	0	0	0	0	7,459

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		交付された森林環境譲与税のうち、森林経営管理事業の財源としての活用がなかった分について、基金に積み立てた。	0.02		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		積立金額			単位	千円
事業費(千円)		7,460							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値					5661	
	地方債	0	②実績値					7460	
	その他	0	割合 (②÷①)					132%	
	一般財源	7,460							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	国から交付される譲与税を原資として実施している事務であり、市以外が主体となることはない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	森林経営管理事業の執行額と調整しながら適切に基金に積み立てることが出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	執行のない森林環境譲与税を基金に積み立てることにより、将来の事業実施に備えることができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業に係る財源はすべて森林環境譲与税である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	積み立てた基金について、当面使途の目途が立っていない。

A 改善



改善手法	農林水産課と協議しながら森林経営管理事業の実施と木材の利用促進につながる取組への繰入れとをバランスを取りながら基金残高の管理を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253215	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	上水道安全対策事業出資金				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	上水道安全対策事業に係る水道事業会計への出資(事業費の1／4を出資)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明				上下水道局で実施する、住吉配水池更新工事に係る事業費に対し、上水道出資債を発行し出資する。 【特財】(地方債)上水道出資債 303,100千円	
事業費(千円)	0	0	0	303,100	303,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					303,100
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				303,100
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01672 上水道安全対策事業出資金	303,100	0	0	303,100	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		303,100	0	0	303,100	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		上下水道局が実施した住吉配水池更新工事費について、一般会計で起債を発行し、それを財源にして上下水道局に対して出資した。	0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		出資額			単位	千円
事業費(千円)		303,100							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値				303100		
	地方債	303,100	②実績値				303100		
	その他	0	割合 (②÷①)				100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	配水池の更新工事は災害時にも対応するものであり、市民の重要なインフラを守る観点からも市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	上下水道局との協定の締結、出資債の発行、出資金の支払いに至るまで滞りなく事務を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	対象事業の完了と上下水道局が資金を必要とする時期を考慮して実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	出資金の1/2は普通交付税、残りの1/2は納付金として後年度に還付されるため、市による実質的な負担はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後も上下水道局で多額の資金が必要となる事業を実施する際に、同様に出资すべきか検討する必要がある。

A 改善



改善手法	総務省の定める基準に該当する繰り出しであることや, 納付金として還付する仕組みを基本的な前提条件としておく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253217	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	子ども未来基金積立金				事業計画期間	事業開始	2020年3月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	篤志家からの寄附金を新たに創設した子ども未来基金に積み立て、今後子どもの支援を目的とした事業の財源として活用する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明				子どもの支援を目的とした篤志家からの寄附金を、子ども未来基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)子ども未来基金寄附金5,000千円	
事業費(千円)	0	0	0	5,000	5,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,000
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					5,000
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01964 子ども未来基金積立金	5,000	0	0	0	5,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	0	0	0	5,000	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	篤志家からいただいた寄附金を子ども未来基金へ積み立てた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位
事業費(千円)		5,000						千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値				5000	
	地方債	0	②実績値				5000	
	その他	5,000	割合					
	一般財源	0	(②÷①)				100%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	寄附者の意向が福祉の目的に根差しており市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	いただいた寄附金を適切に基金に積み立てることが出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	寄附金を長期的に安定して活用するためには基金への積立が最も効率的な手段である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業実施に係る財源はすべて寄附金である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	既存事業には寄附者の意向に沿った事業がない中で、上手く基金を活用する事業を実施することが課題である。

A 改善



改善手法	めぐまれない子どもたちのために役立てる事業ができるように子ども政策部と事業化を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254101	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	(交際費)香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金)政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金)県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (地域活性化推進首長連合負担金等)2020年オリンピック・パラリンピックを活用し、地域を活性化させるための活動等 (賃金)市長の運転業務(報償費)叙勲受章者等への銀杯代 (旅費)東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費)新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代等 (役務費)郵便代、公用携帯電話代等 (使用料及び賃借料)有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 (負担金補助及び交付金)秘書実務講座参加負担金等	
事業費(千円)	6,837	6,728	6,416	7,858	27,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,837	6,728	6,416	7,858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					27,839
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				27,839

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00025 秘書業務費／市及び市長交際費	500	0	0	0	0	500
2	00026 秘書業務費／全国市長会負担金等	3,155	0	0	0	0	3,155
3	00027 秘書業務費／事務費	4,203	0	0	0	0	4,203
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,858	0	0	0	0	7,858

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、スケジュール表を課員全員で確認する回数を掲げ、目標値「52」に対して、実績も「52」であり、目標を達成できた。市長・副市長のスケジュールは常に流動的であり秘書業務を円滑に遂行するためには、スケジュールを正確かつ最新の状態にする必要があるため、課員全員による確認を週に一度は必ず実施するよう努めた。	4		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		スケジュール表の全員での確認回数			単位	回
事業費(千円)		6,873							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	52	52	52	52		
	地方債	0	②実績値	52	52	52	52		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	6,873							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	秘書業務という守秘義務を徹底していることから妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	活動指標も達成できていることから、確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	スケジュール表を課員全員で確認する回数、目標値「52」に対して、実績も「52」であることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算編成時期には見積書を取るなど、十分な精査を行っておることから妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市長の出席すべき会議や行事等が重複することが多く、スケジュールの調整が再度必要になる場合がある。

A 改善



改善手法	市長の出席すべき会議や行事等の開催予定をできる限り早期に把握できるよう、情報収集に努め、スケジュール調整を重複のないよう正確に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254102	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成26年度3回平成27年度3回平成28年度3回平成29年度3回 個人情報保護条例の運用に関する管理者等研修会 目的:各個人情報及び特定個人情報の取扱事務において、収集、利用、提供、保管における留意点等を理解し、条例の趣旨に合致した事務を維持するために実施する。	
事業費(千円)	1,246	1,183	1,183	511	4,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	511	4,123

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,123
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,123

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01440 個人情報保護費	511	0	0	0	0	511
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		511	0	0	0	0	511

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、個人情報開示請求の処理件数を挙げており、見込件数を45件としたが、2019年度の請求件数は35件であった。うち、取下げ件数は2件であった。		2		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		個人情報開示請求の処理件数		単位	件
事業費(千円)		200						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	45	45	45	45	
	地方債	0	②実績値	39	23	42	35	
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	51%	93%	78%	
	一般財源	200						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保することにより、公正で信頼される市政の促進を図るため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	個人情報については、法令等を解釈し、みだりに公にされないよう最大限の配慮を行い、助言等を行うものであってより専門的な能力が必要である。このため、個人情報を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法令に基づき、適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、個人情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。歳出については、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令等に基づき、業務を遂行するが、誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A 改善



改善手法	個人情報 を 適正 に 取 扱 う た め の 管 理 体 制 の 強 化 や 職 員 に 対 す る 研 修 等 の 継 続 し て 実 施 す る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254103	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定9回)238千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等183千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催143千円 委員 伊藤裕(元鈴鹿大学教授) 木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士) 伊賀恵(弁護士) 藤枝律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円		
事業費(千円)		838	695	608	564		2,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	1	1	1	1		4
	一般財源	837	694	607	563		2,701
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						2,705	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					4	
	一般財源					2,701	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01430 行政不服審査費	564	0	0	0	1	563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		564	0	0	0	1	563

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、行政不服審査制度に係る研修への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。 また、審理員その他の職員を対象とする研修の開催、行政不服審査制度に係るシステムの利用等により、同制度の適切な運用を図るよう努めた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		行政不服審査制度に係る研修への参加回数			単位	回
事業費(千円)		214							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	8	7	6	6		
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	117%	100%	100%		
	一般財源	214							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているが、平成28年4月1日改正の新制度の理解と運用能力について、さらなる向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	改正行政不服審査法の適切な運用を図るため、審理員その他の職員に必要な知識を習得させる必要がある。

A 改善



改善手法	審理員候補者に対する審理手続研修, その他の職員に対する制度全般に関する研修の開催等を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254104	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成26年度12回平成27年度5回平成28年度7回平成29年度2回 【特財】(諸収入)コピー代情報公開分398千円	
事業費(千円)	1,500	1,258	1,121	883	4,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	469	491	416	398
	一般財源	1,031	767	705	485
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,762
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,774
	一般財源				2,988

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01431 情報公開費	883	0	0	0	398	485
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		883	0	0	0	398	485

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、公文書公開請求の処理件数を挙げており、見込件数を830件としたが、2019年度の請求件数は533件であった。うち、処理件数は515件、取下げ件数は18件であった。	2		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公文書公開請求の処理件数			単位	件
事業費(千円)		131							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	830	830	830		830	
	地方債	0	②実績値	531	520	519		515	
	その他	131	割合 (②÷①)	64%	63%	63%		62%	
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の保有する情報を公開するものであって、公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政を推進していくため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公文書公開については、条例等を解釈し、個人情報等がみだりに公にされないよう最大限の配慮を行い、助言するものであってより専門的な能力が必要である。このため公文書公開請求を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	条例に基づき、適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、個人情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。歳出については、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	条例に基づき、業務を遂行するが、誤った取扱いをすると甚大な被害を及ぼすこともある。

A 改善



改善手法	情報公開に関する研修や事務処理の基準を改正し、庁内LANへ掲示することで職員へ意識付けを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254105	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	文書管理システムの更新に係る文書管理システム再構築業務の委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金15,060千円 ・文書取扱事務賃金2,886千円 ・市内文書等配送業務委託料6,802千円 ・用務員業務委託料3,853千円 ・文書管理システム保守料、運用管理業務委託料5,680千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料34,768千円 ・コピー用紙(全庁分)等消耗品9,000千円 【特財】(諸収入)コピー代50千円	
事業費(千円)	109,297	78,289	79,374	79,613	346,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60	50	50	210
	一般財源	109,237	78,239	79,324	346,363

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					346,573
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				210
	一般財源				346,363

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01428 文書管理事務費	79,613	0	0	0	50	79,563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,613	0	0	0	50	79,563

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、地区市民センターへの文書集配回数を挙げており、見込486回に対し、実績は485回であった。 また、職員一人ひとりが責任意識を持ち、文書の作成から管理までを適正に行うことができるようにするため、文書管理事務研修の開催により、適正な文書管理事務の推進に努めた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		3		—	
		決算額	活動指標		文書集配数			単位 回
事業費(千円)		69,648						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	484	486	486	486	
	地方債	0	②実績値	483	483	484	485	
	その他	74	割合 (②÷①)	99%	99%	99%	99%	
	一般財源	69,574						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適正文書管理事務の推進に当たり、職員研修や文書事務通信の発行等により、職務遂行能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	文書管理事務の適正化		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		文書取扱主務者への研修を実施し、各部署において、主務者が各職員に対して指導することで、基準に則った文書管理の徹底を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアル作成に向けた検討調査	○	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルの作成	○	・所属長及び文書取扱主務者並びにその他の職員の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底、周知	○	・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底、周知	○
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員が「公文書作成ハンドブック」を活用し、適正に公文書作成、管理を実施できるようにしなければならない。また、文書管理システムの適正な運用、書庫の適正な利用など、文書管理にかかる環境整備も課題である。

A 改善



改善手法	公文書作成ハンドブックに基づいた研修内容にすることで、職員の文書能力の向上を図る。また、文書管理システムの機能の見直しや、文書のライフサイクルに合わせた書庫の利用の見直しなどを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254106	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○議会の議案等の取りまとめ ・議案100件 報告15件 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の審査, 調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題, 紛争等に係る相談, 争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案108件 報告20件 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の審査, 調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題, 紛争等に係る相談, 争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案66件 報告19件 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の審査, 調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題, 紛争等に係る相談, 争訟事件の弁護等の対処	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等 514千円 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の調査, 研究及び解釈等を行い, 適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理, データ更新等) 2,616千円 法務関連の加除式書籍追録, 書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 1,749千円 法務能力向上のための研修への参加 156千円 ○法律顧問を設置し, 行政運営上必要な法律に関する問題, 紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,204千円 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書等複写費用 1千円	
事業費(千円)	7,666	7,136	7,153	6,239	28,194
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	7,665	7,135	7,152	6,238

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					28,194
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				4
	一般財源				28,190

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00032 法令関係費／議会関係事務費	514	0	0	0	0	514
2	00033 法令関係費／法務事務費	4,521	0	0	0	1	4,520
3	00034 法令関係費／法律顧問費	1,204	0	0	0	0	1,204
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,239	0	0	0	1	6,238

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、法務能力向上のための研修への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。 また、議案等の提出、例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等により、法令などに基づく適正な事務の推進に努めた。	3.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		法務能力向上のための研修への参加回数			単位	回
事業費(千円)		5,790							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	10	9	14		6	
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	180%	280%	120%		
	一般財源	5,790							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているが、適正な行政運営の確保のため、行政手続制度の運用及び例規管理に関し必要な知識及び能力について、さらなる向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地方分権の進展、社会情勢の著しい変化及びこれに伴う法整備に対応した適正な行政運営の確保が求められている。特に、行政手続制度の運用及び例規管理について、職員一人ひとりが適正な事務を推進できるよう環境を整備することが課題である。

A 改善



改善手法	他課に対し法務的な支援及び情報提供を行うことができるよう、総務課職員について法務能力向上のための研修への参加を実施する。また、他課職員に対しても、法務能力向上のための研修への参加を促し、職員全体の法務能力の底上げを図る。例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等についても継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254107	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入札監視委員会 構成メンバー:5名 事務局:契約検査課 主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 ・使用料及び賃借料:著作権使用料等 【特財】手数料	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費, 旅費) 消耗品費, パート賃金等 委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務委託料) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費, 旅費),消耗品費,パート賃金等,電算委託料(工事情報システム保守業務),その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務),使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料 6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費, 旅費) 消耗品費, パート賃金等 電算委託料(建設工事等業者名簿作成システム構築及び保守業務) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	
事業費(千円)	1,887	2,930	2,371	2,574	9,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6	6	6	24
	一般財源	1,881	2,924	2,365	2,568

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,762
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				24
	一般財源				9,738

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01556 工事・業務委託等入札費	2,574	0	0	0	6	2,568
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,574	0	0	0	6	2,568

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		工事(業務)担当課から依頼を受け、入札を実施し、落札者を決定した。(依頼を受けてから、落札者の決定までに、入札公告掲載、入札指名通知書送付、開札、事後審査等の作業を行っている。)入札参加者については、入札参加資格者名簿を作成し、管理を行った。	2.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		1		—		
		決算額		活動指標		工事・業務委託等の入札・見積合せ件数		単位	件
事業費(千円)		2,334							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	300	300	300	300		
	地方債	0	②実績値	291	259	310	274		
	その他	1	割合 (②÷①)	97%	86%	103%	91%		
	一般財源	2,333							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が発注する工事・業務委託の入札業務であり外部委託ができない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は入札制度に対して理解をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、契約履行証明手数料(1件300円が年間数件程度)しかないため、これ以上確保の余地はない。歳出については、職員の業務遂行によるものと共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会情勢に対応した入札制度改正を行い、適正に入札を実施していくことが必要である。

A 改善



改善手法	国，県から発信される情報の確認，建設業団体等からの意見聴取により，公共事業を取り巻く状況を把握する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254108	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	需用費: 消耗品費調達物品(契約検査課で購入し在庫品として、保管している全庁用消耗品→長3, 角2封筒, 図面袋, 賞状)及びその他消耗品									
	役務費: 通信運搬費郵便代(落札決定通知書等)									
	負担金: 共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	需用費: 消耗品費 役務費: 通信運搬費／郵便料 負担金: その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費, 郵便代, 研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費, 郵便代, 研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費, 郵便代, 研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	
事業費(千円)	1,546	1,937	1,207	1,261	5,951
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	268	0	0	0	268
一般財源	1,278	1,937	1,207	1,261	5,683

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,951
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					268
一般財源					5,683

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00039 物品調達費	1,261	0	0	0	0	1,261
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,261	0	0	0	0	1,261

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・契約担当課からの入札依頼を受けて、入札指名通知等を行い、入札書の開札及び落札者を決定するまでの事務を行った。 ・入札参加資格者名簿の作成と管理を行った。 ・物品見積については、原則として2者以上から見積書を徴し、注文数の多い物品は、年間で単価契約を行った。	1.8		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		物品の入札・見積合せ件数			単位	件
事業費(千円)		1,063							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1500	1500	1500		1500	
	地方債	0	②実績値	1699	1836	1753		2067	
	その他	0	割合 (②÷①)	113%	122%	117%		138%	
	一般財源	1,063							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が発注する物品・業務委託の入札業務であり外部委託ができない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は入札制度に対して理解をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該年度にはなかったが、不定期に広告掲載料があるが定期的に見込まれる歳入がなく、これ以上確保の余地はない。歳出については、全庁用消耗品費と共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会経済情勢に対応し、適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。

A 改善



改善手法	国, 県, 他市町の動向を踏まえながら, 物品調達及び業務委託に係る社会経済情勢の現状を把握する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254109	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	
事業費(千円)	5,471	399	399	337	6,606
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,471	399	337	6,606

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,606
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,606

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01606 本人通知制度管理業務費	337	0	0	0	0	337
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		337	0	0	0	0	337

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	広報すずかによる周知:1回(9/5号) 本人通知制度登録者の中で第三者から請求があり, その中で通知の対象となった件数:10件	0.25	0	—	
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務	
		0	0	—	
	決算額	活動指標		制度の周知・啓発回数	単位 回
	事業費(千円) 327				
財源内訳	国庫支出金 0	年度	2016年度	2017年度	2018年度 2019年度
	県支出金 0	①見込値	1	1	1
	地方債 0	②実績値	2	2	1
	その他 0	割合			
	一般財源 327	(②÷①)	200%	200%	100% 100%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	通知する基となる住民票の写しや戸籍謄本などの交付を市で行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	十分な研修等を行っており、事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業の工程は最適なものになっており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は通知用の郵送料とシステム運用にかかる固定経費しかなく、これ以上の削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時々、制度の内容を第三者からの請求の拒否や交付の可否の判断を確認するものと誤認した相談を受けることがある。

A 改善



改善手法	より一層慎重に制度の説明を行い, 納得して登録していただくようにする。また, 今後も定期的に制度の周知等を行い, 適正に事務を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254110	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委託している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	個人番号カード等の交付事務を行う臨時職員賃金等の事務経費 カード受取予約システム保守委託料 地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)7,224千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料129千円	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金及び交付事務に要する事務経費 ・受取予約システムの保守委託料 ・通知カード等作成・発送を委託している機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 39,767千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 11,040千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料 607千円	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委託している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金23,351千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金11,223千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料613千円	
事業費(千円)	58,906	8,546	48,535	33,944	149,931
財源内訳					
国庫支出金	55,463	7,224	50,807	34,574	148,068
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	129	607	613	1,349
一般財源	3,443	1,193	-2,879	-1,243	514
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					149,931
財源内訳					
国庫支出金					148,068
県支出金					0
地方債					0
その他					1,349
一般財源					514

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01298 個人番号カード等交付事務費	33,944	34,574	0	0	613	-1,243
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		33,944	34,574	0	0	613	-1,243

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○地方公共団体情報システム機構から納品されたマイナンバーカードの検品, 交付前処理, 公的個人認証の確認を行った上で申請者に交付通知を発送し, 窓口にて交付を行った。 ○日曜窓口にてマイナンバーカードの交付を行った。 ○マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを行った。 ・市内地区市民センター1箇所, 公民館8箇所での巡回窓口設置に伴う申請者数:691人 ・本庁, 消防施設における特別申請補助窓口設置に伴う申請者数:1,080人 ・市内企業及び団体の5施設にて企業・団体等一括申請での申請者数:216人 ○通知カード, マイナンバーカードの厳重な管理を行っている。 ○広報すずかによる周知:6回(7/20号, 8/5号, 10/20号, 11/5号, 11/20号, 1/20号)	2.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		5		該当事業		
		決算額		活動指標		個人番号カード発行枚数		単位	枚
事業費(千円)		35,099							
財源内訳	国庫支出金	36,931	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10000	5000	5000	5000		
	地方債	0	②実績値	12072	4168	3448	6035		
	その他	448	割合 (②÷①)	121%	83%	69%	121%		
	一般財源	-2,280							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特定個人情報である個人番号を取り扱っており、住民基本台帳ネットワークに接続している統合端末にて、個人番号カードの交付を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	毎年、地方公共団体情報システム機構による研修を受講し、修了テストにて合格基準を満たしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	円滑に交付等を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	着実にマイナンバーカードの普及を進めているものの国が求める令和4年度までの交付目標件数を達成するためには、現状の体制では対応が困難

A 改善



改善手法	商業施設にマイナンバーカードの申請・交付事務を取り扱う拠点を設置するとともに、各地域に巡回で交付申請窓口を設置する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金208千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する備消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 188千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する備消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金188千円		
事業費(千円)		54,889	55,109	58,433	70,280		238,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	170	208	188	188		754
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	340	340	0	0		680
	一般財源	54,379	54,561	58,245	70,092		237,277
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						238,711	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					754	
	地方債					0	
	その他					680	
	一般財源					237,277	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00189 戸籍住民基本台帳管理業務費	70,280	0	188	0	0	70,092
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70,280	0	188	0	0	70,092

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		再婚の増加に伴い, 子との養子縁組届が増えている。 高齢化社会に伴い, 死亡届が増えている。 処理件数: 26,679件	12		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5		0		該当事業		
		決算額	活動指標		戸籍届, 住民異動届処理件数			単位	件
事業費(千円)		58,734							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	174	①見込値	30000	30000	30000		30000	
	地方債	0	②実績値	25189	26299	26624		26679	
	その他	0	割合 (②÷①)	84%	88%	89%	89%		
	一般財源	58,560							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令の改正や、複雑化・多様化している事務に対し、適切に対応するため各種研修等に参加しており、人材育成に努めているが、慢性的な人員不足による職員の疲労によるミスが懸念される。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	速度より正確さを重視しているため、多少時間がかかるがダブル認証を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費の殆どがシステム運用等に係る固定経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務、戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき、10月からの委託事業者選定を行う(3年の予定) ・新しい委託範囲による運用の開始	○	—	—	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民のライフスタイルの多様化に伴い多種多様な届出が増加している。一度に複数の届出が出ることも多く、また、外国人が関わる案件も少なくない。そのため、添付書類の確認にはじまり、1件の届出に時間を要することが多くなっている。

A 改善



改善手法	迅速かつ正確に処理することが求められるため、職員のスキルアップを引き続き行い、豊富な専門的知識を身につけて適正に業務を行う。 また、民間委託を進める中で、高度な知識を備えた民間の人材を育成し、活用する方針である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254112	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳					
国庫支出金	100	100	100	100	400
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					400
財源内訳					
国庫支出金					400
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00140 自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	100	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	広報すずかへ3回掲載(7/5号, 9/5号, 2/5号) 懸垂幕展3回 チラシの回覧1回		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		自衛官募集広報件数			単位	件
事業費(千円)		47							
財源内訳	国庫支出金	47	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7		
	地方債	0	②実績値	6	8	6	7		
	その他	0	割合 (②÷①)	86%	114%	86%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等に参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	自衛隊からの要請により実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子化に伴う応募者の減少。

A 改善



改善手法	市で改善できるものではないが、今後も引き続き広報等の業務を実施していく。(自衛隊法第97条に基づき適正に事務を行う。)

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254113	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムを一部機能拡充(転入通知の自動連携機能を追加)して業務の効率化を図り、管理運用を行う。 統合端末の機器更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,716千円	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)	11,312	9,577	7,860	8,640	37,389
財源内訳	国庫支出金	0	1,716	0	1,716
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,312	7,861	7,860	8,640

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					37,389
財源内訳	国庫支出金				1,716
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				35,673

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00029 住民基本台帳ネットワーク事業費	8,640	0	0	0	0	8,640
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,640	0	0	0	0	8,640

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		住民基本台帳ネットワークシステムにより、個人番号カードの交付・継続利用処理・異動情報券面更新、住民票の写しの広域交付、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関に対する本人確認情報の提供等を行った。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム稼働日数			単位	日
事業費(千円)		8,330							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	243	243	243	244		
	地方債	0	②実績値	243	246	244	242		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	101%	100%	99%		
	一般財源	8,330							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地方公共団体情報システム機構から配布されている自己チェックシートをもとに、内部監査を毎年情報政策課へ依頼し、実行している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	北勢広域サーバーを利用して住民基本台帳ネットワークに接続する一連の事務は予算との兼ね合いを考慮すると妥当と考える。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費のほとんどがシステム運用に係る固定経費のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・北勢8市町で住民基本台帳ネットワークに接続するため、北勢広域サーバーを運営し、費用を分担している。 ・予算的なメリットの反面、北勢広域サーバーを通じて住民基本台帳ネットワークへ接続しているため、特例転入時に自動入力が行えなかったり、待ち時間が長くなったりする等のデメリットがある。

A 改善



改善手法	今後、更なる市町の脱退も考えられるため、情報収集と状況を注視していく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254114	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カード(住基カード)の機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書の自動交付を行う。 いなべ市と共同運用している住基カードに係るICカード標準システムのサーバーは機器更新時期を迎えるが、費用対効果の観点から更新をせず現状維持とし、住基カード所持者にはコンビニ証明交付に係る周知等の案内通知を送付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料 ・証明書交付センター運営負担金	証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 証明書等自動交付事務委託手数料 証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)3,235千円 (諸収入)488千円	1 証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費、自動交付事務委託手数料、証明書交付センター運営負担金 2 旧氏記載に係るシステム改修、証明発行サーバ改修費 【特財】印鑑証明手数料/コンビニ分 734千円、税務関係証明手数料/コンビニ分 180千円、住民基本台帳手数料/コンビニ分 772千円、システム整備費国庫補助金/住基台帳システム分 4,128千円、(雑入)保守委託共同利用負担分 488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分727千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分171千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分832千円 (雑入)保守委託料共同利用負担分492千円	
事業費(千円)	11,718	11,888	15,151	13,597	52,354
財源内訳					
国庫支出金	0	0	4,128	0	4,128
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,749	3,723	2,174	2,222	10,868
一般財源	8,969	8,165	8,849	11,375	37,358

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					52,354
財源内訳					
国庫支出金					4,128
県支出金					0
地方債					0
その他					10,868
一般財源					37,358

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00048 証明書コンビニ交付事業費	13,597	0	0	0	2,222	11,375
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,597	0	0	0	2,222	11,375

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		マイナンバーカード・住民基本台帳カードを用いて、日本全国のセブン・イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール等のマルチコピー機から、住民票の写し・印鑑証明書・所得課税証明書を取得する。 発行件数:住民票の写し(4,262件), 印鑑証明書(3,591件), 所得課税証明書(840件)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		コンビニでの証明書交付件数			単位	件
事業費(千円)		13,302							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13700	14600	20200		27400	
	地方債	0	②実績値	6854	7382	8053		8693	
	その他	1,739	割合 (②÷①)	50%	51%	40%	32%		
	一般財源	11,563							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかに実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等により確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	総務省及び関係団体との合意・連携に基づき実施しており、妥当と考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	総務省及び関係団体との合意・連携に基づき実施しており、事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費であるため、現時点では妥当と考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年間実績値は増加傾向にあるものの、見込値と乖離している。

A 改善



改善手法	コンビニ交付利用率の向上を図るため、マイナンバーカードの普及活動に併せて積極的に周知広報等を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254115	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システムの運用を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用管理委託経費 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修経費 【特財】(国庫補助金)4,882千円 (手数料)85,561千円	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用・管理委託経費、旧氏併記に係る住民記録システム改修費、事務消耗品、備品購入、申請書等印刷経費、業務に従事する嘱託職員、臨時職員の雇用経費 【特財】システム整備費国庫補助金/住民基本台帳システム分 7,148千円、総務管理費手数料21,265千円、徴税費手数料12,756千円、戸籍住民基本台帳費手数料53,267千円	住民記録及び印鑑登録システムの更新・運用・管理に係る委託経費 事務消耗品、備品購入、申請書等印刷経費、業務に従事する嘱託職員、臨時職員の雇用経費 【特財】 総務管理費手数料20,789千円、徴税費手数料12,849千円、戸籍住民基本台帳費手数料54,502千円	
事業費(千円)	37,741	44,189	48,103	39,471	169,504
財源内訳					
国庫支出金	891	4,882	7,148	0	12,921
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	87,261	85,561	87,288	88,140	348,250
一般財源	-50,411	-46,254	-46,333	-48,669	-191,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					169,504
財源内訳					
国庫支出金					12,921
県支出金					0
地方債					0
その他					348,250
一般財源					-191,667

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01391 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	16,924	0	0	0	0	16,924
2	00028 証明書発行費	15,641	0	0	0	20,789	-5,148
3	01392 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	4,028	0	0	0	0	4,028
4	00170 証明書発行費	445	0	0	0	12,849	-12,404
5	00188 証明書発行費	2,433	0	0	0	54,502	-52,069
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,471	0	0	0	88,140	-48,669

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		主な証明書の発行件数 住民票の写し(106,489件) 印鑑証明書(58,556件) 税関係証明書(50,640件)等 ※コンビニ交付分除く。	12		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			7		0		—		
		決算額	活動指標		証明書発行数			単位	件
事業費(千円)		27,229							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	250000	200000	200000	200000		
	地方債	0	②実績値	302841	305464	299574	296581		
	その他	84,951	割合	121%	153%	150%	148%		
	一般財源	-57,722	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民票の写しや戸籍謄本などの交付は市で行う事務である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	十分な研修等を行っており、事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業の工程は最適なものになっており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は通知用の郵送料とシステム運用にかかる固定経費しかなく、これ以上の削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務, 戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務のワークフローを再点検し, 効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき, 10月からの委託事業者選定を行う(3年の予定) ・新しい委託範囲による運用の開始	○	—	—	・業務のワークフローを再点検し, 効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	業務が複雑化しており、窓口の混雑解消や事務の効率化が求められている。

A 改善



改善手法	業務をより効率化するため、一部業務の委託を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254116	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費44千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	
事業費(千円)	23	44	17	17	101
財源内訳					
国庫支出金	23	44	17	17	101
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					101
財源内訳					
国庫支出金					101
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00139 中長期在留者住居地届出等事務費	17	17	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	17	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		届出件数:3,246件	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		中長期在留者住居地届出処理件数			単位	件
事業費(千円)		27							
財源内 訳	国庫支出金	27	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2700	2700	2700	2700		
	地方債	0	②実績値	2781	4020	3309	3246		
	その他	0	割合 (②÷①)	103%	149%	123%	120%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令等の改正により複雑化・多様化している事務に対し、情報収集を行い、所属内で情報共有に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	総務省から送信されてくるデータを迅速かつ正確に処理できている。しかし、窓口対応では、日本語を話せない外国人が増えたことにより、対応に時間を要することが増えた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語が聞き取れない外国人や通訳が在籍していない言語圏の外国人が増えており、窓口対応に苦慮している。

A 改善



改善手法	平易な日本語での対応を心掛ける。また、市民対話課の通訳を活用するとともに、多言語に対応したタブレットの活用を引き続き推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254117	単位施策 番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	前年度決算の調製									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	
事業費(千円)	277	296	290	283	1,146
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	277	296	290	283

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,146
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,146

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00073 決算調製費	283	0	0	0	0	283
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		283	0	0	0	0	283

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地方自治法第233条1項により, 出納閉鎖後の3箇月以内に各担当課と確認をとり決算の調整に努めた。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		調製回数		単位	回
事業費(千円)		271						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	271						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事務事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行しており、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	内容確認等のため、各担当課との調整が必要である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254118	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理委員会委員長報酬									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 2 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3 委員会交際費20千円 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5 選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費1,809千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金83千円 各選挙管理委員会連合会負担金129千円 選挙管理委員会事務に係る経費6,067千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費7,404千円	
事業費(千円)	14,182	4,375	8,718	9,970	37,245
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45	30	30	135
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,137	4,345	8,688	9,940

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					37,245
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				135
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				37,110

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00192 委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
2	00193 委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
3	00194 委員会費／委員会交際費	15	0	0	0	0	15
4	00195 委員会費／全国市区選管連合会等負担金	127	0	0	0	0	127
5	00196 委員会費／事務費	7,404	0	30	0	0	7,374
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,970	0	30	0	0	9,940

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		・選挙管理委員会(定例会・臨時会)を開催し、各種の議案審議を行った。 ・定時及び選挙時における選挙人名簿の調製を行った。 ・全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会東海支部、 三重県市選挙管理委員会連合会の総会及び研修に参加した。 ・在外選挙人に係る事務を実施した。	0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		研修会参加				単位	回
事業費(千円)		9,107								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	91	①見込値	4	4	4		4		
	地方債	0	②実績値	4	4	4		4		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%			
	一般財源	9,016								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	各市町委員会が実施すべき事業であるため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	選挙関係法令などの専門知識や選挙執行におけるノウハウが必要なため、絶えず研鑽に務めることが職員には求められている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委員会で担当する事務は法令等に基づいた事務であるが、事務事業のやり方は、常に改善意識を持って業務を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	常にコスト意識を持った業務の取組を継続している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙管理委員会へ付議する案件については、公職選挙法で定められた事務事業がほとんどであるが、公職選挙法の改正なども選挙のたびに行われるため、少人数である事務局職員個々のレベルアップが求められるところである。

A 改善



改善手法	来年度以降も引き続き、長期研修などの各種研修会等に参加することで職員の職務遂行能力を高める。 三重県選挙管理委員会を始め県内の選挙管理委員会とも積極的に連携し、事務事業の効率化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254119	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者(自治連, 市老連, 市民児協など)60名, 事務局 鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容及び実績総会・指導者研修会を開催して, 明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る ○鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の運営 構成メンバー 鈴鹿市及び亀山市の明るい選挙推進協議会委員, 事務局 (会長市)H31年～H32年度亀山市(2年毎交代) 活動内容年1回程度, 鈴鹿市と亀山市の明推協委員が情報交換を行い, 明るい選挙推進指導者として知識や意識を高める研修会を開催する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	
事業費(千円)	343	300	300	300	1,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	343	300	300	1,243

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,243
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,243

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00197 選挙常時啓発費	300	0	0	0	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		300	0	0	0	0	300

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会及び研修会を開催した。 ・鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会研修会を開催した。 ・統一地方選挙及び参議院選挙時に、高校生ボランティア活動を実施した。(神戸高校) ・県と共同して高等学校での出前講座、啓発教材貸出を実施した。(石薬師高校、稲生高校) ・県と共同して小学校での未来の有権者事業を実施した。(鼓ヶ浦中学校) ・鈴鹿医療大学、三重県、鈴鹿市が三者で、選挙啓発の連携協力に関する協定を締結し、総務省からアドバイザーを派遣し講座を開催した。 ・市内小中学校の児童生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行った。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		選挙啓発活動の実施		単位	回
事業費(千円)		251							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0		②実績値	4	3	5	7	
	その他	0		割合 (②÷①)	80%	60%	100%	140%	
	一般財源	251							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	各市町委員会が実施すべき事業であるため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	明るい選挙推進連絡協議会が組織されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、新しい発想の啓発が求められ、実行できている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算のかからない事業を実施し、歳出削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	投票率の低下は全国的な課題であり、本市でも同様である。今後も、啓発活動を継続しつつ、新たな啓発方法や若年層への更なるアプローチなどを強化する必要がある。

A 改善



改善手法	来年度以降も引き続き、三重県選挙管理委員会を始め、県内の選挙管理委員会とも積極的に連携し、啓発の推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254120	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	参議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	平成31年7月28日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費			2019年7月28日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)	73,204	0	0	71,873	145,077
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	73,204	0	71,873	145,077
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					145,077
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				145,077
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01481 選挙執行事務費	71,873	0	71,873	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,873	0	71,873	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・令和元年7月21日執行に向けて本庁1階とイオンホールにおいて期日前投票所を設置し、運営した。 ・令和元年7月21日執行の不在者投票事務を実施した。 ・令和元年7月21日執行の投票事務を実施した。 ・令和元年7月21日執行の開票事務を実施した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		選挙執行回数			単位	回
事業費(千円)		60,909							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	60,909	①見込値	1			1		
	地方債	0	②実績値	1			1		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%			100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	各市町委員会が実施すべき事業であるため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	機動的配置等を人事課と協議し進めることができた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	選挙執行に関しては、業務が期間的に集中してしまうが、事前準備や、機械化を進め、職員の過度な負担を軽減できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出削減に努め進めることができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙事務は、短期間に業務が集中してしまう課題があるが、更なる機械化等による省力化を図り、投・開票事務の負担軽減が必要である。

A 改善



改善手法	次回の選挙時に，三重県選挙管理委員会を始め県内の選挙管理委員会とも積極的に情報共有や連携に努め，選挙事務の負担軽減を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254124	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自動車購入事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	公用車(市長・副市長用)購入費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			市長車の老朽化に伴う買換えに要する経費	公用車(レジェンド)の老朽化に伴う買換えに要する経費	
事業費(千円)	0	0	4,703	2,150	6,853
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,703	2,150	6,853

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,853
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,853

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01684 秘書業務費／自動車購入費	2,150	0	0	0	0	2,150
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,150	0	0	0	0	2,150

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2019年度はレジェンドの老朽化に伴う買換えを行った。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自動車購入台数			単位	台
事業費(千円)		2,146							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値			1		1	
	地方債	0	②実績値			1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)			100%		100%	
	一般財源	2,146							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	今年度1回の事業であることから妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	1台の購入であることから確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	入札から支払いまでの進め方にムダはなく妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	人件費のみで実施のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内外への公務が多いことから、運転業務について、常に安全運転を心掛け、清潔かつ安全性の確保が必要となる。

A 改善



改善手法	定期的な点検を実施し、交通ルールを守り、安全な運転業務に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254125	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	県議会議員県知事選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う三重県議会議員知事選挙にかかる経費(平成30年度分) 期日前投票所に係る経費 選挙事務システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了による三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)	0	0	32,913	43,449	76,362
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	32,913	43,449	76,362
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					76,362
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					76,362
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00198 選挙執行事務費	43,449	0	43,449	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		43,449	0	43,449	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・平成31年4月7日執行に向けて本庁1階とイオンホールにおいて期日前投票所を設置し、運営した。 ・平成31年4月7日執行の不在者投票事務を実施した。 ・平成31年4月7日執行の投票事務を実施した。 ・平成31年4月7日執行の開票事務を実施した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		選挙執行回数		単位	回
事業費(千円)		41,314							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	41,314	①見込値				1		
	地方債	0	②実績値				1		
	その他	0	割合				100%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	委員会が行う事業であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	選挙の執行については、一時的な職員の増員と知識やノウハウが必要となるため、選挙管理委員会経験職員に機動的な配置を依頼した。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、経験職員等の意見も踏まえ、絶えず効率的な方法を心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業の効率化を図ることにより、コスト削減にもつなげている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙執行に当たっては、各部局からの応援や派遣会社からの人材派遣により事務を執り行っているが、適正な人員配置に苦慮している。

A 改善



改善手法	次回の選挙時に、事務従事職員の負担軽減のため、人材派遣人員が担える業務についてはシフトするとともに、期日前投票についても過去のデータを精査し、適正な人員配置を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254126	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市議会議員市長選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(平成30年度分) 立候補予定者への手引き等作成に係る経費 立候補予定者説明会開催に係る経費 準備作業を補助する派遣職員に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)	0	0	3,164	101,487	104,651
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	105	105
一般財源	0	0	3,164	101,382	104,546

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					104,651
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					105
一般財源					104,546

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00199 選挙執行事務費	101,487	0	0	0	105	101,382
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		101,487	0	0	0	105	101,382

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・平成31年4月21日執行に向けて広報すずかへ「選挙のお知らせ」を折り込んだ。 ・平成31年4月21日執行に向けて立候補予定者説明会を開催した。 ・平成31年4月21日執行に向けて立候補予定者の届出書類事前審査を実施した。 ・平成31年4月21日執行の不在者投票事務を実施した。 ・平成31年4月21日執行の期日前投票事務を実施した。 ・平成31年4月21日執行の投票事務を実施した。 ・平成31年4月21日執行の開票事務を実施した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		選挙執行回数		単位	回
事業費(千円)		97,074							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値				1		
	地方債	0	②実績値				1		
	その他	0	割合						
	一般財源	97,074	(②÷①)				100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	委員会が行う事業であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	選挙の執行については、一時的な職員の増員と知識やノウハウが必要となるため、選挙管理委員会経験職員に機動的な人員配置を依頼した。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、経験職員等の意見も踏まえ、絶えず効率的な方法を心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業の効率化を図ることにより、コスト削減にもつなげている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・知事・県議選からの期間が短いため並行して事務を進める必要があり、知事・県議の告示期間中に市長・市議候補者の事前審査事務をするなど2つの選挙執行事務の同時進行により職員の負担が重なり、事務の配分に苦慮した。

A 改善



改善手法	・次回の選挙時においても、鈴鹿市職員の機動的配置に関する要綱に基づき、選挙管理委員会事務局経験職員による機動的な人員配置を行い、事務の効率化を図る。 ・投・開票事務従事者が使用するマニュアルを改訂し、かつ、事前説明会でのわかりやすい説明に努め、投・開票事務従事者及び事務局の事務負担軽減を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254127	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	窓口リニューアル事業				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍住民課の窓口業務委託に向けて、窓口カウンター等の改修が必要となるため、誰もが適切に利用できるような改修を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明				戸籍住民課の窓口業務委託に向けて、窓口カウンター等の改修が必要となるため、誰もが適切に利用できるような改修を実施する。	
事業費(千円)	0	0	0	4,183	4,183
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,183	4,183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,183
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					4,183

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01835 窓口リニューアル事業費	4,183	0	0	0	0	4,183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,183	0	0	0	0	4,183

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2月にリニューアル作業を実施し、窓口レイアウトを変更した。 窓口対応の効率化につながった。	5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		改修業者との初回から完成までの打合せ回数			単位	回
事業費(千円)		4,169							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値				4		
	地方債	0	②実績値				4		
	その他	0	割合						
	一般財源	4,169	(②÷①)				100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかに実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業者との調整業務であり、庶務経験のある職員で対応できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市窓口業務の合理化・効率化に資するものであり、単年度事業で完了できる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	指名競争入札により事業者を選定した。職員で対応できる部分は委託によらず実施した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254201	単位施策 番号	2542	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	工事検査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	
事業費(千円)	400	294	294	443	1,431
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	400	294	443	1,431

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,431
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,431

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00031 工事検査事務費	443	0	0	0	0	443
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		443	0	0	0	0	443

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市発注工事の品質向上と建設業法等の遵守および受注者への適切な指導等を趣旨として、前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めた。	4.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修会の開催			単位	回
事業費(千円)		399							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	399							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	検査を外部委託する場合は、(公財)三重県建設技術センターへの委託が考えられ、委託料のコスト面で不利となることから、市が実施することが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	検査業務について、法令等の理解を深め、検査及び工事成績評価が適正に行えるよう努めている。また、工事発注課に対し情報発信・研修を行い、情報の共有化・理解推進を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	前年度の検査結果・工事成績評価の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	検査業務は、適正な契約履行の確保を目的とした内部管理事務であることより、直接コストとは関係しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事成績評価の結果は、建設業者の格付け及び、総合評価落札方式の評価に反映しているため、建設業者から、工事成績評価の制度や評価点のバラツキに対する意見が寄せられている。

A 改善



改善手法	監督職員及び検査職員に対し、工事成績評定について研修を実施し、技術職員間の平準化及び評価水準の均一化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254202	単位施策 番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	財務会計システム運用業務等委託。財務会計システム運用保守業務12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで	財務会計システム運用業務等委託。財務会計システム運用保守業務12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで 【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金 828千円 【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金 947千円 【特財】(諸収入)介護保険対応業務負担金 635千円	財務会計システム運用業務等委託(財務会計システム等更新業務含む) 財務会計システム運用保守業務 【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金167千円 【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金252千円	
事業費(千円)	32,150	20,269	20,699	40,192	113,310
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	419	2,829
	一般財源	32,150	20,269	39,773	110,481
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					113,310
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,829
	一般財源				110,481

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00072 財務会計事務管理費	40,192	0	0	0	419	39,773
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,192	0	0	0	419	39,773

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		支出命令書審査後、債権者に対して財務会計システムを活用し指定金融機関を介して請求額の支払いに努めた。	5.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		(振込総件数－振込不備件数)／振込総件数			単位	パーセント
事業費(千円)		34,741							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	99.3	99.3	99.4	99.4		
	その他	0	割合	99%	99%	99%	99%		
	一般財源	34,741	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事務事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行しており、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支出命令書等の適正な書類作成の指導, 書類不備の訂正に時間を要する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254203	単位施策 番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査, 審査, 検査の実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	
事業費(千円)	5,999	5,699	5,662	5,695	23,055
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,999	5,699	5,662	5,695	23,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					23,055
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					23,055

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00216 監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
2	00217 監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
3	00218 監査費／委員費用弁償	158	0	0	0	0	158
4	00221 監査費／全国都市監査委員会等負担金	49	0	0	0	0	49
5	00222 監査費／事務費	2,788	0	0	0	0	2,788
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,695	0	0	0	0	5,695

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は、定期監査の実施箇所数である。突発的な問題もなく予定通り実施。実施計画数と実績が一致した。 また、三重県都市監査委員会の会長市として会務を行う中で各市の状況など情報収集にも努め監査品質向上に寄与した。	4		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		定期監査の実施			単位	か所
事業費(千円)		3,196							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	63	69	64	69		
	地方債	0	②実績値	61	72	60	69		
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	104%	94%	100%		
	一般財源	3,196							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	自治法ほか関係法令で規定されている事務である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	スタッフそれぞれが、自分の配属経験を生かした視点でチェックし、不得意な分野を補い合っている。研修にも参加し研鑽を積んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	毎年、前年度の実施状況を振り返り年間計画と品質向上策を検討し、実行に移している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委員報酬・費用弁償及び人件費が過半を占めており、必要最小限のコストであると考えている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	より品質の高い正確で効率的な監査、審査、検査の実施。

A 改善



改善手法	・監査基準に沿ったリスクの内容・程度を検討した上での監査実施。 ・積極的に研修に参加するなど、能力のレベルアップを図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254301	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	先行取得の際の土地の購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	154,000	154,000	154,000	616,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					616,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				616,000
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01075 公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,000	0	0	0	154,000	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、土地購入件数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「0」であった。土地取得事業特別会計での用地取得は、一般財源や土地開発公社での用地取得に馴染まないものについて行っている。その結果、令和元年度は土地取得事業特別会計以外の予算が活用された。今後も必要に応じて検討し、市全体でのスムーズな用地先行取得に努めていく。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		土地購入件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	0	0	0		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%	0%	0%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公共用地の先行取得予算の一つであり、土地開発公社を含めて常に必要な能力の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	基本的に定額運用基金を財源とする事業であり、トータルで歳出イコール歳入となるため、事業コストは妥当だが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地取得事業については、他に土地開発公社や、一般財源での用地取得があるが、それぞれの特徴を精査し、よりスムーズで低コストな用地取得事業推進に努める必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、スムーズに用地取得事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254302	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	1 公有財産台帳管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,743千円 (財産収入)建物貸付収入 445千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,841千円 (財産収入)建物貸付収入 401千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,726千円 (財産収入)建物貸付収入 389千円	
事業費(千円)	8,534	8,223	8,547	8,448	33,752
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	10,223	10,188	10,242	10,115	40,768
一般財源	-1,689	-1,965	-1,695	-1,667	-7,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					33,752
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					40,768
一般財源					-7,016

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00084 公有財産管理費／公有財産管理システム費	348	0	0	0	0	348
2	00085 公有財産管理費／管理事務費	8,100	0	0	0	10,115	-2,015
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,448	0	0	0	10,115	-1,667

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、市有地売払件数を上げているが、目標値に対し、実績が上回る形となった。積極的に市有財産の地積測量などの経費を投入し、必要がなくなった市有財産の削減に努め、将来の管理業務軽減に寄与すべく事務遂行に努めた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市有地売払件数			単位 件
事業費(千円)		8,266						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	42	25	31	40	
	その他	10,266	割合 (②÷①)	140%	83%	103%	133%	
	一般財源	-2,000						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	民間委託できる測量などは実施済。コストは妥当。なお、公有財産管理業務コスト削減は普通財産の保有量を減らすのが効果的である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	困難案件や、人口密集地での地積測量業務では、多大な委託費が必要になるケースがある。

A 改善



改善手法	用地測量委託などで出来高払い等の手法を使い、複数年の継続事業とすることで、予算の平準化と業務の速やかな遂行を図る。そして利用計画のない土地を削減していき、将来の土地管理費の削減につなげていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254303	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理車両の更新費用	・主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数98台+新規登録予定台数22台) ・自動車損害共済共済基金分担金(251台予定) ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 平成30年9月末日現在の管財課所管台数33台(内リース15台) 平成31年度管財課集中管理予定台数33台(内リース15台) 【特財】(財産収入)不用品売却収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金5千円	
事業費(千円)	16,846	16,009	16,484	16,593	65,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	124	124	124	491
	一般財源	16,722	15,885	16,360	65,441

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					65,932
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				491
	一般財源				65,441

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00076 公用車管理費	16,593	0	0	0	119	16,474
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,593	0	0	0	119	16,474

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		集中管理公用車の稼働率については、2018年度よりもわずかながら悪くなっているものの、ほぼ同程度であり、引き続き適正な予約入力について周知を行う必要がある。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		集中管理公用車の稼働率			単位	%
事業費(千円)		14,692							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	75	75	76	76		
	地方債	0	②実績値	65.25	66.34	71.29	70.39		
	その他	474	割合 (②÷①)	87%	88%	94%	93%		
	一般財源	14,218							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員が実施できない内容(車両修繕時の判断・検収)については、事務職員が実施できる範囲(手続きが妥当であるか)で実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	集中管理公用車を管轄する所属として概ね適切な管理を行っているが、集中管理公用車を利用する一部職員がルールを守らないことにより、効率的な利用が妨げられるケースもあり、引き続きルール等の周知を行う必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	公用車の台数削減は可能な範囲で実施しており、現在の主な支出は法定点検等の削減が困難なものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年度から実施している予約方法の改善(1人1台の予約)については、概ね守られているものの、予定変更の際の予約取り消し忘れなどにより、実際に利用したい職員が利用できないケースがある。

A 改善



改善手法	集中管理公用車を利用する際のルールの徹底を図る。 また、ほぼ毎日、複数台の予約をする所属については、今年度から、それぞれの所属で公用車を購入・管理するよう変更する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254304	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	本庁舎の維持管理に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	
事業費(千円)	299,798	280,963	291,750	293,916	1,166,427
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	25,325	15,162	13,115	16,838	70,440
一般財源	274,473	265,801	278,635	277,078	1,095,987

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,166,427
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					70,440
一般財源					1,095,987

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01706 庁舎等管理費／光熱水費／管財課分	57,000	0	0	0	1,980	55,020
2	00081 庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	49	11,227
3	00078 庁舎等管理費／維持管理費	18,635	0	0	0	0	18,635
4	01707 庁舎等管理費／施設管理委託料／管財課分	149,388	0	0	0	10,755	138,633
5	01708 庁舎等管理費／維持修繕費／管財課分	53,000	0	0	0	3,855	49,145
6	01709 庁舎等管理費／管理事務費／管財課分	4,617	0	0	0	199	4,418
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		293,916	0	0	0	16,838	277,078

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		コスト削減のため、継続して電気供給の入札を実施した。 2019年度は、夜間・休日に防災・災害活動を実施した日が多く、使用量は見込を大きく超える結果となった。しかし、暖冬の影響により、2018年度と同程度の結果となった。	2.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.9		—		
		決算額	活動指標		本庁舎等の電気使用量			単位	Kwh
事業費(千円)		282,409							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2281181	2281181	2281181		2281181	
	地方債	0	②実績値	2247001	2355426	2429210		2416200	
	その他	18,471	割合 (②÷①)	99%	103%	106%		106%	
	一般財源	263,938							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な講習の受講など能力の確保に努め、設備等の専門知識については、技術職員(住宅政策課)の助言等を受けて対処している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	妥当な内容で実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	新電力の活用によるコスト削減や、庁舎の余裕スペースの貸出し(自動販売機、広告事業)により収入の確保なども実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	西館及び別館第3における新電力制度の活用		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		西館及び別館第3において、料金プランの見直しや新電力への移行を検討するとともに、他の施設への導入を促します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2019年度は、休日及び夜間の防災活動などの光熱水費の増加要因があり、酷暑の2018年度と同程度の使用量となった。2020年度は、新型コロナウイルス感染対策により、電力使用量の増加が見込まれるため、一層の省エネの取り組みが必要である。 また、本館建築後15年目を迎え、長寿命化のため施設・設備の更新が必要であり、更新計画の作成及び見直しを実施する。

A 改善



改善手法	新型コロナウイルス感染対策により電力使用量等の増加が見込まれるため、職員一人ひとりが一層の省エネを実施するようグループウェア(掲示板)等により周知を行う。 計画的な施設・設備の更新により、費用の分散、通常業務への影響の低減などを図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254306	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費(千円)	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	7,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,117
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				7,117

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00075 登記事務費	1,756	0	0	0	0	1,756
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,756	0	0	0	0	1,756

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		関係各課の相談を受け、分筆、地目変更、所有権移転等、様々な登記手続きが円滑に進むよう、嘱託登記等に必要な添付書類等の作成指導を行った。 また、関係各課からの事業用地取得等に伴う登記の嘱託請求手続申請書を受けて、不動産登記法等に基づき、嘱託登記を行った。(いずれも法務局との相談・調整が不可欠で、多彩な専門知識が必要である。) 特に本年度は積年の課題であった処理困難登記を、登記担当の努力で2件解決し、担当課の地域整備工事等が速やかに進むこととなった。 なお、不動産登記は用地取得事業と密接に関連しており、速やかな登記は委託では望めないため、用地取得事業進捗への影響は大きい。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		登記嘱託処理件数			単位	件
事業費(千円)		1,487							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000		
	地方債	0	②実績値	996	897	955	684		
	その他	0	割合	100%	90%	96%	68%		
	一般財源	1,487	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	表示登記の高度な困難案件は公共嘱託登記などを活用せざるをえないので、コストは妥当。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登記事務については、困難な事例や新たな事例に遭遇することが多々あり、その都度、各課との協議や法務局との調整にかなりの時間を要する。なお、処理困難かどうかは、担当のスキルに大きく依存している。登記担当が3～4人いた頃は、異動があってもスキル上達の期間とれて、処理困難登記に対応できたが、担当が2名になったため、異動のタイミングが早いと登記事務が停滞する。(登記事務をひと通りできるようになるまで最低3年、処理困難登記に対応できるまで最低5年はかかる) また処理困難登記にかかる経費の支出も課題となる。しかし、不動産登記法に基づく必須事務であり、市の用地取得や処分には必ず伴う事務であることは今後も変わらない。

A 改善



改善手法	未登記の困難事例について、関係課と協議しケースにより業務委託を活用する。また、時間をかけて担当を育成しながらスキル向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254307	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000	100,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					400,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				400,000
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01072 土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	0	0	0	100,000	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、土地購入件数を上げており、目標値「2」に対し、実績は「2」であった。これは、土地開発公社経営健全化を進める中で、市が必要とする土地開発公社所有地を再取得した結果である。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		土地購入件数			単位	件
事業費(千円)		100,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2		
	その他	113,593	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	-13,593							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	用地代を含めた用地取得に係る事業コストは妥当だが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地開発公社経営健全化を進める中においても、一般財源になるべく負担を与えることのない公社所有地の再取得は重要であるため、本事業を今後も継続して遂行していき、スムーズな事業推進につなげる必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、継続してスムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254308	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,200,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				5,200,000
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01073 鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、貸付金額を上げているが、目標値に対し、実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば、この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面、経営規模が縮小していない状況で、この無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が市の負担増となって、跳ね返ってくるので、公社の経営状況を見ながら、スムーズな業務遂行に努めた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		貸付金額			単位	円
事業費(千円)		1,300,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000		
	地方債	0	②実績値	1300000	1300000	1300000	1300000		
	その他	1,300,000	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現時点でコストを下げる(貸付金を減らす)ことは、将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	この無利子貸付金は、土地開発公社の経営支援を目的としているため、経営規模が縮小し経営改善していない状況において、無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が公社の経営を圧迫する。また、公社の有利子負債は、市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため、本事業のコスト削減(貸付金削減)のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A 改善



改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう、民間への土地処分や市の再取得を、できるだけ早期に進めて、長期保有地の縮減と、借入金の圧縮を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254309	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,600,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,600,000
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01076 鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400,000	0	0	0	400,000	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、貸付金額を上げているが、目標値に対し、実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば、この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面、経営規模が縮小していない状況で、この無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が市の負担増となって、跳ね返ってくるので、公社の経営状況を見ながら、スムーズな業務遂行に努めた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		貸付金額			単位	円
事業費(千円)		400,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	400000	400000	400000	400000		
	地方債	0	②実績値	400000	400000	400000	400000		
	その他	400,000	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現時点でコストを下げる(貸付金を減らす)ことは、将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	この無利子貸付金は、土地開発公社の経営支援を目的としているため、経営規模が縮小し経営改善していない状況において、無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が公社の経営を圧迫する。また、公社の有利子負債は、市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため、本事業のコスト削減(貸付金削減)のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A 改善



改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう、民間への土地処分や市の再取得を、できるだけ早期に進めて、長期保有地の縮減と、借入金の圧縮を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254310	単位施策 番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	
事業費(千円)	4,355	4,214	4,174	4,174	16,917
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,355	4,214	4,174	16,917

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					16,917
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				16,917

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00083 市有建築物営繕費	4,174	0	0	0	0	4,174
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,174	0	0	0	0	4,174

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	営繕工事等発注件数の見込み80件に対し、71件の87%であった。工事発注のための積算システムや積算図書の購入については、適正化法、品確法により公共工事を施行する者が市場における労務及び資材等の価格を実績に反映した積算を行うために必要不可欠なものであり、適正な工事の発注ができた。		13		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.7		0		—		
		決算額	活動指標		営繕工事等発注件数			単位	件
事業費(千円)		4,160							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	80	80	80	80		
	地方債	0	②実績値	77	69	108	71		
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	86%	135%	88%		
	一般財源	4,160							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市有建築物の建設等に係る発注業務及び設計・工事監理は市が実施すべき事務であり妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	設計・工事監理業務の円滑な遂行のための人材育成として、専門分野の技術能力向上と情報収集が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適正な工期設定や積算業務等を実施しており妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人材育成や工事発注のための積算システム使用料などであり妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公共建築物個別施設計画に先立ち、事業課との計画の実現性、コスト検証などの協議等が大幅に増大しており、大規模建設工事の計画・設計・工事監理等を実施していくためには、技術職員のスキルアップと早急な人材確保が必至である。また、工事監理業務委託については、受注者と市監督員の業務責任区分の明確化をさらに進め、効率を高めていく必要がある。

A 改善



改善手法	業務遂行に必要な専門分野の技術能力向上のためと公共建築物個別施設計画を実行するための組織強化が早急に必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254311	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	資金の運用管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	
事業費(千円)	308	308	308	311	1,235
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	308	308	311	1,235

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,235
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,235

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00074 資金管理費	311	0	0	0	0	311
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		311	0	0	0	0	311

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資金管理に努めた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		資金運用先金融機関の調査報告回数			単位	回
事業費(千円)		311							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12	12	12	12		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	311							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事務事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行しており、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナス金利情勢の中、指定金融機関・収納代理金融機関の経営状況を定期的に把握する。 (株)三重銀行と(株)第三銀行の統合状況に注視する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254312	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 1,661千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 393千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 1,136千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子1,141千円	
事業費(千円)	3,135	1,929	1,562	1,765	8,391
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,661	393	1,136	1,141	4,331
一般財源	1,474	1,536	426	624	4,060

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					8,391
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					4,331
一般財源					4,060

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01071 一時借入金利子	1,765	0	0	0	1,141	624
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,765	0	0	0	1,141	624

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	支払資金不足時の一時借入金利息の支払いに努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額			単位 千円
事業費(千円)		533						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3135	3135	3135	3135	
	地方債	0	②実績値	276	483	199	533	
	その他	439	割合					
	一般財源	94	(②÷①)	8%	15%	6%	17%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	公金管理運用方針に基づき定められた公金運用基準に沿った資金運用を行っており、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	資金状況を的確に把握し、余剰資金の運用方法・期間等について十分に検討する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254401	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 3回	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数11回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 森川 翼徳(元弁護士) 平成30年9月30日退任 塚田 幾穂(社会保険労務士) 長谷部 拓哉(弁護士) 平成30年10月1日就任 委員会開催回数 5回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 塚田 幾穂(社会保険労務士) 長谷部 拓哉(弁護士) 委員会開催回数 平成30年度 5回(予定) 平成31年度8回(予定) ○公平委員会委員報酬等	
事業費(千円)	659	626	476	576	2,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	659	626	476	576

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,337
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,337

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01443 公平委員会費	576	0	0	0	0	576
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		576	0	0	0	0	576

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、研修会等への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修会等への参加回数			単位	回
事業費(千円)		432							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	4	6	5		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	80%	120%	100%		
	一般財源	432							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているが、いつ行われるか予想することができない措置要求又は審査請求に対する的確に対応するため、委員及び事務局職員の能力向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事評価制度の導入等、本市の職員を取り巻く職場環境が変化中、今後も措置要求や審査請求が行われる可能性は高まるものと考えられるため、これらに的確に対応できる体制を整備することが必要である。

A 改善



改善手法	研修会等への参加するとともに、公平委員会連合会での情報共有に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254402	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	被服費:新規採用職員には、作業服、ヘルメット、防寒服、調理員作業服を購入予定 防災服は3年ごとにまとめて購入 職員健康診断等委託料:三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用、ストレスチェック業務委託 負担金:社会保険協会等への負担金 三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 研修負担金:安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習等 補助金:鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業補助 公務災害補償:非常勤職員の公務災害補償									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	ストレスチェック委託料、健康診断業務等委託料、定期健康診断実施のための会場使用料(市民会館展示室)、市職員共済組合補助等【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 健康診断等業務委託【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成29年度予算額：100,000円	被服費(防災服) ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 健康診断等業務委託【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成30年度予算額：100千円	被服費 健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料 各種負担金 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費：100千円 【特財】(諸収入)成人病検診585千円	
事業費(千円)	31,288	27,967	30,257	28,495	118,007
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	480	480	480	585
	一般財源	30,808	27,487	29,777	27,910
					115,982

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					118,007
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,025
	一般財源				115,982

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00050 非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
2	00052 職員厚生費	14,523	0	0	0	585	13,938
3	00053 職員共済組合補助	13,872	0	0	0	0	13,872
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,495	0	0	0	585	27,910

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、職員の健康診断受検者数を設定しており、見込値を実績値が若干上回る結果となった。 増加分は、施設等で嘱託職員の採用が増えた結果によるものである。	1.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		健康診断受検者数			単位	人
事業費(千円)		24,844							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1630	1630	1630		1630	
	地方債	0	②実績値	1665	1660	1675		1665	
	その他	420	割合 (②÷①)	102%	102%	103%	102%		
	一般財源	24,424							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考える。 法改正や国からの指針等により見直しが必要な場合のほか、常時適正に業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	労働安全衛生事務は、職場・職員の安全管理のため事業主に義務付けられた内容であり、適正に負担している。 福利厚生事務の補助額は、適正水準にあると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	時間外勤務時間削減運動の実施		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		適正な業務時間管理を行うことにより、時間外勤務の上限の目安時間以内となるように設定を行い、管理職員のマネジメント強化を図り、また職員の仕事の進め方の見直し意識の啓発を行うことにより時間外勤務の削減を図ります。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度					
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況				
	・職員一人当たりの年間時間外勤務時間の上限を360時間とし、長時間労働の抑制を図りながら、年間の総時間数210,000時間を目指す。	×	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	×	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	×	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	×				
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）					
	新設した子ども政策部各課及び乳幼児医療費自己負担窓口無料化等新規事業担当課で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		総合住民情報システム移行関連業務担当各課及び医療費現物給付化用務担当課等で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		台風接近や大雨・大雪警報による災害対応業務及び被災地への災害派遣業務が例年に比べ多く、時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		統一地方選挙と改元及びGW10連休化の影響で休日の時間外勤務が例年に比べ増加、後期基本計画策定用務なども一因。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の削減を目指す。					

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時間外勤務時間削減運動実施 前年度比 8,521時間の増加 災害関係用務等他律的業務の時間外勤務を除いた、自律的業務の時間外勤務の削減ができるよう取組を進めるべきである。

A 改善



改善手法	「鈴鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」の改正により、時間外勤務命令を行うことができる上限を定めたことから、上限時間を超えて「特例業務」を行った場合は、時間外勤務の要因を整理・分析し、検証を行う。 所属長等のマネジメントにより業務分担の見直しを行うなど、引き続き職員の意識改革を促し、長時間労働抑制に向けた取組を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254403	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	職員労働組合等の交渉									
	・男女平等産別統一要求書に対する回答 ・年末統一要求書に対する回答・交渉 ・幼稚園部会要求書に対する回答 ・保育所部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・春闘統一要求書に対する回答・交渉 ・その他随時要求に対する回答・交渉									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である、職員労働組合等の要求書に対する交渉及び回答を行った。 ・春闘要求書に対する回答・交渉(2回) ・男女平等社会実現を求める要求書に対する回答・交渉(3回) ・人員確保に関する要求書に対する回答・交渉(3回) ・統一キャラバン交渉に対する回答・交渉 ・確定闘争要求書に対する回答・交渉(3回) ・現業要求書に対する回答(2回) ・保育士部会要求書に対する回答 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		協議・交渉回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	7	8	7	8		
	その他	0	割合 (②÷①)	117%	133%	117%	133%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考える。 適宜制度の見直しや適正化を図るとともに、職員労働組合と協議を行い、働きやすい職場環境となるよう整備していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	組合交渉等に係る人件費のため歳入はなく、また、削減が見込める性質の経費ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公務員制度改革等による制度改定への適切な対応。 公務員の賃金・労働条件に対する厳しい見方を踏まえ、正常な労使関係のもとに交渉等を行う必要がある。

A 改善



改善手法	正常な労使関係を保つとともに、適切な時期に適正な交渉等を行う。